

資料 1

令和 8 年 1 月 22 日
第 6 回 総合計画
策定委員会資料

長岡市総合計画

計画案

令和 8 年 1 月

長岡市

目次

第1章 序論	
第1節 総合計画について	2
第2章 基本構想	
第1節 まちのプロフィール	3
第2節 長岡市をとりまく状況	7
第3節 人口の将来展望	20
第4節 まちの将来像	21
第5節 基本目標	22
第6節 政策を推進する5つの視点	24
第7節 土地利用構想	25
第3章 基本計画	
第1節 総合計画の構成について	27
第2節 イノベーション先進都市に向けて	28
第3節 重要業績評価指標（KPI）	29
第4節 政策	
基本目標1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち	30
政策1-1 市民協働によるまちづくりの推進	
政策1-2 多様性を認め合い、自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進	
政策1-3 市民が支え合う地域福祉の実現	
政策1-4 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の実現	
政策1-5 障害の有無にかかわらず、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現	
政策1-6 生涯にわたる健康な暮らしの実現	
政策1-7 誰もが安心して受けられる医療体制の確保	
基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち	62
政策2-1 あらゆる年代における学び・体験・交流の充実による人材育成	
政策2-2 ふるさとに誇りをもち、共に認め支え合う社会の実現に向けた教育の推進	
政策2-3 一人ひとりを大切にされた多様な育ちと学びの切れ目ない支援	
政策2-4 やる気や学ぶ意欲を高め、夢を描き志を立てて生き抜く子どもの育成	
政策2-5 みんなで支え、喜びや希望、関心をもてる子育て環境の創出	
政策2-6 安全安心でだれも取り残されない質の高い教育環境の提供	
基本目標3 災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち	87
政策3-1 防災対策の推進と消防・救急体制の充実	
政策3-2 効率的な除雪体制の推進、消雪施設などの適正な維持管理	
政策3-3 生活の安全安心の確保	
政策3-4 環境にやさしい循環型・脱炭素社会への移行	
政策3-5 自然との共生社会の実現	
政策3-6 豊かな暮らしを守る公共交通の確保とコンパクトシティの推進	
政策3-7 持続可能なインフラの整備・保全	
基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち	115
政策4-1 強みを生かし未来を見据えたオール長岡による産業振興	
政策4-2 誰もがキャリアを活かしいきいきと働くための人への投資と産業集積の創造	
政策4-3 次世代につなぐ活力ある農林水産業の実現	
政策4-4 外部人材の視点を取り入れた地域経済活性化の促進	
政策4-5 地域の稼ぐ力を高める観光産業の振興	
基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち	136
政策5-1 非核平和宣言都市・長岡の推進	
政策5-2 歴史・文化や伝統の継承	
政策5-3 関係人口の創出・拡大と移住定住の促進	
政策5-4 魅力ある観光の振興	
政策5-5 豊かな暮らしのための文化・スポーツの推進	
政策5-6 中山間地域振興と持続可能な地域づくりに向けた未来創造	
基本目標6 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち	155
政策6-1 時代の変化に適應した持続可能な行政運営と市民サービスの高質化	
政策6-2 市政運営の基盤となる健全財政の確保	
第5節 計画の推進にあたって	165
資料編	166

第1章 序論

第1節 総合計画について

第1節 総合計画について

策定の趣旨

長岡市では、「長岡市総合計画（平成28（2016）年度～令和7（2025）年度）」に基づき、人口減少に歯止めをかけるため、未来を担う次の世代への投資に取り組んできました。

また、地方創生に向けた戦略である「第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略／人口ビジョン～長岡リジュベネーション（長岡若返り戦略）（令和2（2020）年度～令和7（2025）年度）」においても総合計画と整合を図りながら、人口減少対策と地方創生の実現に向け取り組んできました。

しかしながら、出生数の減少や若年層の転出により、人口減少に歯止めをかけるには至っていません。

そのような中、人口減少や少子高齢化に加え、気候変動に伴う自然災害の激甚化、デジタル社会の一層の進展といった社会情勢に直面しています。

こうした社会情勢に対応していくとともに、長岡市の魅力や特徴を存分に発揮し、住みやすいまちであり続けられるよう、市民とともに歩む新たなまちづくりの指針が必要とされています。

そこで、長岡市が目指す「まちの将来像」を描き、その実現に向けて市民とともに取組を進めていくために本総合計画を策定しました。

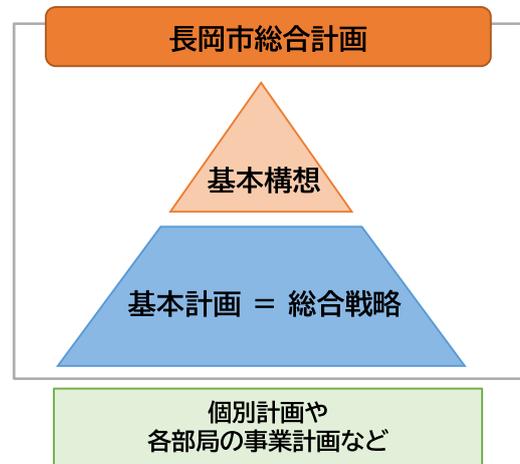
総合計画の位置づけ

総合計画は、長期的・総合的な展望に立った市政運営の指針であり、行政運営の包括的な最上位計画として位置づけられます。

また、本計画における基本計画は、人口減少への対応と地方創生の実現を最重要課題としており、基本構想に記載の長岡市の人口の将来展望を踏まえていることから、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」第10条に基づく、地方版総合戦略としても位置づけられます。

本計画と同一の趣旨・目的をもつ「長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本計画に包含することにより、より効果的・効率的に人口減少への対応と地方創生に取り組んでいきます。

なお、具体的な施策は毎年度の予算編成を通じた各課の事業計画などにより柔軟に対応します。



計画の期間

基本構想の対象期間は、令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間とします。社会環境の変化や新たな課題に対応するため、基本計画は5年ごとに見直しを行います。

		R8 年度	R12 年度	R17 年度
総合計画	基本構想	10年間		
	基本計画	5年間	5年間	

第2章 基本構想

第1節 まちのプロフィール

第1節 まちのプロフィール

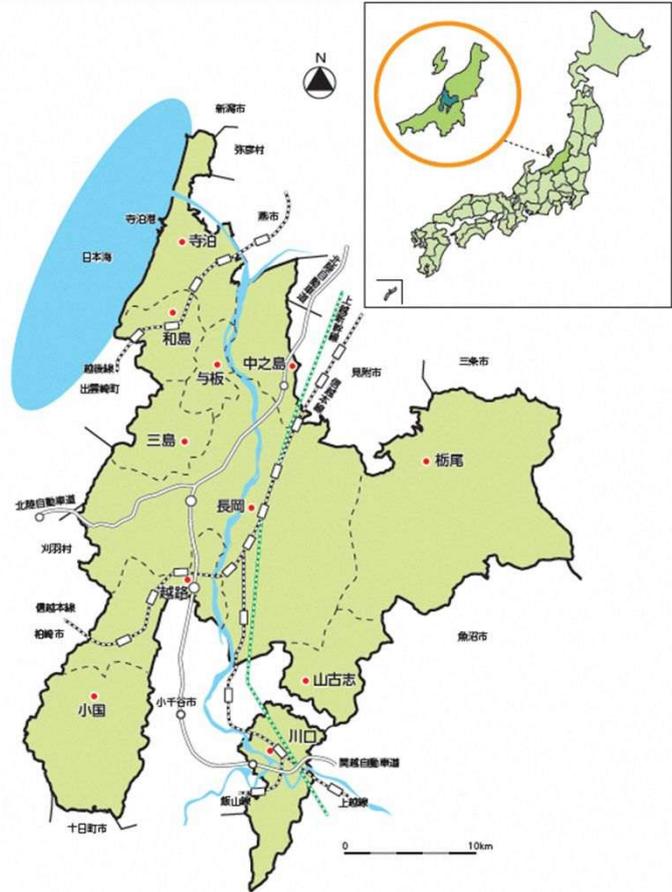
位置・地勢

長岡市は、新潟県のほぼ中央部、中越地方に位置し、長岡、中之島、越路、三島、山古志、小国、和島、寺泊、栃尾、与板、川口の11地域で構成されています。

行政区域面積は891.26km²で、そのうち約半分が可住地です。市域の中央部を、日本一の長さと流量を誇る信濃川が縦断し、その両岸には肥沃な沖積平野が広がっています。さらに東西には東山連峰と西山丘陵が連なり、山岳から丘陵、平野、海岸まで変化に富んだ地勢を有しています。

信濃川沿いの平野部を中心に、都市と農地、森林のバランスがとれた土地利用が行われ、その面積割合は都市地域が約1割、森林地域が約5割、農業地域が約2割となっています。

交通面では、上越新幹線と関越・北陸自動車道が整備され、首都圏や北陸・東北方面とのアクセスが容易であり、こうした自然と交通の恵みが長岡市の魅力を形づくっています。



気候・自然環境

長岡市は、日本海側特有の気候を有し、夏は高温多湿、冬は北西の季節風が強く、降雪があります。

夏と冬の気温差が大きく、四季の変化がはっきりしており、豊かな自然環境を育む要因となっています。年間降水量の約半分が冬期に集中し、その大部分は降雪によるものです。

山古志や小国、栃尾、川口などの山間部は豪雪地帯として知られる一方、和島や寺泊などの平野部・海岸部では降雪が比較的少なく、地域ごとに異なる気象条件がみられます。

近年では地球温暖化の影響により、夏の酷暑が増え、強雨が増加し、暖冬小雪傾向が強まっています。



第1節 まちのプロフィール

歴史

長岡市は、世界に誇る縄文文化の象徴「火焰土器」発祥の地です。日本一の大河信濃川が中央部に流れ、東西に丘陵が広がり、河川・陸上・海上の交通が発展し、人と物資が行き交う要衝の地として、まちの歴史を積み重ねてきました。

原始・古代には、国指定史跡の馬高・三十稲場遺跡や八幡林遺跡に象徴される大規模集落や官衙で人びとの生活が営まれ、中世には、戦国大名上杉氏ゆかりの武士たちによって各地に山城や居館が築かれます。近世には、牧野氏の城下町長岡、井伊氏の城下町与板、商業町の枋尾、港町の寺泊、宿場町の川口、幕府代官所の直轄地や出羽国上山藩の分領となった三島・越路地域の農村部など、多様な歴史に育まれた地域が形成されます。これらの地域は、上杉謙信の旗揚げ、直江兼続と妻おせん縁の縁、良寛と貞心尼の交流、幕末の風雲児・河井継之助の登場など、個性的な歴史上の人物たちの活躍の舞台になっていきます。

発展の歴史の一方、長岡市は、慶応4（1868）年の北越戊辰戦争、昭和20（1945）年の長岡空襲、昭和38（1963）年の豪雪、平成16（2004）年の新潟・福島豪雨と中越大地震など、幾多の戦災や自然災害に見舞われましたが、不撓不屈の精神で乗り越え、復興を遂げてきました。

平成の市町村合併によって、市域は守門岳から日本海まで広がり、個性豊かな地域資源の融合は新しいまちづくりの礎となっています。長岡市は、藩主牧野家の治世下における武士と町人の垣根のない協働の精神や、北越戊辰戦争からの復興と近代化を「米百俵」の精神で成し遂げた先人たちの英知に学び、将来を見据えた人づくり、産業振興に、市民協働で取り組んでいます。自然と歴史、文化、そして、人びとの絆が響き合うまちとして、長岡市は、官民一体となって、その先の未来へとあゆみを進めています。



「米百俵」の精神により開校した国漢学校（左下）

長岡市の強み

【医療・福祉の充実】

長岡市には、地域医療の中核を担う基幹病院のほか、一般診療所や歯科医院など多数の医療機関が集積しています。これに加え、「休日・夜間急患診療所」「中越こども急患センター」「フェニックスネット（※）」などの運営を通じ、医療体制をさらに強化しています。

介護や支援が必要な状況になった時には、地域包括支援センターや幅広いサービスを提供する多くの介護事業所が、高齢者や家族の生活を支えます。

市民が住み慣れた地域で安心して生活できる「地域包括ケアシステム」を推進するため、日頃より長岡市と医療機関や介護事業所のほか多様な専門機関が連携し、介護予防から困難な状況に至るまでの支援のあり方を協議できる環境にあることが長岡市の大きな特徴です。

また、時代の変化に伴い、オンライン診療の導入、スマートフォン用の健康アプリ「ながおかウェルネスチャレンジ」など、市民が健康に暮らし続けるために様々な取組を行っています。



中山間地域でも医療体制を確保

※ フェニックスネット：利用者（患者）の情報をタブレットなどICTを用いて関係機関で共有することにより、より安心・適切、かつ効率的な医療・介護の環境を構築するシステムのこと。

第1節 まちのプロフィール

【多様で活力ある産業基盤】

長岡市は、油田開発を契機に発展した製造業をはじめ、45の産業団地に多数の企業が拠点を構え、雇用を支える産業集積都市としての役割を担っています。産業団地の拡充に取り組むとともに、積極的な企業誘致を進めるほか、近年は、高度な技術力を持つ企業と4大学1高専の「知の集積」を活かし、長岡版イノベーションの推進を通じて、新たな産業の創出や起業・創業を促進しています。

また、国内最大級の埋蔵量を誇る南長岡ガス田で採取・生産した天然ガスは、国内生産量の約4割を占め、県内外の多くの事業者などに供給されています。

日本有数の米どころとしても知られ、全国第2位（令和6（2024）年）の作付面積を誇るコシヒカリ発祥の地です。長年の米づくりで培われた技術は、全国でも高い評価を得ています。米のほかにも、枝豆やレンコンなど様々な野菜、豊富な魚介類など、地域の風土に育まれた農林水産物が生産されています。さらに、日本酒は酒蔵数16と、酒どころ新潟県内で1位、また全国でも2位。摂田屋地区には、昔ながらの製法で作られたみそやしょうゆの老舗が集まり、醸造・発酵文化が根付いています。



長岡市の産業の基盤となる金属加工部品

【人材育成と学びの環境】

「米百俵」の精神を受け継いできた長岡市には、人づくりを第一とする理念が根付き、市民もそれを誇りに感じています。

各地域にある「子育ての駅」などの子育て支援施設や、学校と地域が協力して子どもを育てるコミュニティ・スクール、民間企業も参加する長岡教育情報プラットフォーム「こめぷら」など、さまざまな場所で、さまざまな立場の大人たちが、長岡の子どもの成長を見守り、支えています。

また、4大学1高専、15専門学校が立地し、学生、教員、研究者が集う活気あふれる学園都市です。高等教育機関による地域への知識の還元も積極的に行われており、教育機関、産業界、行政など、あらゆる関係機関が連携し、「米百俵プレイス ミライエ長岡」を拠点としながら、オール長岡で人材育成と多世代にわたる学びを推進しています。



子育ての駅みしま もりもり

【恵まれた生活環境と交通アクセス】

長岡市は、新潟県の中央に位置し、上越新幹線や信越本線、関越・北陸自動車道など、首都圏や北陸・東北方面を結ぶ交通の要衝にあり、高速道路のインターチェンジ、広域的なバイパス道路を有しています。近年では長岡西大積スマートインターチェンジや左岸バイパスなどの整備が進み、広域幹線道路網の形成が強化されています。

このほか、上下水道、都市ガスなどの生活インフラや市内・市外各地を結ぶバス、鉄道などの公共交通が整備されています。また、市街地などでは、長岡発祥の消雪パイプや雁木など雪国ならではの知恵を活かした施設が整備されています。

加えて、信濃川の大河津分水路の拡幅工事など、洪水被害への備えが進められています。

守門岳から日本海まで、豊かな自然環境が広がるとともに、本州日本海側で初の国営越後丘陵公園や桜の名所であり歴史ある悠久山公園など、子供からお年寄りまで広く市内外の人から親しまれる憩いの場が整備されています。



長岡北スマートインターチェンジと流通産業団地

第1節 まちのプロフィール

【豊かな観光資源と食文化】

長岡市は、四季折々の自然景観や食や文化などの多彩な観光資源に恵まれています。日本三大花火のひとつ「長岡花火」は、慰霊・復興・平和への願いを込めた花火として知られ、毎年数十万人の人が観覧に訪れます。正三尺玉やナイアガラ、復興祈願花火「フェニックス」など、日本一の大河・信濃川を舞台に壮大な花火の数々が夜空を彩ります。

寺泊の魚市場通りや国営越後丘陵公園、蓬平温泉などの行楽地、そして長岡まつりをはじめとする季節ごとの市内各地のイベントは、多くの人々で賑わい、寺泊・和島の海水浴場や長岡・山古志・栃尾各地域のスキー場では、四季折々のレジャーを存分に楽しむことができます。

また、歴史的資源が多く残る摂田屋・宮内エリアは近年「醸造・発酵のまち」として知名度と集客力を徐々に高めています。

冬の豊かな雪は長岡の誇る重要なブランド・資産であり、地元のお米や野菜をはじめ、雪国の暮らしのなかで育まれた発酵醸造の食文化や、米菓、醤油赤飯、生姜醤油ラーメン、栃尾のあぶらげ、番屋汁など、地域に根差した多様な食文化が市民や観光客に親しまれています。



復興祈願花火フェニックス

【歴史・文化と特産】

長岡市には、縄文文化の象徴「火焰土器」や国の重要無形民俗文化財「牛の角突き」の習俗をはじめとする歴史と文化があり、そのなかで育まれてきた地域の伝統と産業があります。

中山間地の棚田・棚池を活用した「雪の恵みを活かした稲作・養鯉システム」は、日本農業遺産第1号に認定されました。日本酒の蔵元数は県内最多を誇り、旧三国街道沿いの醸造のまち摂田屋では、日本酒とともに味噌、醤油などの醸造業が発展しました。

長岡仏壇、脇野町鋸、小国和紙、与板打刃物などの伝統産業も地域に息づき、歴史と文化が共存しています。



長岡発祥の“泳ぐ宝石” 錦鯉

【市民の精神性と絆】

長岡市は、北越戊辰戦争、長岡空襲、中越大震災など幾多の災禍を乗り越えてきました。「常在戦場」や「米百俵」の精神に象徴される不撓不屈の精神性は、市民の誇りとして受け継がれています。

地域では、町内会・自治会が防災訓練や祭礼行事などの活動や交流を通じて、「自助」「共助」「公助」の連携を進めています。

復興祈願花火「フェニックス」にあらわれた精神性と絆は、長岡市を支える大きな原動力となっています。



米百俵の群像

第2節 長岡市をとりまく状況

社会情勢

人口減少・少子高齢化の進行

- 日本の総人口は令和7（2025）年1月現在で1億2,355万人で、13年連続で減少しています。65歳以上人口は3,619万人で、高齢化率は29.3%と過去最高です。
- 令和6（2024）年の合計特殊出生率は1.15で、昭和22（1947）年の統計開始以降で最も低くなりました。令和6（2024）年に国内で生まれる日本人の子どもは約68万6千人となり、70万人を下回っています。
- 日本の総人口は長期的な減少過程に入っており、総人口は令和13（2031）年に1億2,000万人を割り、令和38（2056）年に9,965万人、令和52（2070）年に8,700万人へ減少すると推計されています。
- 政府は地方創生を推進し、人口減少を前提とした経済成長と社会の維持を目指しています。東京一極集中の見直しや地域経済を支える人材活用の強化、地方における若者や女性に選ばれる職場と暮らしの実現に向けた取組を推進しています。

継続する物価上昇、成長型経済へ分岐点

- 物価上昇が続く中、賃上げや投資による所得と生産性の向上が伴わなければ国民生活は一層厳しくなるため、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行が課題となっています。
- そこで、国は経済成長に向けたDX（※1）・GX（※2）の推進、イノベーション創出に向けた投資やスタートアップ支援に注力する方針です。
- また、個人や企業のリスキング（※3）を促すため、デジタルスキルや高度専門職スキル習得への補助などの人材投資を強化しています。

人工知能（AI）などのデジタルテクノロジーの発展

- 令和2（2020）年頃から生成AIが急速に普及し、文章や画像を生成するなど革新技术として注目され、ビジネスや生活に浸透してきています。
- コロナ禍では宅配需要が増加し、自動走行ロボットの需要も急伸びました。世界各国で配送用ロボットの民間利用と環境整備が進んでいます。
- また、地域の移動や物流の担い手不足を解消するため、自動運転の研究・実用化が加速しており、今後は高速道路や幹線輸送での自動走行技術の導入が目指されています。

気候変動・自然災害・鳥獣被害の増加

- 近年、線状降水帯による記録的豪雨、大型化・予測困難な台風、異常な猛暑が頻発しています。また、日本各地で大規模地震も発生していることから、防災意識を高め「自らの命は自ら守る」「地域で助け合う」体制の構築が求められています。
- 地球温暖化で気温・海水温が上昇し、豪雨や猛暑など気象災害が激甚化しています。このリスク増大に対応するため、温室効果ガス排出の削減や、再生可能エネルギーへの転換を加速させるなど脱炭素・GXの推進が必要とされています。
- 「持続可能な開発目標（SDGs）（※4）」17目標のうち13が環境分野であり、環境省は気候変動対策と循環型社会の構築に向けた施策を積極的に展開しています。
- 近年、温暖化の影響による生息環境の変化、狩猟者の減少や人間の生活圏の変化など、様々な要因によりクマなどの野生鳥獣による被害が増えています。市民の安全安心を守るため、関係機関と連携した体制整備と機動的な対策が急務です。

ウェルビーイング（※5）や多様性の重視

- 客観的・物質的な豊かさよりも、身体的・精神的・社会的に良好な状態を指す幸福度やウェルビーイング（Well-being）を重視する価値観が広がっています。政府も各種基本計画において、ウェルビーイング 関連の KPI（※6）を設定しています。
- また、多様性と個性の尊重が浸透し、ジェンダー、病気や障害の有無、宗教、国籍などに依らない平等な機会の提供と共生を目指す社会を重視する価値観が拡大しています。

※1 DX：Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへ変革すること。

※2 GX：Green Transformation（グリーントランスフォーメーション）の略。化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで二酸化炭素の排出量を減らそう、そうした活動を経済成長の機会にするために世の中全体を変革していくという取り組みのこと。

※3 リスキング：新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルや知識を獲得すること。

※4 SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。国連が定めた2030年までに達成すべき17の目標で、貧困撲滅、環境保護、平等の推進など、世界全体で持続可能な社会を築くことを目指している。

※5 ウェルビーイング：ウェルビーイング（Well-being）は、well（よい）とbeing（状態）からなる言葉であり、心身ともに健康で、社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らせる、幸福で満たされた状態

※6 KPI：Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。目標達成度を測定するための指標で、施策の進行状況を評価するために使用される。

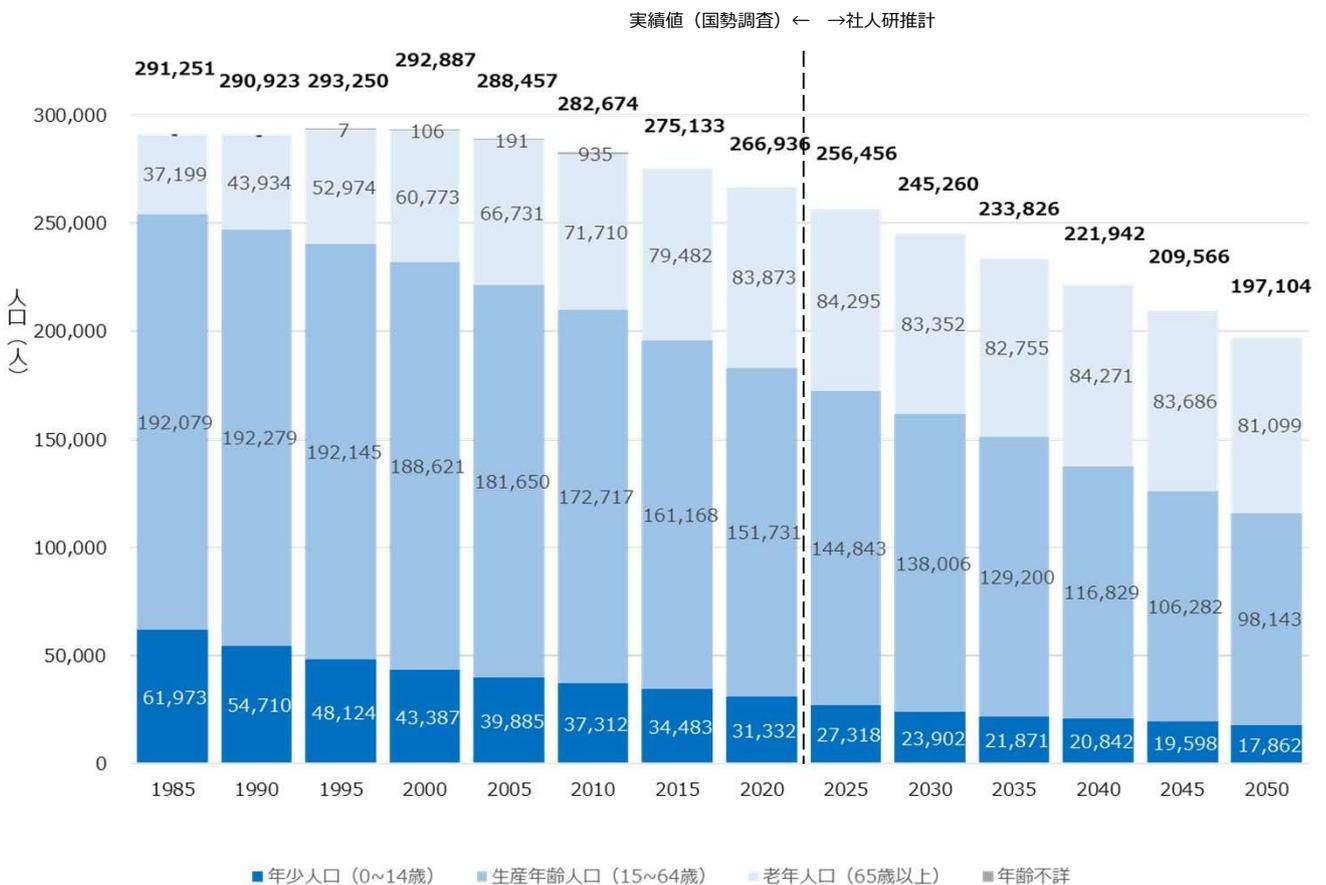
長岡市の現状

1.人口

1-1. 総人口、年齢3区分人口の推移

- 長岡市の総人口は、平成7（1995）年の293,250人をピークに年々減少しており、令和2（2020）年には266,936人になっています。
- 本総合計画の最終年度の令和17（2035）年には233,826人（令和2（2020）年の88%）、令和32（2050）年には197,104人（令和2（2020）年の73%）にまで減少する見込みです。
- 年少人口（0～14歳）は減少を続けており、昭和60（1985）年の61,973人から、令和2（2020）年には31,332人となり、令和32（2050）年には17,862人（令和2（2020）年の57%）にまで減少する見込みです。
- 生産年齢人口（15～64歳）は平成2（1990）年の192,279人から減少を続けており、令和2（2020）年には151,731人となり、令和32（2050）年には98,143人（令和2（2020）年の65%）にまで減少する見込みです。
- 一方、老年人口（65歳以上）は増加を続けており、昭和60（1985）年の37,199人から、令和2（2020）年には83,873人となり、令和22（2040）年の84,271人をまで増加を続け、令和32（2050）年には81,099人（令和2（2020）年の97%）となる見込みです。

総人口、年齢3区分人口の推移



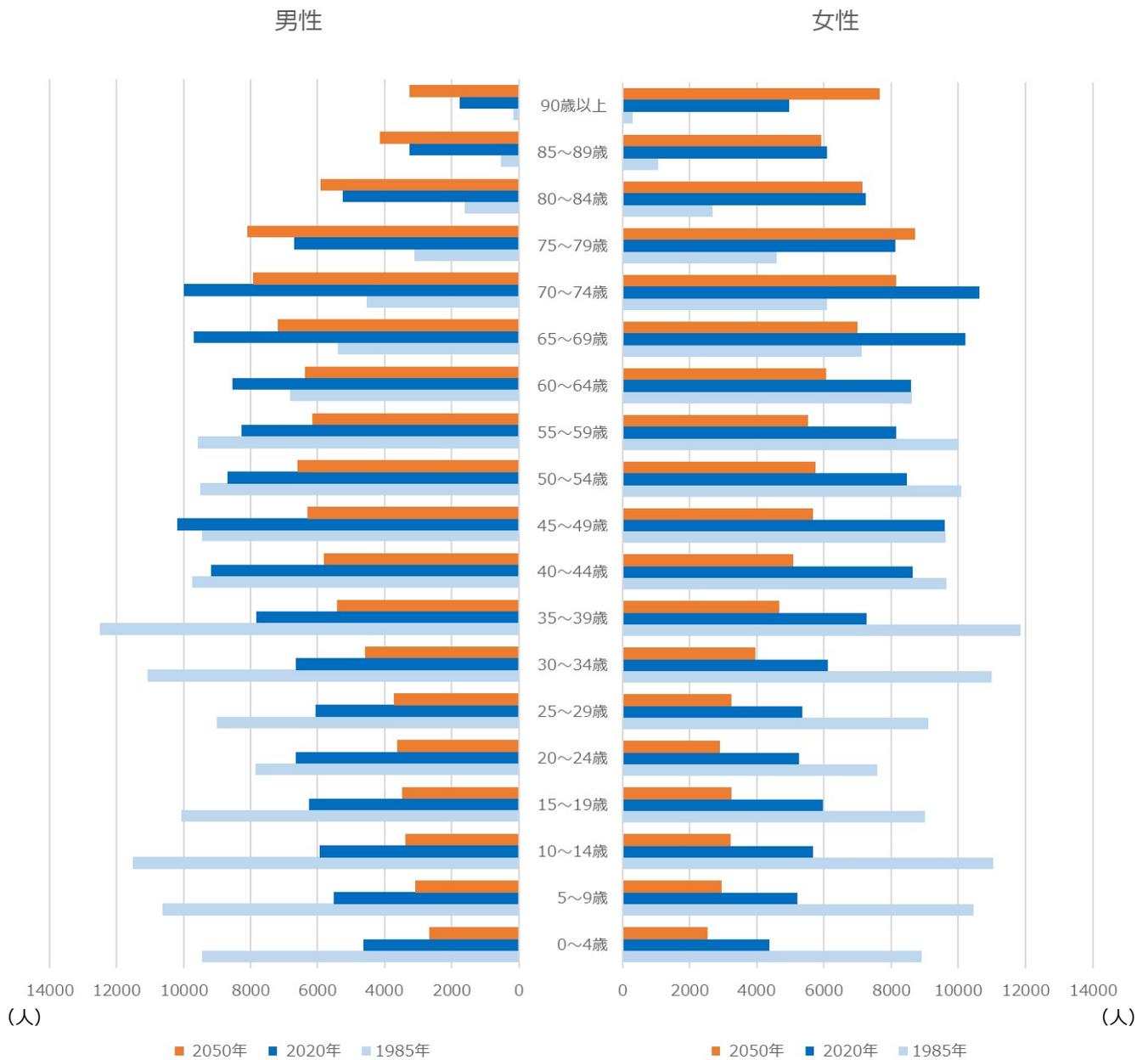
【出典】
 1995年～2020年：国勢調査（総務省統計局）
 2025年～2050年：日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）
 注記：2015年及び2020年は不評補完値による。

第2節 長岡市をとりまく状況

1-2. 5歳階級別人口の推移

- 長岡市の5歳階級別人口は、昭和60（1985）年では男性、女性ともに5～14歳や30～39歳の人口が多く、65歳以上の人口が少ない状況でした。
- しかし令和2（2020）年にかけて、0歳～44歳全ての階級で減少傾向にあり、65歳以上は増加傾向にあります。
- 令和32（2050）年にかけて、この傾向はより顕著となり、65歳以上の人口構成がいずれの階級よりも多くなり、特に75～79歳の人口が最も多く、次いで70～74歳の人口が多い構成になる見込みです。

5歳階級別人口の推移



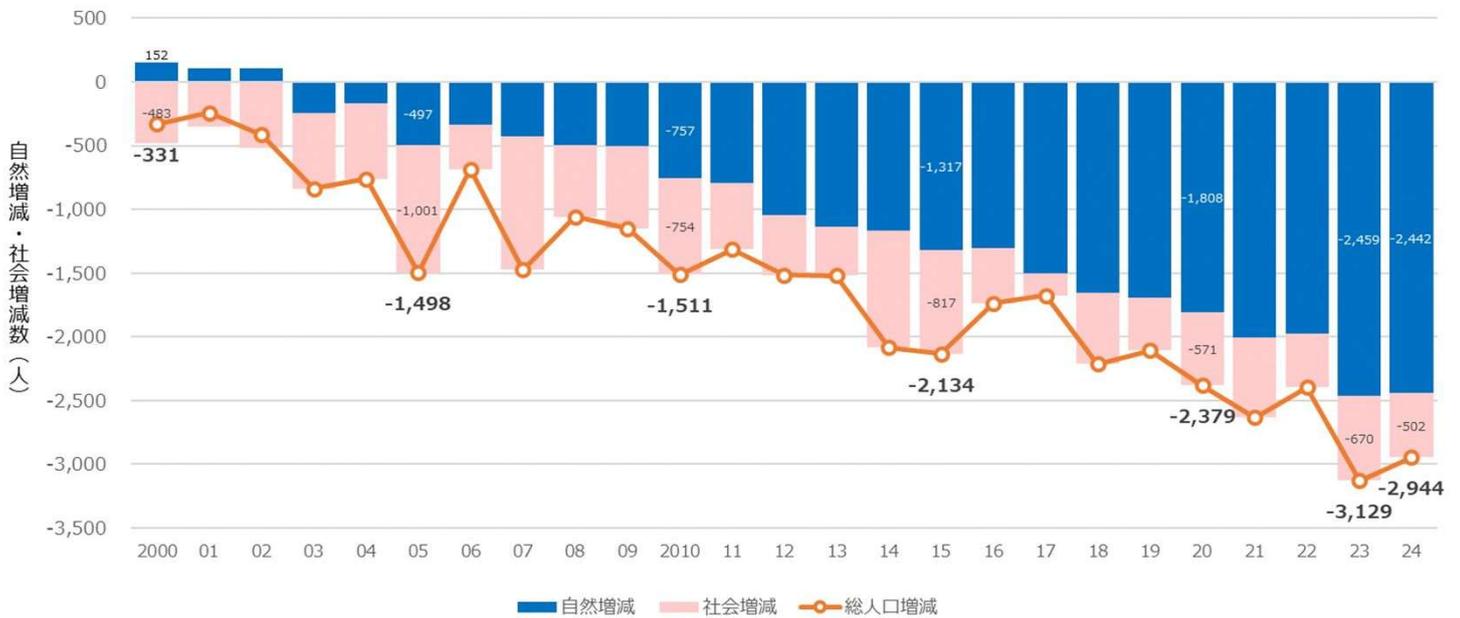
1995年～2020年：国勢調査（総務省統計局）
 2025年～2050年：日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

第2節 長岡市をとりまく状況

1-3. 人口の自然増減、社会増減の推移

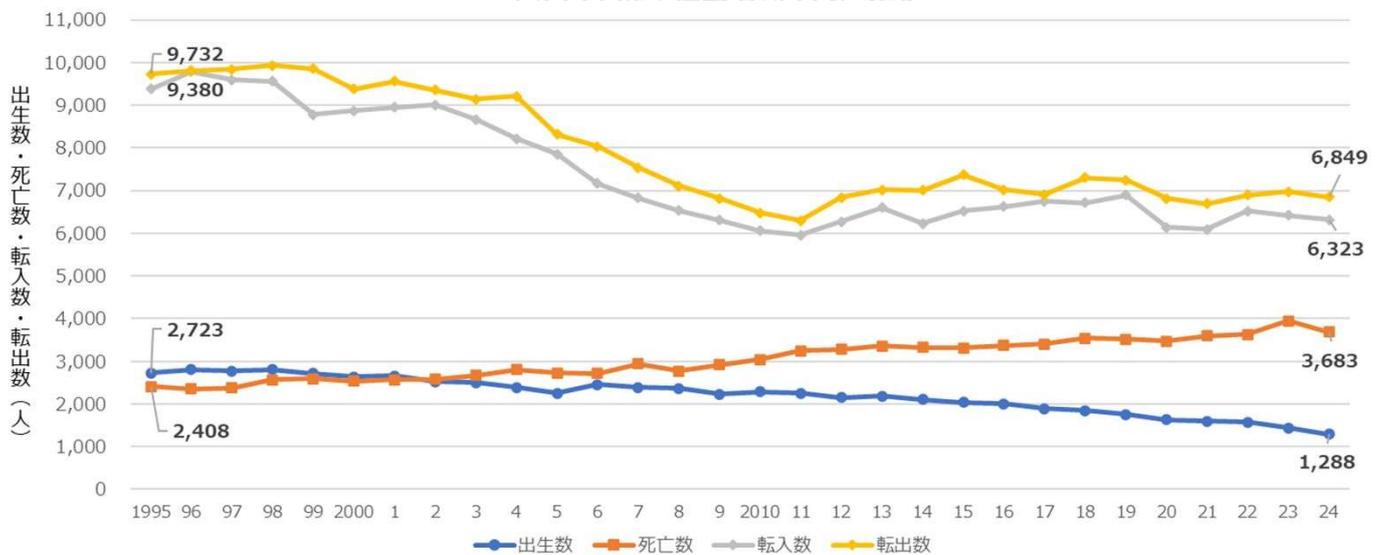
- 平成12（2000）年以降、自然減及び社会減による人口減少が継続しており、令和6（2024）年は2,944人が減少しています。
- 自然増減については、出生率低下・母親世代人口減少の影響による出生数の減少、老年人口の増加に伴う死亡数の増加によって平成15（2003）年以降、死亡数が出生数を上回っておりその差分は年々拡大傾向にあります。
- また、平成12（2000）年以降、転出者が転入者を上回る社会減は、一定の幅で継続しています。

人口の自然、社会増減の推移



【出典】 新潟県の人口移動 新潟県人口移動調査結果報告（新潟県）

人口の自然、社会増減の内訳推移



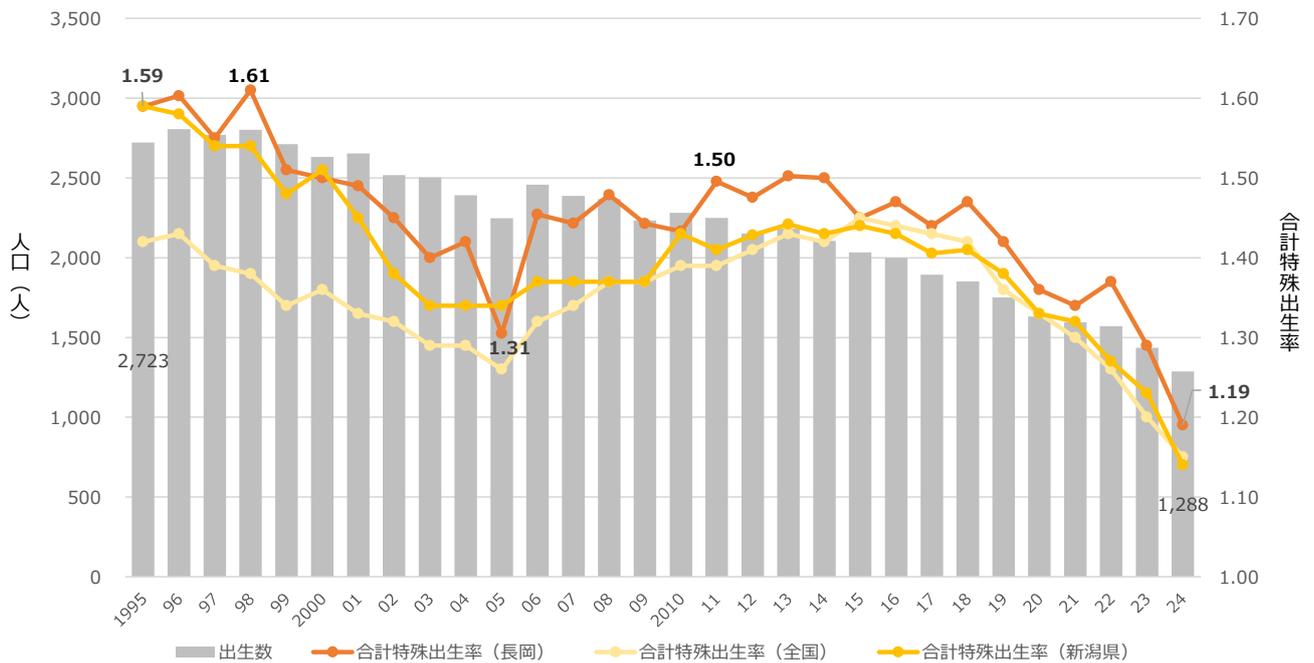
【出典】 長岡市統計年鑑（長岡市）

第2節 長岡市をとりまく状況

1-4. 人口の自然動態（※）の現状

- 長岡市の出生数は、減少傾向にあり、平成7（1995）年で2,723人から令和6（2024）年には1,288人と、平成7（1995）年の約47%まで減少しています。
- 長岡市の合計特殊出生率も減少傾向であり、平成10（1998）年の1.61から平成17（2005）年の1.31まで減少を続けたものの、平成23（2011）年には1.50まで回復しています。しかし、平成30（2018）年以降は再度減少傾向にあり、令和6（2024）年は1.19となっています。なお、平成22（2010）年以降は、全国、新潟県の双方よりも概ね高い合計特殊出生率となっています。

出生数と合計特殊出生率の推移



【出典】

出生数：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）
合計特殊出生率：令和6年福祉保健年報（新潟県）

- 有配偶率は、男性のほうが女性より高い割合で推移しています。
- 有配偶率は男女ともに減少傾向にあり、令和2（2020）年には男性は60.4%、女性は57.3%まで減少しています。

有配偶率の推移



【出典】長岡市統計年鑑（長岡市）

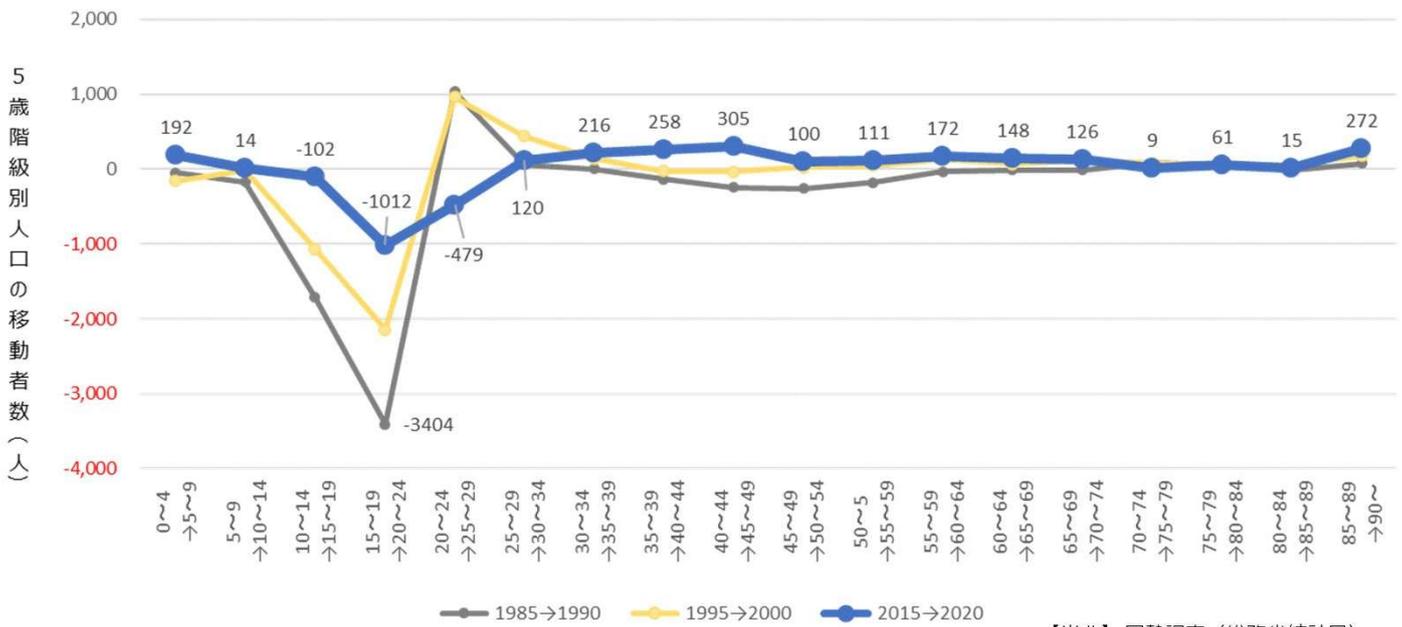
※ 自然動態：一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。

第2節 長岡市をとりまく状況

1-5. 人口の社会動態（※1）の現状

- 5歳階級別人口の社会増減では、15～19歳の世代が20～24歳の世代になるときの社会減が最も多い傾向が続いています。
- 昭和60（1985）年→平成2（1990）年では3,404人の社会減に対し、平成27（2015年）→令和2（2020）年は1,012人の社会減と減少幅は減少傾向になっています。
- 20～24歳から25～29歳は平成12（2000）年までは社会増でしたが、以降は社会減となり、平成27（2015）年→令和2（2020）年は479人の社会減となっています。

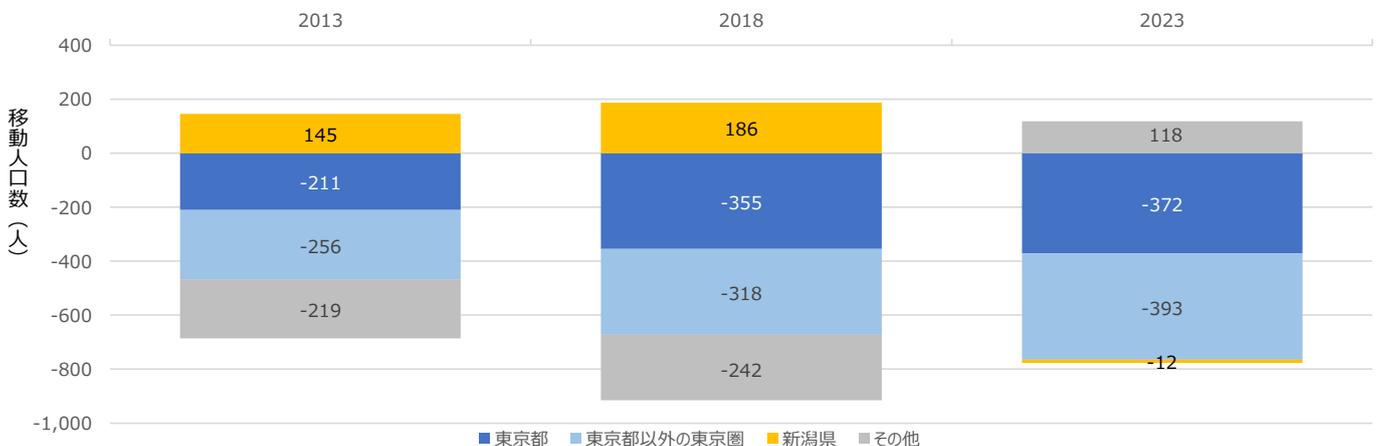
5歳階級別人口の社会移動数の推移



【出典】 国勢調査（総務省統計局）

- 近年、東京都をはじめ東京圏（※2）への転出超過が拡大しており、平成25（2013）年は東京圏全体で467人の転出超過であったのが、令和2（2023）年には765人の転出超過となっています。

地域ブロック別の人口移動数の推移



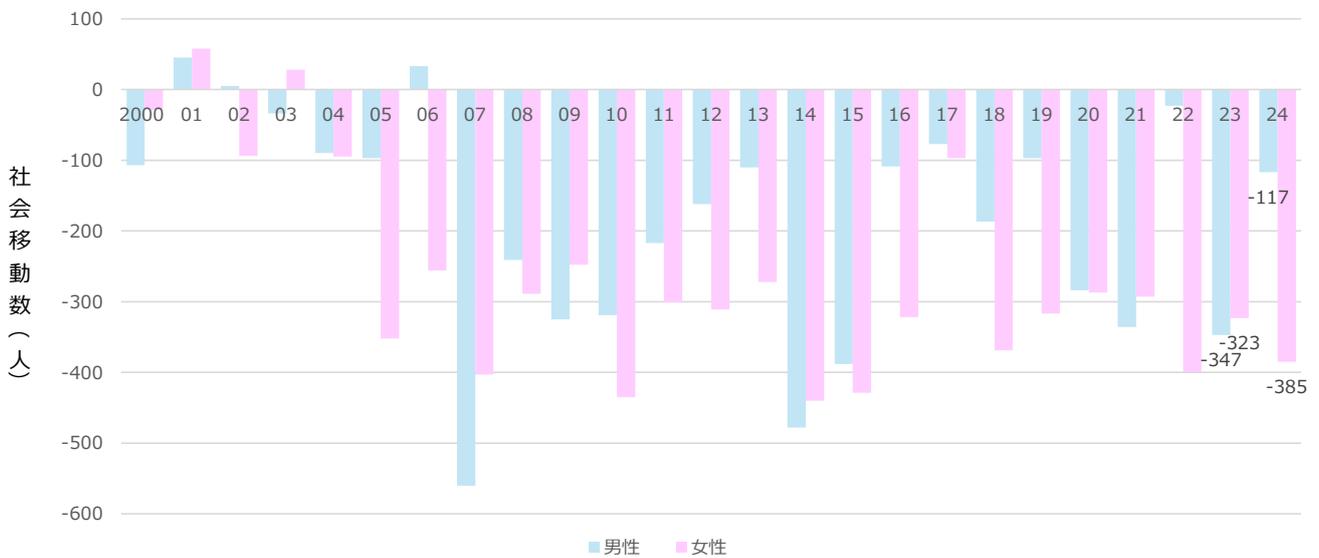
【出典】 長岡市統計年鑑（長岡市）

※1 社会動態：一定期間における転入、転出及びその他の増減に伴う人口の動き。
 ※2 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

第2節 長岡市をとりまく状況

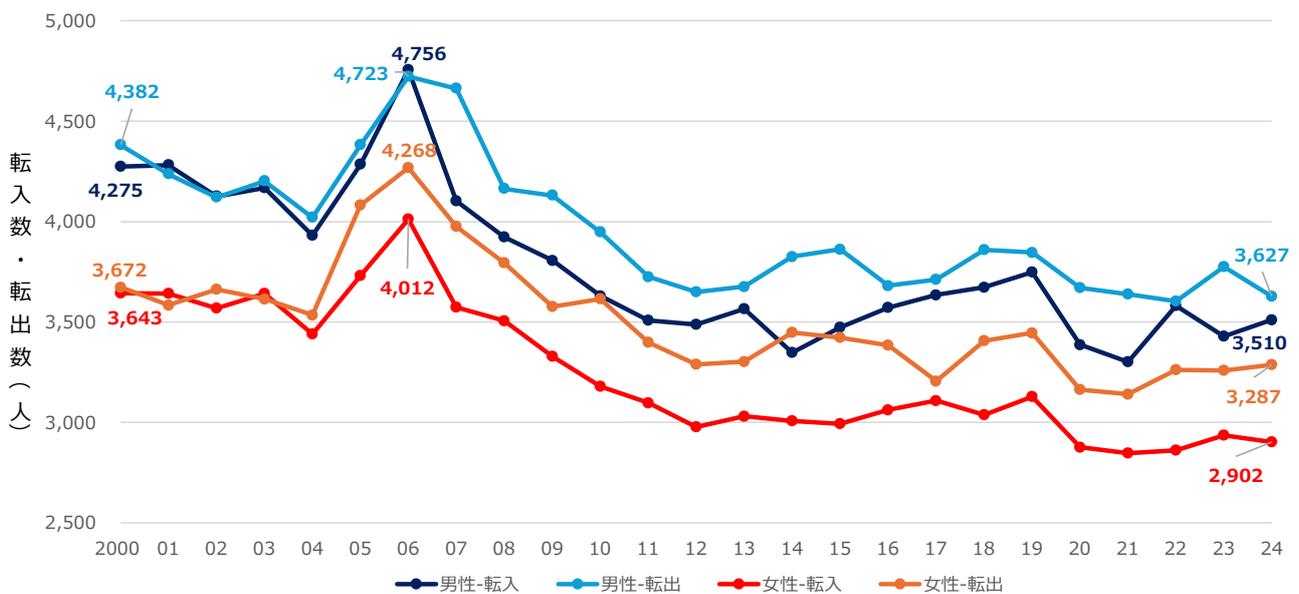
- 男性は平成19（2007）年以降、女性は平成16（2004）年以降、転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いています。
- 男性は、年によって100人未満から300人以上と人数の変動はあるものの社会減が続いており、令和6（2024）年には117人の社会減となっています。
- 女性は、平成30（2018）年以降、毎年300人～400人程度の社会減の傾向が続いており、令和6（2024）年には385人の社会減となっています。

男女別の社会増減数の推移



【出典】 新潟県の人口移動 新潟県人口移動調査結果報告（新潟県）

男女別の転入数・転出数の推移



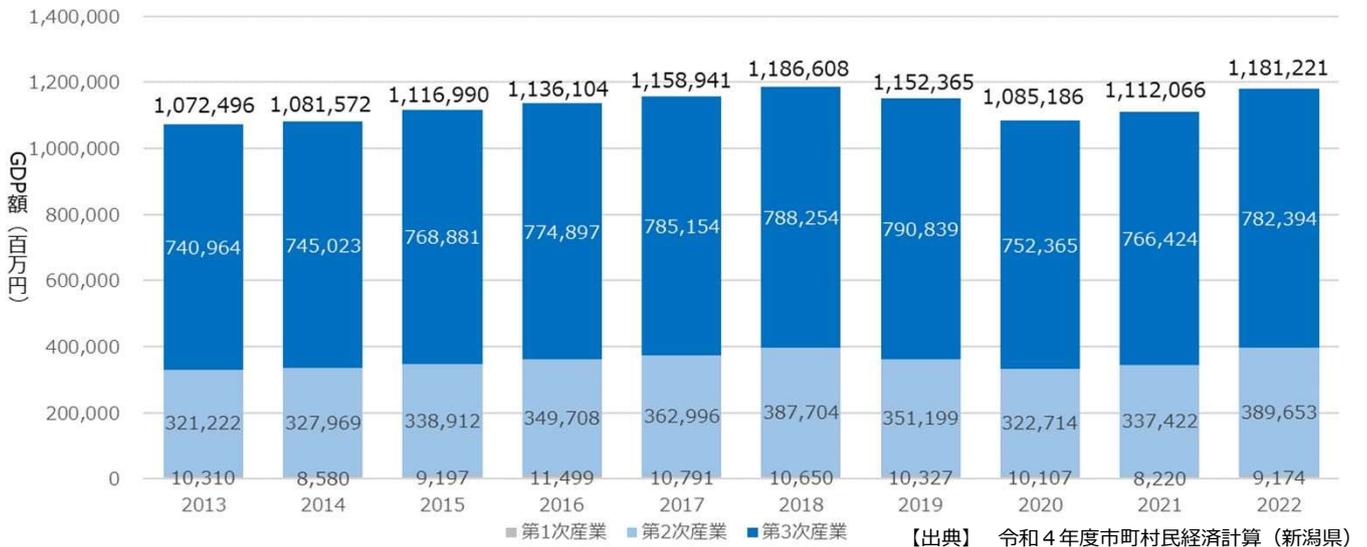
【出典】 新潟県の人口移動 新潟県人口移動調査結果報告（新潟県）

2. 経済

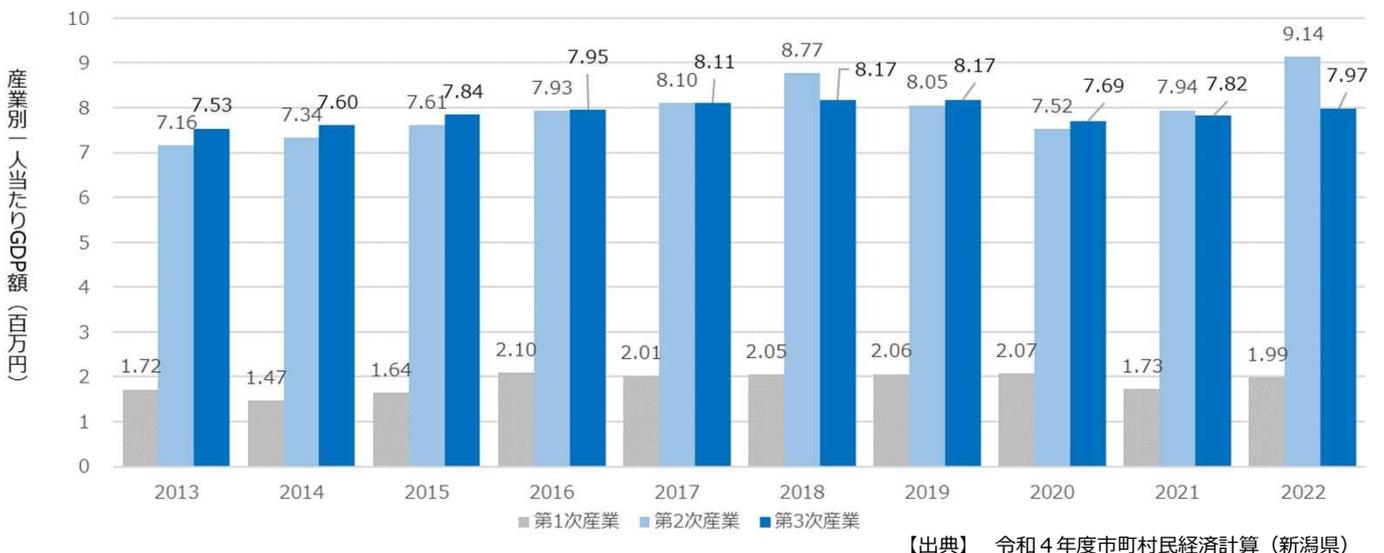
2-1. 市町村内総生産（GDP）の推移

- 長岡市における市町村内総生産（GDP）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的に減少したものの、令和4（2022）年には1兆1,812億円と、コロナ禍前（平成30（2018）年）の99.5%まで回復しています。産業別の構成比率としては第3次産業が全体の66.2%を占めています。
- 就業者一人あたりのGDPについて、第2次・3次産業では700～800万円程度で推移しており、平成30（2018）年以降はやや減少傾向にあります。第1次産業は平成28（2016）年以降、200万円程度で横ばい傾向にあります。
- 就業者数全体では平成27（2015）年から令和4（2022）年にかけて1.85%の減少が見られました。
- 令和2（2020）年の産業別就業者数は、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順に多い状況です。

市町村内総生産（GDP）の推移



一人あたり市町村内総生産（GDP）の推移

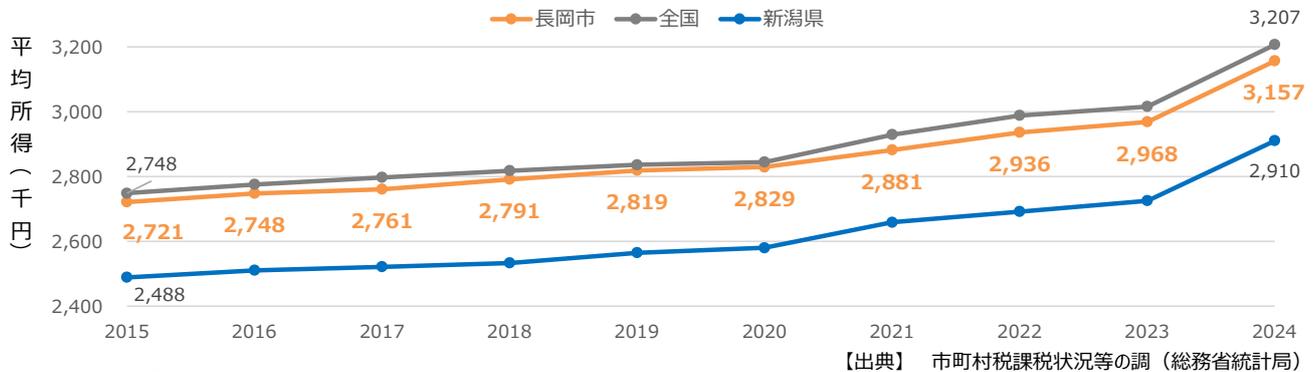


第2節 長岡市をとりまく状況

2-2. 平均所得の現状

- 長岡市の平均所得は、平成27(2015)年の2,721千円から、令和7(2025)年には3,157千円まで増加しており、新潟県平均よりも高く、全国平均に近い推移になっています。

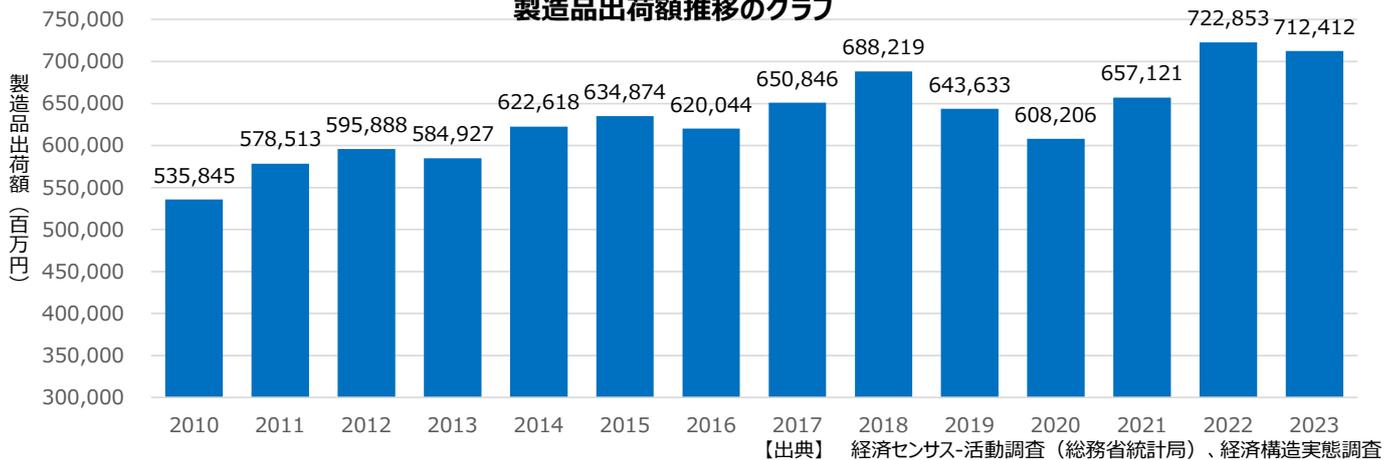
平均所得推移のグラフ



2-3. 製造業の現状

- 製造品出荷額は、平成22(2010)年の5,358億円から平成30(2018)年には6,882億円へと増加したものの、令和2(2020)年には6,082億円まで減少しています。その後は増加傾向にあり、令和5(2023)年には7,124億円まで増加しています。

製造品出荷額推移のグラフ



2-4. 観光業の現状

- 観光入込客数は、令和元(2019)年までは700万人程度で推移していましたが、令和2(2020)年にはコロナ禍の影響で412万人まで減少しました。しかし、令和3(2021)年以降は回復傾向となり、令和5(2023)年には703万人となりました。

観光入込客数推移のグラフ

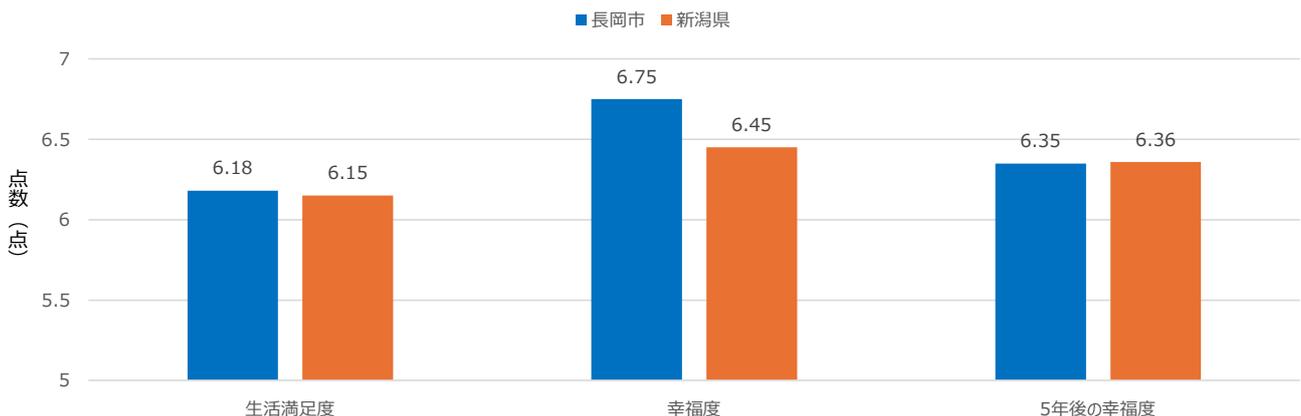


3. 市民生活

3-1. 市民の生活満足度、幸福度

- 令和7（2025）年9月に実施した市民アンケート調査にて、デジタル庁が開発した地域幸福度（Well-Being）指標を踏まえ、生活満足度、現在の幸福度、5年後の幸福度について各10点～0点の11段階で確認しました。
- その結果、生活満足度は平均6.18点、幸福度は6.75点、5年後の幸福度は6.35点でした。新潟県全体での平均は、生活満足度6.15点、幸福度6.45点、5年後の幸福度6.36点であり、これと比較すると、長岡市の生活満足度と5年後の幸福度は同程度であり、現在の幸福度はやや高いといえます。
- 新潟県全体と同様で、長岡市では、現在の幸福度よりも5年後の幸福度が低い結果となっています。
- 5年後の幸福度が低い理由については、いずれの年代にも共通して物価上昇に伴う経済的不安が多く見られました。年代別では、10歳代では就職後の生活に関する不安や、20歳代では仕事による負担、30、40歳代では子育てに関する精神的・経済的負担、40～50歳代では親の介護や自身の健康に関する不安、60歳代以降では健康や生活費に関する不安や、子どもや友人と会う機会が減ることによる寂しさが多くあげられています。

生活満足度、幸福度、5年後の幸福度



【出典】 長岡市「市民アンケート」（令和7（2025）年9月実施）

5年後の幸福度が低い主な理由

10歳代	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学卒業後、社会に出た時に多くの苦勞をしそうだから。 ● 駅周辺が廃れており、楽しみが少ないから。
20歳代	<ul style="list-style-type: none"> ● 職に就いて多忙になりそうだから。仕事が忙しすぎるから。 ● 税金や物価が上がりそうな一方で、給料は低く、金銭面の不安があるから。
30歳代	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの教育費、病院費がかさむことや、物価高騰することが予測でき、それに耐え得る収入を維持できるか不安だから。 ● 経済の悪化により物価がさらに高くなるのに賃金は低いから。
40歳代	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもが大学生となって長岡を離れてしまい、子育てがひと段落して生き甲斐が減ってしまうから。 ● 親の介護や教育費がかかってきそうだから。 ● 福祉への制度が不十分と考えるから。
50歳代	<ul style="list-style-type: none"> ● 家族、もしくは自身の健康状態の悪化による失職や介護、またはそれに伴う経済的不安だから。 ● 公共交通の維持・確保が難しくなりそうだから。それにより生活しづらくなりそうだから。 ● 年齢が上がり健康面や金銭面で不安があるから。
60歳代	<ul style="list-style-type: none"> ● 働けなくなるため、年金だけで生活できるか心配だから。 ● 子どももおらず、いずれどちらかが独りになったときのことを不安に感じるから。
70歳代	<ul style="list-style-type: none"> ● 年金とアルバイト収入だけで物価高騰で将来の生活が不安になるから。 ● 高齢になり買い物、通院が自由にできないと思うから。 ● 体が思うように動かなくなり、友達とお話することが少なくなりさみしいから。

【出典】 長岡市「市民アンケート」（令和7（2025）年9月実施）

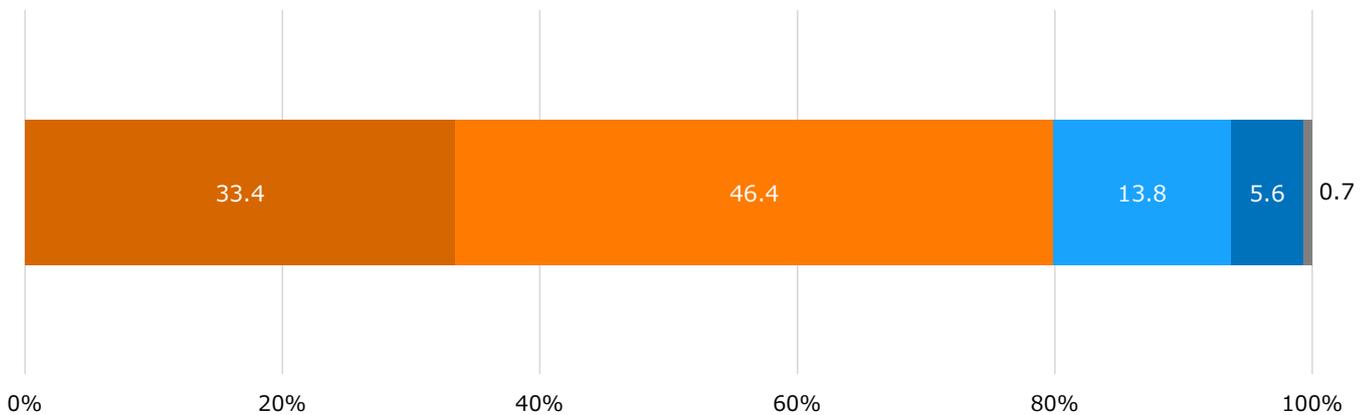
第2節 長岡市をとりまく状況

3-2. 長岡市における継続居住意向

- 令和7（2025）年9月に実施した市民アンケート調査にて、ずっと長岡市に住み続けたいかについて調査を実施しました。
- その結果、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計は79.8%となり、約8割の回答者が住み続けたい意向を示していました。
- ずっと長岡市に住み続けたいかについて、年代別の結果を確認したところ、年代が上がるにつれて「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」の回答割合が多くなる傾向が見られました。

長岡市での継続居住意向

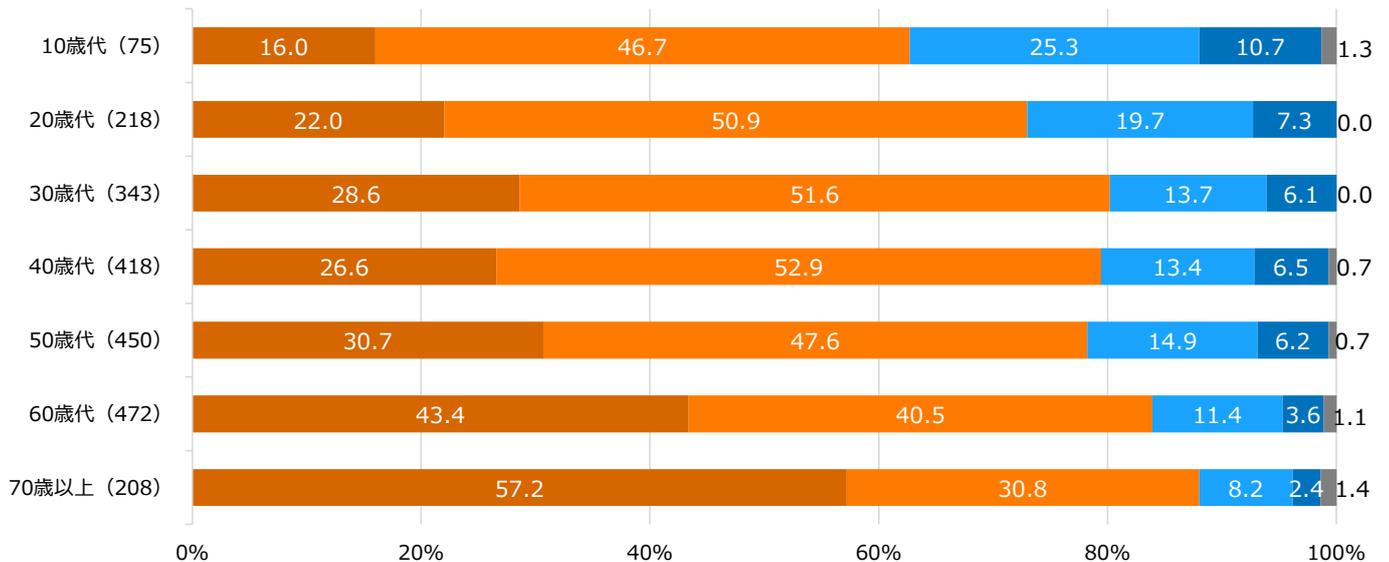
■ そう思う ■ どちらかといえばそう思う ■ どちらかといえばそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答



【出典】 長岡市「市民アンケート」（令和7（2025）年9月実施）

年代別の長岡市での継続居住意向

■ そう思う ■ どちらかといえばそう思う ■ どちらかといえばそう思わない ■ そう思わない ■ 無回答



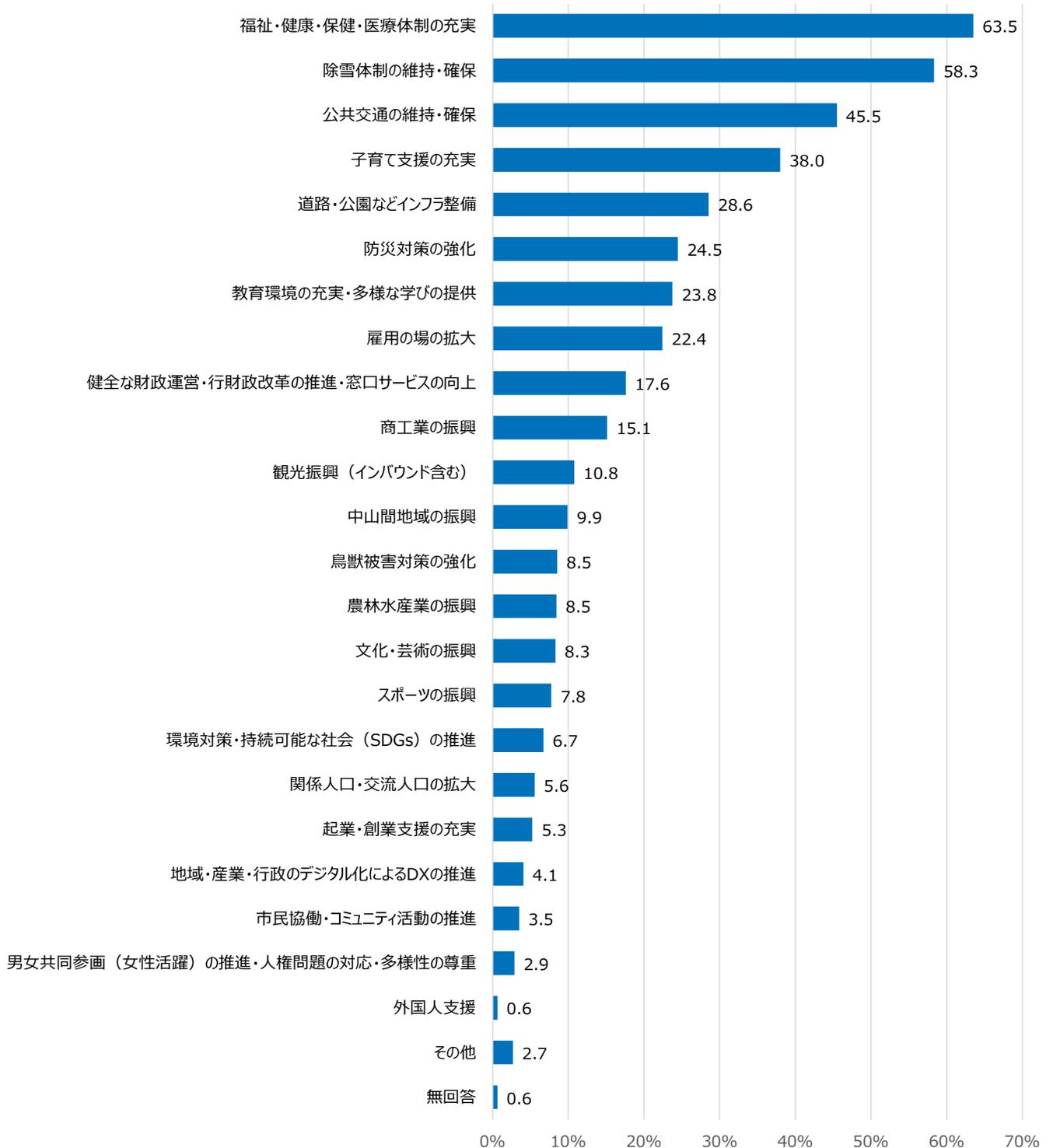
【出典】 長岡市「市民アンケート」（令和7（2025）年9月実施）

第2節 長岡市をとりまく状況

3-3. 特に力を入れて欲しい取組

- 特に力を入れてほしい取組についてアンケート調査を実施したところ、「福祉・健康・保健・医療体制の充実（63.5%）」、「除雪体制の維持・確保（58.3%）」、「公共交通の維持・確保（45.5%）」、「子育て支援の充実（38.0%）」といった取組が上位にあがっています。

特に力を入れて欲しい取組の集計結果



【出典】 長岡市「市民アンケート」（令和7（2025）年9月実施）

第2節 長岡市をとりまく状況

3-4. 主な市民の意見

福祉・医療

- 中心地以外でも健康寿命を延ばす政策の恩恵を受けられるようにしてほしい
- 不妊治療への支援が少ない
- 高齢者、障害者、引きこもりへの支援、ケアサービスを充実してほしい
- 病気になったときに自立支援医療の補助があり助かった

安全・安心

- 避難所のプライバシー確保や暑さ・寒さ対策に力を入れてほしい
- 街灯が少ない、道路の白線が消えているところが多い
- 原発を稼働させないでほしい
- 人口が少なくても人が安心して暮らせる街づくりをしてほしい
- 長岡駅の鳥害対策、イノシシ・熊対策を早急をお願いしたい

産業

- 企業・商業施設の誘致に力を入れてほしい
- 起業支援など若者が定着する施策を進めてほしい
- 多様な方々が就職、再就職をしやすい様な手厚いサポートを充実してほしい
- 若者が結婚して生活が成り立つような雇用を作り出してほしい
- 地場産業を守るためにも事業承継やM&A推進を頑張してほしい

行財政

- 市の予算の使い方や金額を分かりやすく市民に知らせてほしい。長期的にまちの発展につながる使い方であれば、納得する市民も多いと思う
- 老朽化している公共施設の整理が必要
- スマホを利用した、サービス、手続きがどんどん増えている。高齢者を対象にした学習会などの取組を増やしてほしい

子育て・教育

- 子どもの医療費、保育料の軽減、病児保育を充実してほしい
- 保育園の年度途中入園がしやすい環境にしてほしい
- 2人目、3人目の子どもが欲しいと思っている親への支援を手厚くしてほしい
- 米百俵の精神に基づき、次世代の教育に予算をつけるべき
- 若い人が勉強できるよう、学生に視点を置いた政策、設備を作してほしい

まちづくり・インフラ

- 合併地域の生活を保障しつつ、コンパクトシティを目指してほしい
- バスの増便、コミュニティバス、小型バスなど公共交通の維持してほしい
- 市街地の空き家対策をさらに強化してほしい
- 農地の買売がスムーズにできる方法を検討してほしい
- 機械除雪や消雪パイプによる除雪体制の強化と質の向上に取り組んでほしい
- 高齢者ドライバーの免許返納後の支援を進めてほしい

観光・交流

- 花火以外の観光客を！市民が何度も行きたくなる場所を！
- 摂田屋の雰囲気がとても良い、他県の友人を連れて行ける
- 産業や自然を活かした誘客の場作り、市外からの通年誘客できるエリアが誕生することを願っています
- 道の駅は地元野菜なども豊富にあるべき。気軽に利用できるように

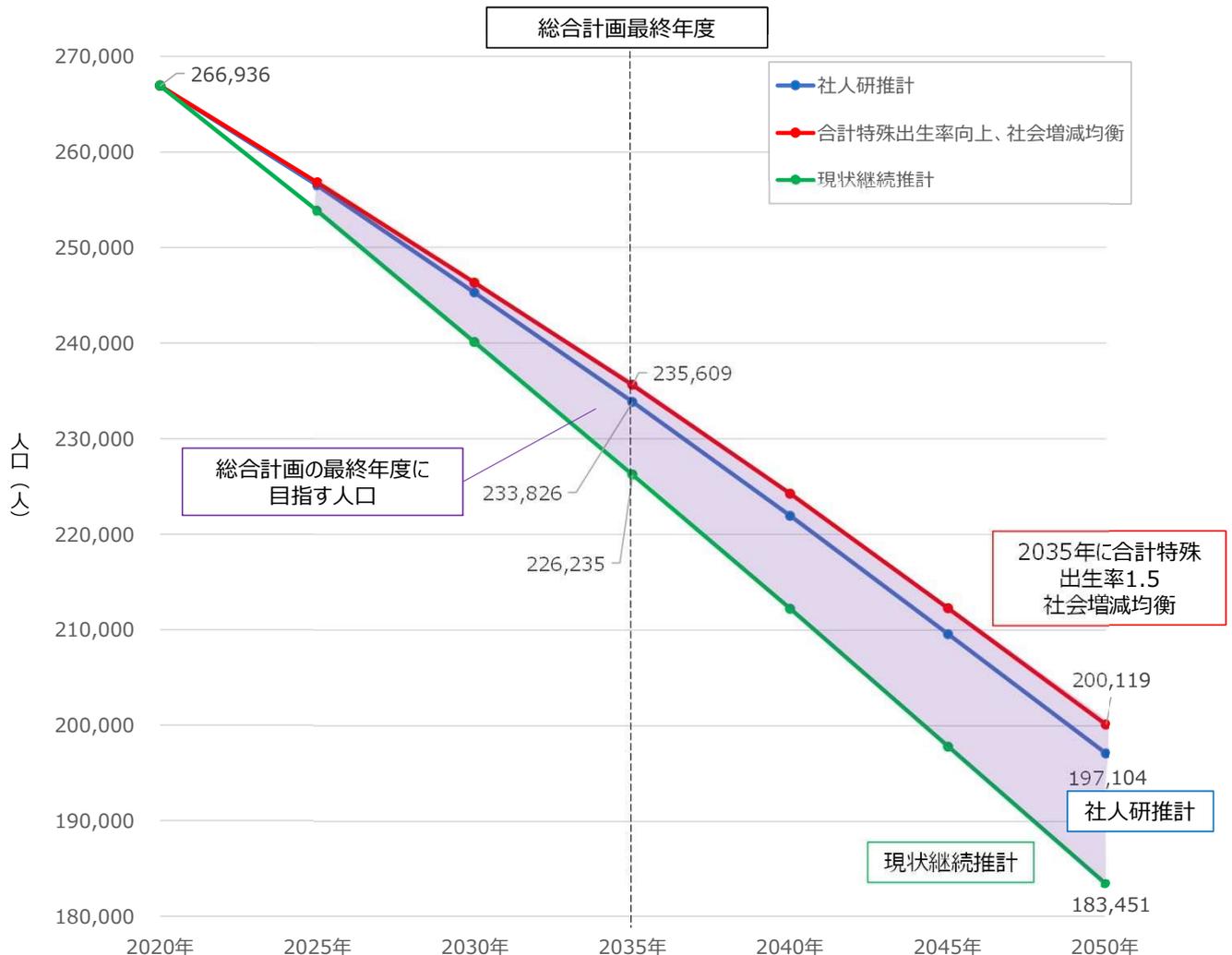
その他

- 若者が都心に行くことは避けられない。都会と地方で仕事のすみ分けを
- 学業・就業における一時的な人口減少は仕方ない。地域に魅力があれば関係は切れない
- 地域コミュニティの維持に限界が来ている。外部委託などを視野に入れたプランニングを検討する必要

第3節 人口の将来展望

人口減少を緩やかにすることで、現状継続推計を上向きに押し上げることを目指す。

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）が令和5（2023）年4月に公表した「日本の将来人口推計」では、計画最終年度の令和17（2035）年に233,826人、令和32（2050）年に197,104人となる見通しです。
- しかしながら、現在の人口減少の傾向が今後も続くと、令和17（2035）年には226,235人となり社人研推計を約7,600人下回る見込みです。
- 令和17（2035）年に合計特殊出生率上昇（1.19から1.5）、社会増減均衡（502人減から社会増減0人）を達成した場合、235,609人となり社人研推計を約1,800人上回る見込みです。
- 計画最終年度を迎える令和17（2035）年に向けて、合計特殊出生率向上、社会増減均衡を目指し、現状継続推計を上回る人口となることを長岡市の将来展望とします。



第4節 まちの将来像

キャッチフレーズ

変わるれ！ 長岡

住み続けたい 戻ってきたい 選ばれるまち ～イノベーション先進都市～

日本は今、加速する人口減少や少子高齢化、不透明感を増す経済情勢など先の読めない大変困難な時代を迎えています。AI時代の到来、社会・経済構造の歴史的な大転換期にあり、長岡市を取り巻く環境も大きく変化しています。

こうした激動の中でこそ、各地域で培ってきた文化・歴史・精神性や先人たちから受け継がれてきた「米百俵」の精神と「協働」によるまちづくりという長岡市の原点に立ち返り、市民、企業、行政などが一丸となって地域課題に立ち向かっていかなければなりません。時代の潮流や世界の動きを的確に捉え、良いものは残しつつ、変えるべきところはダイナミックに変えていく必要があります。

長岡市は、明治以降、人づくりと産業振興において、固定観念にとらわれず新しいことに挑戦し、未来への投資に取り組んできました。イノベーションに挑戦することで発展してきたまちであり、この精神こそが長岡市の原点であり、長岡市の強みです。

キャッチフレーズ「変わるれ！ 長岡」は、従来のやり方や現状に甘んじない、変革＝イノベーションの決意を長岡市の方言で表しています。

長岡市が持続的に発展するためには、さらなるイノベーションに挑戦し、新たな価値を創造する産業の振興を通じて都市の魅力や拠点性を高めるとともに、行政サービスの改革を通じて市民生活の質の向上を図っていくことが重要です。

イノベーションの先進都市として、市民一人ひとりが人らしく幸せを実感し、住み続けたいと思えるまちとなるとともに、その存在感を高めることで人を惹きつけ、離れても戻ってきたいと思えるまちとなり、全国・世界の人々や企業から選ばれるまちとなることを目指します。

第5節 基本目標

基本目標 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

変わるれ！ 宣言

誰もが実感！ 多様性を認め合い、自分らしく暮らせるまち

もっと元気なまちへ！ 市民の「やりたい」をサポート強化！

「高齢になっても、安心して生活できる」という声、倍増！ 希望あふれる健康福祉都市へ

- ・ 困難に直面している人びとに寄り添い、誰もがいきいきと暮らせる社会を実現します。人と人が出会い、思いや課題を共有しながら、知恵を出し合い、新たな価値を生み出す「市民協働のまち長岡」の実現を目指します。
- ・ さまざまな背景や立場に関わらず、多様な価値観を認め合いながら、お互いを尊重し協力しあう社会を実現していきます。

基本目標 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

変わるれ！ 宣言

誰もが学びに熱中できる 日本一質の高い教育のまち

育つよこび 育てる幸せ 日本一子育てしやすいまち

生涯にわたり、学ぶ楽しさ、チャレンジする意欲が持てるまち

- ・ 人づくりはまちづくりとする「米百俵」の精神を受け継ぎ、ふるさと長岡に愛着と誇りを持つ人材を育てることは、人々が幸せを創り出していける共生社会の実現に繋がります。子どもの確かな学びを実現するための質の高い教育・保育環境を充実させるとともに、個々の興味関心に応じたさまざまな学び・体験・交流ができる機会をつくります。
- ・ 子どもや保護者の多様化するニーズにきめ細かに対応し、安心して子育てができる環境を創ります。地域全体で子育てを応援し、未来を担う子ども・若者が、自分らしく、一人ひとりが思う幸福な生活ができる社会の実現を目指します。
- ・ 「米百俵プレイス ミライエ長岡」を拠点とし、未来を担う子ども・若者の学びやチャレンジを応援します。あらゆる年代の人が、主体的に学ぶ喜びを実感できるまちを目指します。

基本目標 災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち

変わるれ！ 宣言

自主防災組織活動率アップ！ 市民が互いに助け合う災害に強いまち

公共交通を確保！ 自家用車を使わなくても安心して暮らせるまち

DX技術を活用し、より効率的で安全なインフラを提供できるまち

- ・ 平時においても緊張感を持つことを説いた「常在戦場」の精神や、中越大震災からの復興の経験や教訓を伝承し、不測の事態に備え、不断の努力を怠らず、自助・共助・公助の取組を強化していきます。
- ・ 利便性が高い公共交通網を構築するとともに、公助・共助・互助や新技術の導入など、様々な方法を組み合わせ、将来に渡って持続可能な移動手段を確保します。
- ・ 安全安心で持続可能なまちづくりのために、DX技術を活用するなど、効率的なインフラの整備・保全と除雪イノベーション（※）に取り組めます。

※ 除雪イノベーション：道路除雪に関する課題解消に向けた新技術などの調査研究のこと。

基本目標 産業が成長し活力を創出するまち

**変わるれ！
宣言**

産業構造の変革をチャンスに！次世代産業を育成し、世界水準のものづくり拠点を創造

新事業への挑戦と新時代の人材戦略で、選ばれる企業を創出し住み続けたい長岡へ！

スマート技術が創る未来、次世代につなぐ新しい農林水産業の実現

全国に！海外に！認知度アップで外国人旅行者を倍増！観光消費額も倍増へ！

- 明治期に新たな時代の殖産興業をめざし官や民の垣根を越えて互いに知恵を出し合った長岡初の経済団体といわれる「ランプ会」の志を受け継ぎ、中堅・中小企業を取り巻く事業環境の大きな変化を好機と捉え、市民の創造力を結集して、経済を持続・発展させるイノベーションを推進していきます。
- 人口減少・労働力不足に直面した今こそ次世代産業への取組を通じ、産業全体を活性化させるとともに、IT技術を活用した人材の育成と新たな働き方の導入により、誰もが生き生きと働くことのできる環境づくりを進めていきます。

基本目標 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

**変わるれ！
宣言**

新たな長岡戦災資料館を拠点に、平和の尊さを市民とともに発信！空襲体験者の意思をいつまでも受け継ぎ、伝えるまち

来訪者が大満足！花火だけじゃない通年でにぎわう観光都市へ

移住者倍増！多様な人との関わりでもっと豊かなまち長岡へ

誰もがいくつになっても輝き続けられる！文化・スポーツのまち

- 火焰土器、国漢学校、長岡花火といった文化財や教育・観光資源、地場産品、暮らしの知恵は、先人の英知と努力によって創造されました。これら地域の魅力を市民の誇りとして未来に継承するとともに、今を生きる長岡人の魅力と合わせて広く発信していきます。
- 県内唯一の大規模戦災都市である長岡市は、世界の恒久平和を願い「非核平和都市」を宣言しました。悲惨な戦争の記憶を風化させることなく平和の尊さを後世に語り継ぎ、長岡から世界へ平和の灯を広げていきます。

基本目標 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

**変わるれ！
宣言**

市民の7割が行政サービスや政策を評価！市民の期待に応える市役所へ

デジタル社会に対応！新しい「スマート市役所」の実現へ

- 人口減少社会においても、デジタル技術の積極的な活用や民間事業者との連携などにより、市民ニーズを的確に捉えた質の高い行政サービスを提供するとともに、その基盤となる健全な財政を堅持し、持続可能な行政運営を行います。
- 先進技術を活用して業務の自動化・オンライン化を進め、いつでもどこからでも行政サービスを利用できる、市民に身近で利便性の高い市役所を目指します。

第6節 政策を推進する5つの視点

目指す将来像の実現に向けて、以下の5つの視点を各分野共通の視点として持ちながら、効果的に政策・施策を推進します。

視点1 市民一人ひとりの幸せを強く意識する

市民が多様な価値観を認め合いながら、自己肯定感を育み、幸せを実感できるまちづくりを推進します。市民それぞれの価値観を尊重し、一人ひとりの「しあわせ」が達成（自己実現）され、心を豊かに人生を送ることができるまちを目指します。

視点2 市民と行政が協働して取り組む

市民と行政又は市民同士が、お互いの長所を持ち寄り補い合うことで課題を解決する市民協働のまちづくりを推進するとともに、自らの取り組みで、地域や身近にいる人同士が助け合い、協力し合うことで暮らしやすいまちを実現します。

視点3 女性活躍をはじめとする多様性の尊重

女性が自ら望む活躍ができるよう推進することは、男女共同参画を促し、社会における多様性の確保につながる第一歩です。年齢や性別、国籍などに関わらず、すべての人が互いを尊重し、個性を活かして役割をもてる地域共生社会の実現を目指します。

視点4 イノベーションを推進し、新たな成果を生み出す

長岡市の強みや特色を生かすとともに、外部人材や最新技術を積極的に活用し、先進的なアイデアを取り入れながらイノベーションを推進することで、新たな価値や成果を生み出します。

視点5 DX(※)の推進により、市民生活を快適にする

人口減少が進む中でも、デジタル技術の積極的な活用により、市民の暮らしを快適にし、生活の向上を図るほか、生産性の向上や行政事務の効率化を図り、持続可能で暮らしやすい社会を実現します。

※ DX: Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへ変革すること。

第7節 土地利用構想

土地利用構想は、まちの将来像を実現するための「土地の利用及び管理の基本的な方針・考え方」を示すものです。

長岡市が有する地域特性を踏まえながら、人口減少下においても長期にわたって安定し、かつ調和のとれた土地利用と管理を図り、今後も持続可能で実行性のあるまちづくりを進めます。

土地利用・管理の基本方針

地形、生活環境、歴史・文化など多様な特性を活かした土地利用と、地域特性や地元意向などを踏まえた土地を継承するための管理の取組を推進していくため、次の5つの基本方針に基づき、総合的かつ計画的な土地利用・管理を図ります。

(1) 地形や地理的なつながりを踏まえた土地利用・管理

守門岳から日本海に至る多様な地形において、農地や森林、河川などのつながりを尊重し、豊かな市民生活や活発な産業活動を育みます。自然が持つ多様な機能を活用することにより、自然災害の発生リスクの低減と景観の維持・保全を図る土地利用・管理を進めます。

(2) コンパクトで、広域的な拠点性を高める土地利用・管理

都市拠点に都市機能や居住を維持・誘導する「コンパクトなまちづくり」に取り組んでいることから、さらなる住宅地の供給や大規模商業施設の立地を図る市街地の拡大は行わず、空き地や空き家を有効に活用します。

JR長岡駅周辺の都心地区と各地域の中心部等を、幹線道路やバス・鉄道などの公共交通による「交通ネットワーク」で結び、地域で安心した暮らしが続けられる土地利用を進めます。

交通の便が良く、多くの市民にとって集まりやすい都心地区に、広域かつ機能性の高い都市機能を集積させます。併せて、高速道路や新幹線などの交通機関が整った優位性を活かし、市民の豊かな暮らしと中越圏域全体の中心都市としての拠点性を高める効率的な土地利用・管理を図ります。

(3) 各地域の多様性を活かし、長岡の総合的な魅力を発揮する土地利用・管理

地域固有のさまざまな資源を保全・活用しながら、地域の活性化を促進する土地利用・管理に取り組みます。

各地域の中心部で、日常生活の利便性が高い環境をつくるため、都市機能や居住の維持・誘導を図ります。

多様な個性や魅力を有する地域間で、ひと・モノ・情報の双方向の活発な交流を促進するとともに、生活に必要な都市機能の相互利用や農地集積の促進を図るための土地利用転換を進めます。

地域の活力を維持し、新しい発想やデジタル技術を取り入れ、新たな価値の創出を図り、長岡市の総合的な魅力を体感できる土地利用・管理の効率化と高度化を進めます。

(4) 豊かさや安全・安心を支える土地利用・管理

既存産業の事業展開の支援や新たな起業・産業の誘致を推進するほか、産業集積を図る土地利用転換など、地域の持続性の確保につながる土地利用を進めます。

美しい里山風景や山並み風景などを維持する景観まちづくりを推進し、愛着と誇りをもてる「ふるさと長岡」をつくります。

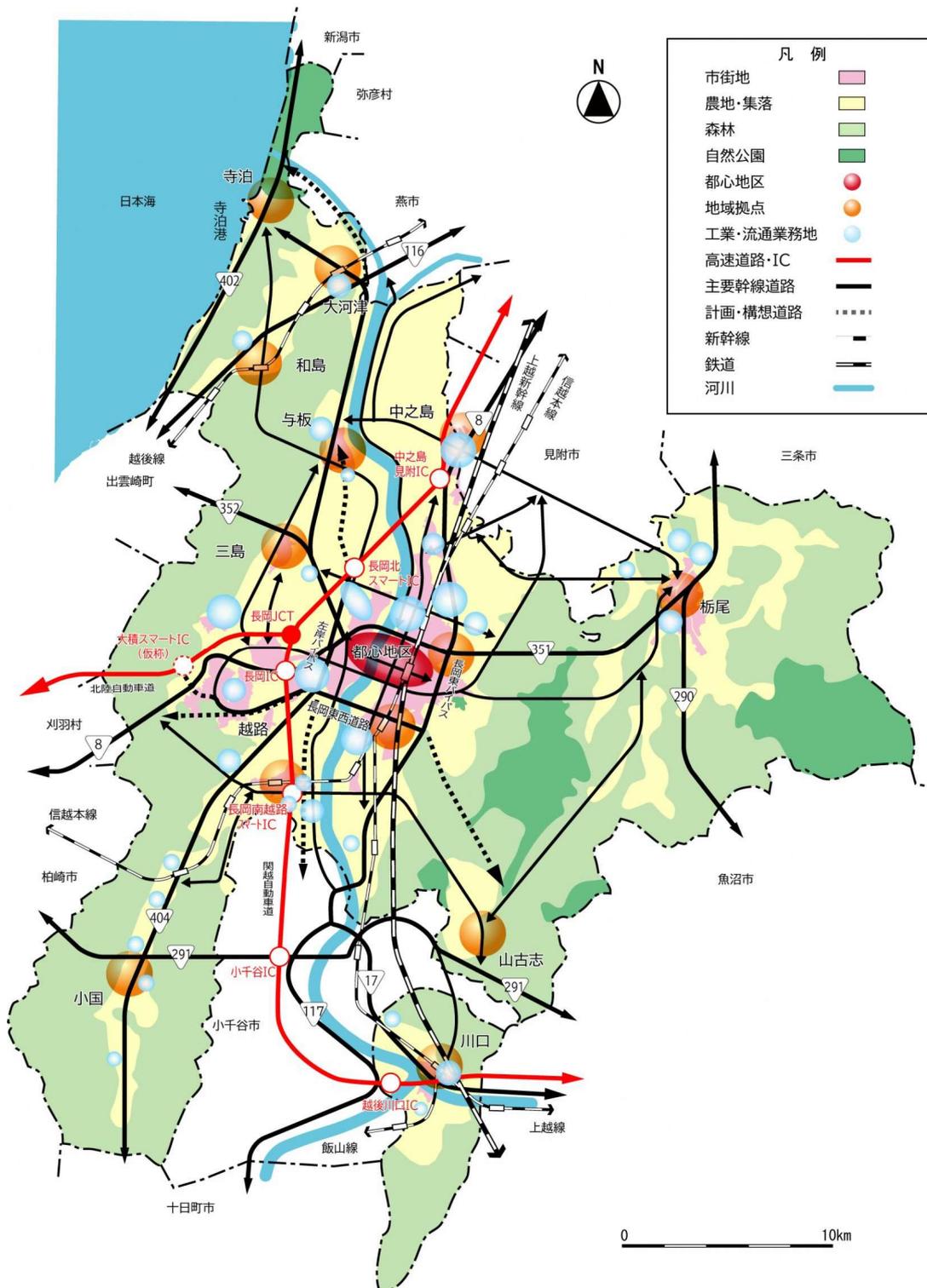
ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせた防災・減災対策を進め市土の強靱化を図ります。平時から事前防災・事前復興の観点から地域づくりを進め、安全・安心に暮らせる土地利用・管理を図ります。

再生可能エネルギー関連施設の設置や大規模な盛土を含む土地の造成行為などに際しては、周辺の土地利用状況や自然環境、景観、公害未然防止、防災に配慮した、地域との共生が図られる土地利用・管理を進めます。

(5) みんなで考え実践する土地利用・管理

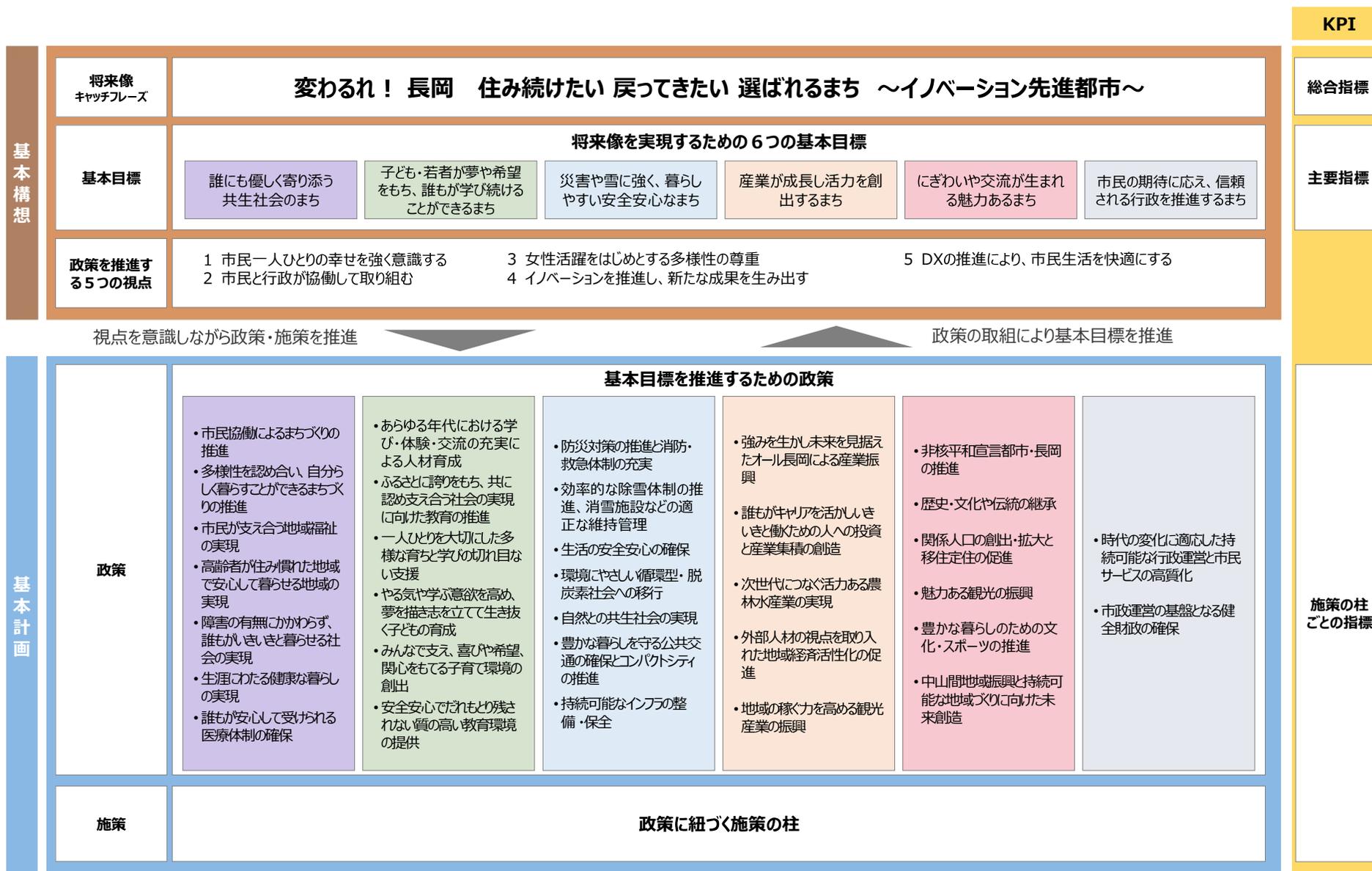
人口減少・少子高齢化の進行により、管理が行き届かない土地が増加するなどの課題に対しては、行政、市民、事業者、地域・市民団体などのあらゆる関係者が協働・連携し、持続可能で適切な土地利用・管理を推進します。

土地利用計画図



第3章 基本計画

第1節 総合計画の構成について



第2節 イノベーション先進都市に向けて

長岡市は、「長岡版イノベーション」を掲げ、市民生活の向上と地域産業の活力創出に取り組んでいます。「米百俵」の精神に象徴される「人づくり」を大切に、市内4大学1高専の研究力や、地域企業の高度な技術力を生かしながら、産学官が協働し、若者の挑戦や起業、女性や外国人市民など多様な人材の活躍、市内企業の技術高度化、デジタル技術の活用による行政改革など、イノベーションの芽が着実に生まれています。

さらなるイノベーションによって全国・世界の人々や企業を惹きつけ、「選ばれるまち」となることを目指し、本計画では、「イノベーション」を、6つの基本目標すべての政策を推進する上での共通的な視点と位置づけ、AIなどデジタル技術の活用に留まらず、あらゆる分野における「変革」に重点的に取り組みます。

イノベーションで変わる長岡のイメージ

基本
目標

**誰にも優しく寄り添う
共生社会のまち**

施策
の
柱

- ・男女平等の実現 (P35)
- ・健康寿命の延伸 (P54)
- ・医療体制の確保 (P59)

基本
目標

**子ども・若者が夢や希望をもち、
誰もが学び続けることができるまち**

施策
の
柱

- ・未来に向けた人づくりの推進 (P64)
- ・子どもの個性と可能性の伸長 (P77)
- ・切れ目のない子育て支援 (P79)



子どもたちの創造力を育むワークショップを実施



オンライン診療による受診手段の確保

基本
目標

**災害や雪に強く、
暮らしやすい安全安心なまち**

施策
の
柱

- ・地域防災力の強化 (P89)
- ・DXによる除雪体制の推進 (P93)
- ・公共交通の確保 (P106)



除雪技術におけるイノベーションを推進

イノベーションで
「変わるれ」長岡

基本
目標

**産業が成長し活力を
創出するまち**

施策
の
柱

- ・産学連携などによる新産業の創出 (P117)
- ・多様な人材が活躍する環境づくり (P122)
- ・次世代につなぐ新しい農業の実現 (P128)



スマート機器の導入により生産性を向上

基本
目標

**にぎわいや交流が生まれる
魅力あるまち**

施策
の
柱

- ・多世代による恒久平和の発信(P138)
- ・長岡ファンづくりの推進 (P143)
- ・持続可能な観光まちづくり (P148)



観光産業の高付加価値化を推進

基本
目標

**市民の期待に応え、信頼される
行政を推進するまち**

施策
の
柱

- ・DXによる生産性向上 (P157)
- ・スマート行政の推進 (P158)



デジタル技術の活用で市民サービスを向上

第3節 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI（※））は、長岡市総合計画の各施策などの進捗状況を客観的に把握し、施策の改善につなげるために設定するものです。

各KPIの進捗については毎年度数値を検証していくこととし、社会環境の変化や新たな課題に対応するため、中間の5年で見直しを行います。

なお、KPIは全ての施策の成果を網羅できるものではなく、外部要因による影響を受ける場合もあるため、評価にあたってはKPIの数値結果のほか、アンケートによる市民意見や関連する統計調査なども考慮し、総合的に判断します。

総合指標

将来像の実現に向けて市民、事業者、行政などが一体となって達成を目指す指標を総合指標として設定します。

長岡市に住み続けたいと思う人の割合

現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
79.8% (R7)	82.0%	85.0%

社会動態

現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
502人転出超過 (R6)	250人転出超過	転出超過を解消する

主要指標

施策の推進により政策の成果や達成状況を測る、より大きな指標を主要指標として設定します。

施策の柱ごとの指標

施策を推進するために、施策の柱ごとに指標を設定します。

※ KPI：Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。目標達成度を測定するための指標で、施策の進行状況を評価するために使用される。

第4節 政策

基本目標 1

誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

変わるれ！
宣言

- 誰もが実感！ 多様性を認め合い、自分らしく暮らせるまち
- もっと元気なまちへ！ 市民の「やりたい」をサポート強化！
- 「高齢になっても、安心して生活できる」という声、倍増！
希望あふれる健康福祉都市へ

主要指標

指標名	現状値	中間目標 2030年度	最終目標 2035年度
市民活動（※1）に参加した人の割合	18.7% (R7)	20.0%	25.0%
婚姻組数	785組 (R5)	785組	785組
自殺死亡率（※2）	26.4 (R5)	18.5	18.5より減少
平均自立期間（※3）	男性 80.2歳 女性 83.1歳 (R5)	男性 81.1歳 女性 84.0歳	男性 81.8歳 女性 84.7歳

※1 市民活動：地域活動とは別に、「社会の役に立ちたい」、「みんなのために」という気持ちから取り組まれる公益的な活動のことを指す。

※2 自殺死亡率：人口10万人あたりの自殺者数。

※3 平均自立期間：食事、着替え、入浴、排泄など日常生活を送るために、最低限必要な動作を自分でできる期間。

政策 1-1

市民協働によるまちづくりの推進

政策の目指す姿

市民との協働を推進することで、市民力・地域力を活かした、誰もが住み続けられるまちを目指します。

そのために、地域や社会の抱える課題や時代の変化などに応じた必要な支援をしていきます。また、市民協働センターを核として、市民活動団体への支援や団体同士の交流などの促進を図ります。

施策の柱

1. 地域コミュニティ活動の推進
2. 「協働のまち長岡」の推進

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-1 市民協働によるまちづくりの推進

施策の柱 1 地域コミュニティ活動の推進

現状

地域の風土や特性に応じた住民主体のまちづくりを実現するため、コミュニティセンターなどを拠点に、生涯学習や青少年の健全育成、社会福祉の増進を図るための事業を実施し、世代や組織の枠を超えて地域住民が交流を深めるなど、コミュニティ意識の醸成を図っています。

課題

コミュニティ推進組織(※1)では、高齢化や活動の担い手不足、活動サークルの解散などの問題を抱えています。また、地域によっては課題解決に取り組むためのノウハウや資金が不足していることから、地域のコミュニティ活動を維持・継続できるよう、支援が必要です。

主な取組

- 多様な地域のコミュニティ活動が、時代の変化に応じられるよう、必要な支援をしていきます。
- コミュニティ推進組織が地域の課題を解決し、コミュニティ力を強化できるよう支援します。

指標 (KPI)

町内会、子ども会の活動や、地域活動(※2)に参加した人の割合	現状値	中間目標 令和12(2030)年度	最終目標 令和17(2035)年度
	55.6% (R7)	60.0%	65.0%



コミュニティセンターでの多世代料理教室

※1 コミュニティ推進組織：地域のコミュニティ活動の推進に取り組むため、各コミュニティセンター単位に組織されている団体のこと。

※2 地域活動：お住まいの地域で行われるイベントや清掃活動、防犯パトロールなど、地域の発展や安心安全などを目的とする活動のこと。

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-1 市民協働によるまちづくりの推進

施策の柱 2 「協働のまち長岡」の推進

現状

協働のまちづくりを進めるため、まちづくりに取り組むNPO法人と協働し、市民活動（※）の総合的な支援を行うとともに、市民のハレの場であるアオーレ長岡での市民イベントの開催を支援しています。

課題

市民活動団体の活動を促進するとともに、多様化・複雑化する市民ニーズや新たな地域課題に応えるため、人や情報、資金などに関する相談・支援や、人や団体同士の出会いを生む交流事業を引き続き行っていく必要があります。

主な取組

- まちづくりに取り組むNPO法人などと協働し、市民活動に関する相談や、市民団体が必要とする資源(人や情報、資金など)をつなぐ調整・支援を行います。
- 市民協働・交流の拠点である市民協働センターや地域のコミュニティセンターなどにおいて、市民が集い、交流しやすい環境づくりを進め、市民活動を支援します。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
市民活動に参加した人の割合	18.7% (R7)	20.0%	25.0%



市民活動の大切さと楽しさを伝える「市民活動フェスタ」

※ 市民活動：地域活動とは別に、「社会の役に立ちたい」、「みんなのために」という気持ちから取り組まれる公益的な活動のことを指します。

政策 1-2

多様性を認め合い、自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進

政策の目指す姿

すべての人権が尊重され、多様な価値観を認め合い、誰もが自分らしく暮らすことができる地域社会の実現を目指し、一人ひとりの人権意識を高める取組を進めます。

多様性を認め合い、日本人と外国人がともに安心して暮らせる多文化共生社会の実現を目指し、外国人に対する日本語講座の実施をはじめ、相互交流や異文化への理解を深める取組を進めます。

性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、社会環境の整備や、女性が自ら望む生き方や活躍の方法を選択し、その実現を支援する取組を進めます。

施策の柱

1. 男女平等の実現に向けた社会環境の整備や女性活躍に向けた支援
2. 国際交流・多文化共生の推進
3. 人権教育・啓発の推進
4. 出会いの創出と結婚への支援

関連する主な個別計画

- ✓ ながおか男女共同参画基本計画
- ✓ 人権教育・啓発推進計画
- ✓ 多文化共生ビジョン

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-2 多様性を認め合い、自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進

施策の柱 1

男女平等の実現に向けた社会環境の整備や女性活躍に向けた支援



現状

ながおか男女共同参画基本計画（第3次計画）に基づき、男女平等の実現に向けた社会環境の整備や、あらゆる分野で女性の意見や価値観が反映され、意思決定に参画できる風土の醸成や意識啓発に取り組んでいます。

課題

男女共同参画社会の実現にあたっては、性別による固定的な役割分担意識、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）、配偶者などによる暴力や困難な問題を抱える女性への支援などの課題があります。女性が自ら望む生き方や活躍の方法を選択し、その実現を支援していく必要があります。そのためには、男女ともに働きやすい環境や、家事・育児・介護などを分担することが大切で、さらなるワーク・ライフ・バランスの推進が重要です。

主な取組

- 性別による固定的な役割分担意識や、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向け、関係機関と連携し、地域や学校などあらゆる機会を通じて、男女平等の意識啓発や教育を行います。また、困難な問題を抱える女性への支援も引き続き行います。
- あらゆる分野において女性が自ら望む活躍を実現できる環境づくりや、多様な活躍に繋がる機会の提供と情報発信を行います。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
社会全体の男女の地位が平等であると思う人の割合	32.8% (R7)	40.0%	50.0%
自らが望むワーク・ライフ・バランスを実現している人の割合	55.6% (R7)	60.0%	70.0%



「ウィルながおかフォーラム」
アンコンシャス・バイアスに関する対談

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-2 多様性を認め合い、自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進

施策の柱 2 国際交流・多文化共生の推進

現状

国籍や民族の異なる市民が文化的な違いを理解し認め合いながら、地域社会の構成員として安心して暮らせるよう、多言語相談対応の強化や、SNS・アプリなどを活用し情報発信に努めています。また、多文化共生意識を醸成するため、外国人市民との交流事業を実施しています。

課題

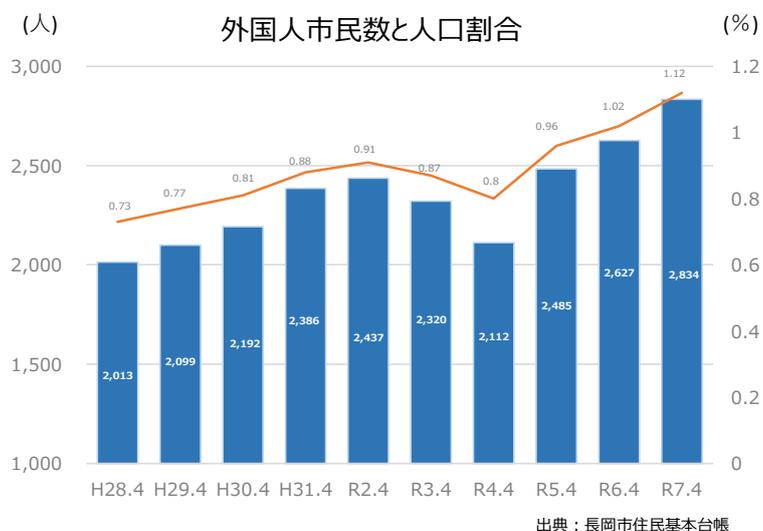
外国人市民が令和7（2025）年8月に3,000人に達し、今後も増加が見込まれるため、より一層の多言語相談対応に加え、日本語学習支援や日本の生活習慣を理解してもらう取組の拡充が必要です。また、外国の食や生活習慣など、異文化への理解を市民に対して継続して図る必要があります。

主な取組

- 外国人講師による世界の文化に触れる講座などの異文化交流事業を開催します。（世界が先生）
- 多様性を尊重できるグローバル人材（※）を育成するために、中学生以上の学生を対象に外国人との交流の場を定期的に設定します。（ほうかご国際文化部）
- 姉妹都市交流事業の実施による市民の異文化体験の機会を創出します。
- 外国人市民に対する日本語講座を開催するとともに、相談体制を継続して確保します。
- 関係機関や団体に対し、多文化共生の意識啓発や情報提供を行います。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
多文化共生に関する講座、交流イベントの参加者数	2,675人 (R6)	2,800人	3,000人



長岡まつり平和祭「大民踊流し」を通じた交流

※ グローバル人材：語学力と高いコミュニケーション能力を基盤に、主体性・協調性・チャレンジ精神などの行動特性を備え、異文化を理解しつつ日本人としての独自性を持って多様な環境で価値創出に貢献できる人材。

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-2 多様性を認め合い、自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進

施策の柱 3 人権教育・啓発の推進

現状

長岡市人権教育・啓発推進計画（第2次計画）に基づき、一人ひとりがお互いの人権を認め、尊重しあう社会の実現を目指して、女性や子ども、障がいのある人など、あらゆる人への差別の解消や人権問題の解決に取り組んでいます。

課題

社会情勢の変化に伴い、児童や高齢者への虐待、配偶者などへの暴力、外国人に対する偏見などや、インターネット上での人権侵害も深刻化しており、関係機関や団体と連携・協力しながら、あらゆる場における人権教育や啓発を継続し、一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深める必要があります。

主な取組

- 差別や偏見などの人権問題を正しく理解し、互いを尊重する人権意識を養うことが重要なため、引き続き関係機関や団体と連携・協働し、地域や学校などあらゆる場を通じた人権教育や啓発を行います。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
人権を意識しながら生活している人の割合	78.2% (R7)	80.0%	85.0%



女性に対する暴力をなくす運動の啓発展示（アオーレ長岡）

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-2 多様性を認め合い、自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進

施策の柱 4 出会いの創出と結婚への支援

現状

1年あたりの婚姻数は平成26（2014）年の1,334組から令和5（2023）年には785組と10年間で約40%減少しています。平均初婚年齢は男性31.1歳、女性29.6歳と晩婚化が進み、未婚率も上昇しています。

令和6（2024）年度に実施した若者の意識調査においては結婚を希望する割合が65.4%となっており、結婚を希望しながらも、出会いの機会がないことや、物価高、将来への不安などから結婚に踏み込めない若者も増えている現状があります。

課題

マッチング支援や結婚後の新生活支援など、結婚を希望する人への支援を充実させ、官民協働による交流機会の創出や経済的な後押しを両輪とする体制の整備を図る必要があります。

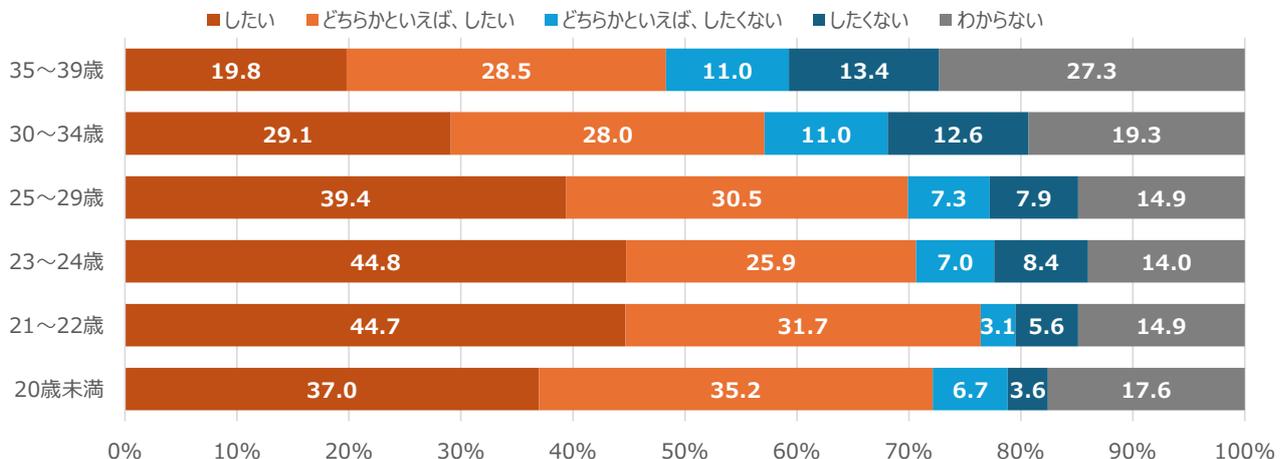
主な取組

- 結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない未婚者を対象に新たな出会いの場を創出するとともに、婚活イベントの情報や相談窓口などの結婚支援の取組について周知します。
- 結婚に伴う不安や経済的な負担を軽減するため、新生活への支援に取り組めます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
婚活イベントなどの参加者数及び登録者数	140人 (R6)	1,000人 (累計)	1,750人 (累計)
結婚支援事業の活用組数	—	350組 (R8年度～ R12年度累計)	700組 (R8年度～ R17年度累計)

若者の結婚希望に関するアンケート結果



出典：長岡市「若者の意識調査」（令和6（2024）年10月）

政策 1 -3

市民が支え合う地域福祉の実現

政策の目指す姿

地域住民の社会的孤立を防ぎ互いに支え合う福祉を実現するため、包括的な支援体制の構築、相談窓口の連携強化、地域活動（※）の活性化を図ります。

生活困窮者の自立を支援するため、関係機関と連携し、生活相談体制を強化するとともに、適切な情報提供と支援を行います。

施策の柱

1. 地域福祉を支える相談体制づくり
2. 市民が地域で支え合う福祉のまちづくり
3. 市民みんなが福祉の心を育むまちづくり
4. 困窮者への自立支援

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市地域福祉計画

※ 地域活動：お住まいの地域で行われるイベントや清掃活動、防犯パトロールなど、地域の発展や安心安全などを目的とする活動のこと。

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-3 市民が支え合う地域福祉の実現

施策の柱 1 地域福祉を支える相談体制づくり

現状

社会環境の変化に伴い、孤立死や自殺、高齢者・障害者・子どもへの虐待、ひきこもり、子育て不安、権利擁護などのさまざまな生活課題・福祉課題が深刻化しています。複数の課題が重なり合うケースも増加しており、支援の必要性が高まっています。

課題

複雑化・複合化した課題を適切かつ確実な支援につなげるためには、制度の枠組みだけに頼るのではなく、地域、関係団体などと連携し、地域で起こる課題を包括的に受け止め、継続的に支援する体制の構築が重要となります。

主な取組

- 多様化・複雑化した生活課題・福祉課題を抱えた人々を包括的に受け止める相談支援体制の充実を図ります。
- 災害時における要配慮者への支援体制を充実します。
- 関係団体などと連携し、多様な側面から権利擁護を推進します。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
生活の困りごとを相談できる人の割合	33.1% (R7)	40.0%	50.0%



成年後見センターでの相談支援

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-3 市民が支え合う地域福祉の実現

施策の柱 2 市民が地域で支え合う福祉のまちづくり

現状

地域のつながりが希薄化しており、市民アンケート調査では「地域での付き合いをあまり積極的に行っていない」と答える人が半数以上いました。孤立死や自殺、虐待、家庭内暴力、ひきこもり、子育て不安などの課題も増えていることから、地域のつながりを再構築し、地域福祉を充実させる必要があります。

課題

地域における生活課題・福祉課題を解決するためには、地域での支え合いが大切です。地域での支え合いを促進するためには、その基盤となる人間関係が希薄にならないよう、ご近所・地域のつながりを意識できる機会を確保することが必要です。

主な取組

- ご近所や地域の人への助けが得られるような関係性づくりを進めます。
- 困りごとを抱えている人やその人が住む地域から相談があった場合に、必要に応じて本人に関する情報を地域に提供するなど、支え合い活動や見守り活動に必要な支援を行います。
- 関係機関や団体と連携し、地域の福祉活動の充実を図ります。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
地域支え合い事業利用会員1人 あたりの協力会員数	0.83人 (R6)	0.90人	1人



ささえあい協力会員による買い物の支援

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-3 市民が支え合う地域福祉の実現

施策の柱 3 市民みんなが福祉の心を育むまちづくり

現状

長岡市が昭和63（1988）年から推進している「ともしび運動」は、一人ひとりの思いやりの心を育て、年齢や障害の有無に関わらず、お互いに助け合って生活していくことを目指し、その理念に基づいた様々な取組を行っています。

課題

地域での支え合いを推進し、地域共生社会を実現するためには、一人ひとりがいざという時に備えるとともに、「地域で支え合って生きていく」という意識をもつことが大切です。そのために、地域や学校などでの福祉教育や啓発活動を一層推進していく必要があります。

主な取組

- 地域や学校などで福祉教育や啓発活動をより一層推進し、地域福祉を支える担い手の発掘・育成を行います。
- ボランティア活動に関する情報を積極的に発信し、ボランティアへの参加を促進するとともに、各種講座を実施することでボランティア意識を醸成します。
- ボランティア活動を活性化するため、活動場所の提供、ボランティアの募集・確保、情報収集・情報発信などの支援を行うとともに、各種相談支援を行います。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
登録ボランティア団体数	270団体 (R6)	283団体	297団体



高校生ボランティアとの交流

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-3 市民が支え合う地域福祉の実現

施策の柱 4 困窮者への自立支援

現状

生活困窮者の多くは複合的な課題を抱えており、支援が長期化するとともに解決が困難なケースも増えていきます。

一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援を行っていますが、特に仕事探しの相談が多く、ハローワークなどと連携し支援しています。また、社会に出ることに不安がある人や、人とうまくコミュニケーションがとれないといった理由ですぐに就労することが難しい人にも一般就労に向けたサポートや就労機会の提供を行っています。

課題

地域、関係機関などの支援者と連携を強化し、長期的な視野での支援が必要です。

就労に不安のある人に対し、丁寧な聴き取りを行い、状況を把握するとともに、情報提供や周知を適切に行いながら、一人ひとりに合った支援を進めていく必要があります。

主な取組

- 生活困窮者の自立に向けて、関係機関と連携しながら相談体制の充実を図るとともに、適切な情報提供や支援を行います。
- 各種支援事業の実施、ハローワークなどへの同行支援、面接、履歴書の書き方支援など就労支援を行います。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
自立に向けた改善が見られた生活困窮者の割合	78.5% (R5)	85.0%	90.0%

生活困窮者向け支援メニューの例

就労に関する支援	家計に関する支援	居住に関する支援
<ul style="list-style-type: none">■ 就労に関する助言や個別の求人開拓の支援を行います。■ また、就労に対して不安を抱えていたり、コミュニケーションが苦手といった場合に、ワークショップや就労体験といった支援を行います。	<ul style="list-style-type: none">■ 収入や支出を「見える化」することで、家計の状況を把握したり、貸付のあっせんなどを行います。■ また、家賃、税金、公共料金などの滞納解消や各種給付制度などの利用に向けた支援も行います。	<ul style="list-style-type: none">■ 生活困窮者や家計支援において家賃が安い住宅に転居する必要がある人が、民間賃貸住宅などへスムーズに入居できるよう、相談や手続きなどの支援を行います。

政策 1 -4

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の実現

政策の目指す姿

高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で、自分らしい暮らしを続けられるよう、高齢者や介護者を地域全体で支え合い、安心して暮らせる地域の実現を目指します。

高齢者を取り巻く課題が複雑化・複合化していることから、切れ目ない支援が提供できるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進します。

施策の柱

1. 介護予防への主体的な取り組みの支援
2. 多職種連携の推進と支援体制の充実
3. 認知症の人とその家族を支える認知症施策の推進
4. 介護人材の確保に向けた支援と介護サービスの質の向上

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-4 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の実現

施策の柱 1 介護予防への主体的な取り組みの支援

現状

長岡市の要介護認定率は、国・県平均と比べて低く、介護予防への取り組み効果が表れています。一方で介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、「介護予防や生活支援に関する事業を知らない」という人が半数を占めています。また、「事業を知っている」と答えた人でも、内容まで詳しく知っている人は1割に満たない状況です。

課題

介護予防は主体的に取り組む必要があるため、効果的な予防策の理解促進と利用できるサービスの周知が必要です。また、サービス利用への抵抗感を軽減するための啓発を実施し、必要なタイミングでサービス利用につなぐ体制づくりが必要です。

主な取組

- 市民の介護予防を推進するため、「介護予防・日常生活支援総合事業」を引き続き実施します。
- 高齢者が気軽に参加できる「通いの場」の立ち上げや活動支援に力を入れ、住民主体の活動が広がり、継続していくための地域づくりを推進します。
- 心身状態が虚弱な高齢者に対し、身体機能の改善、生活動作や社会参加の向上を目標としたサービスの充実を図ります。あわせて地域包括支援センター（※）と連携し、自立に向けて高齢者自らが主体的に取り組むよう促します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）の目標達成率	54.3% (R6)	57.3%	60.3%



介護予防サービスで生活機能を向上

※ 地域包括支援センター：高齢者に関する公的な総合相談窓口として、保健・福祉の専門職が常駐し、相談・支援を行う機関。

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-4 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の実現

施策の柱 2 多職種連携の推進と支援体制の充実

現状

長岡市では、「介護が必要になっても自宅で暮らしたい」と考える人や、そのために在宅サービスや、医療・介護などの多職種が連携した在宅療養を支える仕組みの充実を求める人が多くいます。一方で、見守りサービスなどの生活支援サービスの利用者は、一定数にとどまっている現状があります。

課題

必要な人が必要なタイミングで適切なサービスを利用できるよう、サービスの理解促進や相談窓口の周知を図る必要があります。どのような背景や課題を抱える状況であっても、専門的なケアやサービスが受けられるよう医療・介護などの多職種が円滑な連携を推進するとともに、市民自身が「介護が必要になったらどう過ごしたいか」を考えたり、家族と話し合うことの大切さを啓発する必要があります。

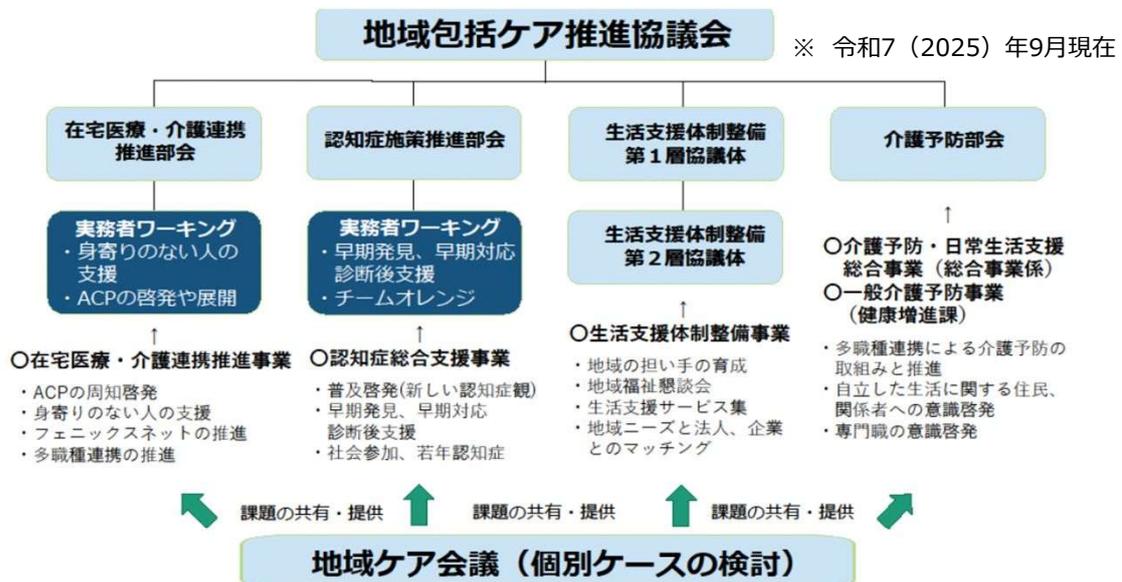
主な取組

- 医療・介護など多職種間の連携を強化し、市民に必要な支援に関する情報提供や相談窓口の周知を進めます。
- 「介護が必要になったらどう過ごしたいか」を市民自身が考え、家族と話し合い、自分の意思を共有しておくことの大切さを啓発する取組を強化します。
- 地域包括支援センター（※）を窓口とし、安心して在宅生活を送るための相談支援体制の充実を図ります。

指標（KPI）

高齢者になっても住み慣れた地域で安心して生活しつづけられると思う人の割合	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	38.3% (R7)	57.4%	76.6%

地域包括ケア推進協議会の組織・取り組み内容



※ 地域包括支援センター：高齢者に関する公的な総合相談窓口として、保健・福祉の専門職が常駐し、相談・支援を行う機関。

政策1-4 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の実現

施策の柱 3 認知症の人とその家族を支える認知症施策の推進

現状

長岡市では、介護が必要になった原因として「認知症」が最も多い状況にあります。しかし、認知症は自覚しづらく、気づいたとしても「認めたくない」という傾向にあるため、支援が始まる頃には症状が進行していることが少なくありません。今後の高齢化の進展により、認知症高齢者は増加する見込みであることから、「誰もがなりうる身近なもの」と捉えた地域での取り組みが必要です。

課題

認知症への対応は、予防や早期の気づき・早期受診・早期支援につなげることが重要です。そのために、日々の暮らしを支える幅広い事業者と連携し、認知症についての正しい知識の普及啓発や相談先の周知など、地域での支援体制づくりを行う必要があります。

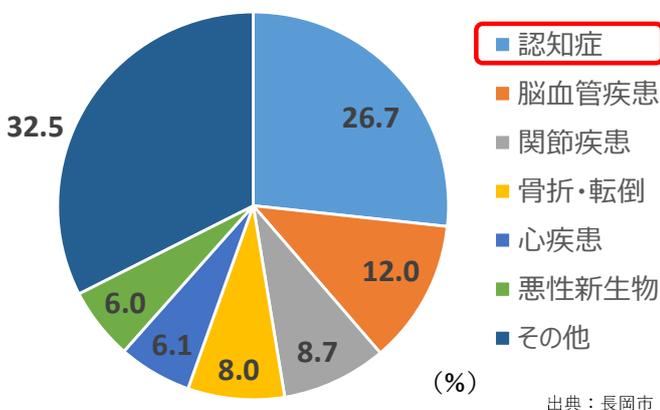
主な取組

- 市民の認知症に対する正しい理解や、早期の気づきと早期の受診の重要性について普及啓発に取り組みます。
- 認知症地域支援推進員を中心に、早期受診から早期支援につなげる活動を行うとともに、進行段階に応じたサービスなどの活用を推進します。
- 地域の見守り体制の強化を図るとともに、認知症サポーターなど認知症に理解のある人を中心とした身近な地域における支援体制づくりを進めます。
- 認知症の人や家族の意見を把握し、認知症施策の柱に適切に反映できるよう取り組みます。
- 日々の暮らしを支える幅広い事業者との連携を強化し、認知症バリアフリー（※）を推進することで認知症の人にやさしいまちづくりを目指します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
認知症サポーター養成講座の受講者数	804人 (R6)	1,200人	1,600人

介護認定の原因疾患（令和6（2024）年度）



認知症サポーター養成講座

※ 認知症バリアフリー：移動、消費、金融手続き、公共施設など、生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けていくための障壁を減らしていく取組。

政策1-4 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の実現

施策の柱 4 介護人材の確保に向けた支援と介護サービスの質の向上

現状

長岡市内の介護サービス事業所では、事業を廃止・縮小をした要因として、「介護人材の不足や確保の難しさ」を挙げています。令和22（2040）年には要介護認定者数のピークを迎える一方で、生産年齢人口は減少していくため、多様な介護人材を確保するとともに、人材不足であっても、質の高い介護サービスの提供が求められます。

課題

介護業界全体のイメージアップや、介護にかかわる専門職の資格取得の支援により、人材育成・定着を図る必要があります。また、介護現場の負担を軽減し、サービスの質の向上を図るため、ICT（※）の活用や業務の効率化などにより、生産性を向上する必要があります。

主な取組

- 長岡市内の社会福祉法人及び介護福祉士養成校と連携し、介護現場の課題や改善策を共有し、対応策を検討します。専門職の育成を支援し、介護サービスの質の向上と人材確保・定着を図ります。
- 県との連携でICTの導入を推進し、業務の効率化及び職員の負担軽減により、サービスの質の向上などを図ることで、限られた人材でも多様な市民ニーズに対応します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
介護ロボット、ICT機器導入事業所数	59事業所 (R6)	86事業所	113事業所



移乗支援の介助ロボット体験

※ ICT:Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報の取得、処理、伝達を行う技術全般のことで、コンピュータ、インターネット、通信ネットワークを活用する技術を指す。

政策 1-5

障害の有無にかかわらず、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現

政策の目指す姿

一人ひとりに寄り添った支援により、誰もが健やかで元気に、安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指します。

障害のある人の生活や就労などに関して支援するほか、ひきこもり状態の人への伴走支援に取り組み、誰もが自分らしい生き方ができるよう支援します。

施策の柱

1. 障害のある人への相談支援体制、地域生活支援の充実
2. 障害のある人の雇用・就労施策の推進
3. ひきこもり対策の強化

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画

政策1-5 障害の有無にかかわらず、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現

施策の柱 1 障害のある人への相談支援体制、地域生活支援の充実

現状

障害のある人やその家族などからの相談件数が増加しています。相談内容は多様化し、解決困難な相談事例も増加しています。また、障害サービスの利用者が増加し、サービス内容も多様化しています。年齢に応じた支援、障害の重度化、障害のある人やその家族の高齢化や親なき後など、様々な状況を見据えた支援体制の構築が求められています。

課題

相談内容の多様化や解決困難な相談などに対応できる事業所・人材の確保とともに、包括的な相談支援体制の充実が必要です。誰もが安心して自分らしい暮らしを送ることができるよう、居住支援や地域生活支援など、総合的に支援する「地域包括ケアシステム」の構築が必要です。

主な取組

- 早期に相談につなげられるように、障害者基幹相談支援センターを中心に、地区担当の相談窓口である委託相談支援事業所など、障害者のための相談窓口を周知・案内していきます。
- 障害者基幹相談支援センターが中心となり、相談支援専門員の人材育成や、対応困難事例に対するサポートを行い、相談支援体制の強化、相談支援の充実を図ります。
- 障害のある人が地域で安心して生活できるよう地域生活支援拠点等事業所などの登録・運営を後押しし、地域の実情に応じた体制づくりを推進します。
- 保健・医療・福祉関係者などによる協議を継続し、精神障害の有無にかかわらず、誰もが暮らしやすくなる仕組みを構築できるよう努めていきます。
- 児童発達支援センターを中核とした障害児の地域支援体制の整備を図ります。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
主任相談支援専門員を配置する事業所数	3事業所／6事業所 (R6)	5事業所／6事業所	6事業所／6事業所
地域生活支援拠点等事業の事業所数	13事業所 (R6)	15事業所	18事業所



障害福祉のシステムづくりなどを協議

政策1-5 障害の有無にかかわらず、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現

施策の柱 2 障害のある人の雇用・就労施策の推進

現状

長岡公共職業安定所管内の企業における障害がある人の実雇用率（令和6（2024）年度）は2.57%で、法定雇用率の2.5%を満たしている状態です。
 障害者の就労促進に向け、関係機関が集まり、情報共有を行いながら、地域課題の抽出・分析を行い、課題解決に向けた取組を行っています。

課題

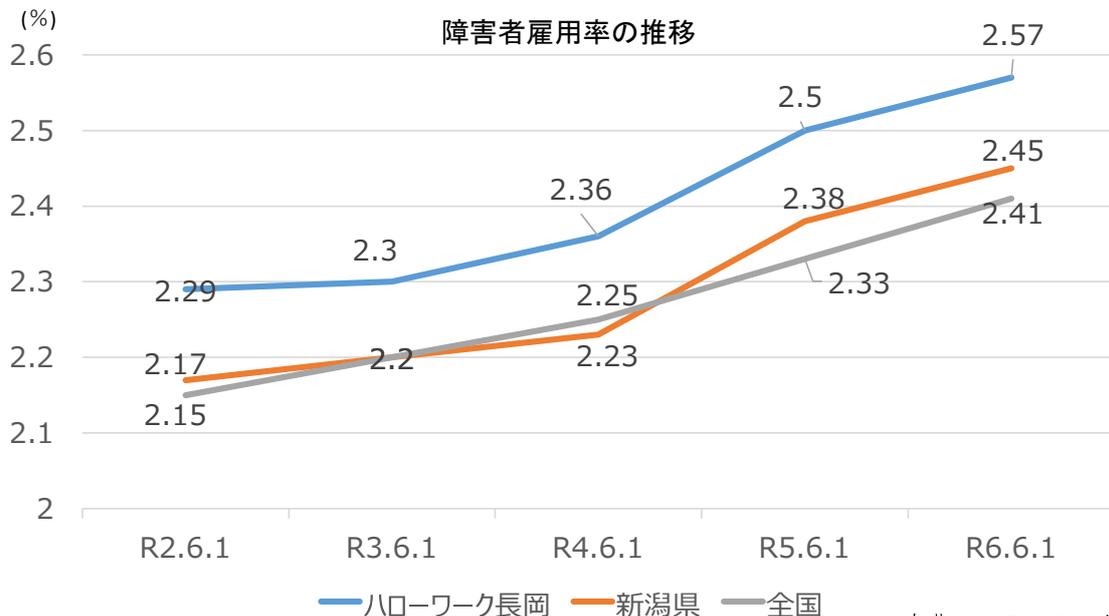
障害のある人の雇用や就労を進めるとともに、法定雇用率を上回る高い数値が維持できるよう取り組みが必要です。
 就労移行支援を利用しようとする人が途切れずに支援を受けられるよう、事業所をまたいだ支援者同士の連携を図り、支援者が一人ひとりに適した支援方法を提案できるようにする取組が必要です。

主な取組

- 働くことを希望する人への効果的な支援制度の活用やサービスの提供を図ります。また、事業主に対し、障害者雇用に関する支援制度の周知を図ります。
- 障害のある人と事業主とのマッチングや職場定着への支援、それらに携わる就労支援事業所職員のスキルアップなど、「長岡市障害者自立支援協議会」での協議を進め、課題の解決に努めます。
- 市役所内での職場実習やチャレンジ雇用を行うことで、一般企業への就労を支援します。

指標（KPI）

障害者雇用率	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	2.57% (R6)	2.99%	3.34%



基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-5 障害の有無にかかわらず、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現

施策の柱 3 ひきこもり対策の強化

現状

令和5（2023）年度の高齢化率は32.14%ですが、10年後には35.2%となり、さらに進むものと推測されています。それにより、80代の親がひきこもり状態にある50代の子どもの生活を支え、家庭が経済的・社会的に困窮し、孤立してしまう社会問題である「8050問題」もより深刻化することが予想され、ひきこもり状態にある人にも大きく影響してくるものと思われます。

課題

ひきこもり状態にある人は、支援者とながりにくく、困りごとや望みなどが表面化しづらいという課題があります。また、親の収入により生活している人が多いため、「親なき後」に突如として問題が顕在化し、生活が困窮する例も少なくありません。当事者が高齢化するほど、生活保護などの限定的な支援しか望めず、そこから脱却することも難しくなります。

主な取組

- アウトリーチ（※）を含めた丁寧な相談対応により、ひきこもり状態にある人が、社会と再びつながるよう支援します。
- 支援機関への適切なつなぎ、その後のモニタリングとフォローにより、伴走型の支援を実施します。
- ひきこもり状態にある人の居場所づくりを推進します。
- 教育委員会とも連携し、不登校児童・生徒に対する途切れのない支援を実施します。
- ひきこもりに対する正しい理解の普及や、ひきこもり状態にある人やその家族が孤立しない地域づくりを推進するため、市民や支援者向けの研修会を実施します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
相談支援の結果、必要な機関につながった相談者の割合	17.2% (R6)	30.0%	60.0%

話、聞くよ…



長岡市
ひきこもり相談支援室

〒940-0071
長岡市表町2丁目2番地21 社会福祉センター トモシア2階

TEL 0258-86-0243
✉ n-hss@city.nagaoka.lg.jp



※ アウトリーチ：支援が必要な人々に対して、支援者から積極的に出向いて、必要な情報やサービスを届ける活動のこと。

政策1-6

生涯にわたる健康な暮らしの実現

政策の目指す姿

生涯にわたって住み慣れた地域で健やかに心豊かに生活できるよう、健康寿命の延伸と健康格差の縮小のために、市民一人ひとりの健康づくりを推進します。

また、悩みを抱える人に必要な支援がきちんと届くことを目指し、生きることの包括的な支援を推進します。

施策の柱

1. 健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進
2. 健(検)診・保健指導・相談などによる生活習慣病予防の推進
3. 企業や地域との連携やDX（※）を活用した運動習慣定着の推進
4. 誰も自殺に追い込まれない、生きるための包括的な支援の推進

関連する主な個別計画

- ✓ ながおかヘルシープラン21
- ✓ 長岡市地域福祉計画
- ✓ 長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- ✓ 長岡市障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画
- ✓ 長岡市食育推進計画
- ✓ 長岡市自殺対策計画
- ✓ 長岡市国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画

※ DX：Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへ変革すること。

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-6 生涯にわたる健康な暮らしの実現

施策の柱 1 健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進



現状

令和6（2024）年度から「第3次ながおかヘルシープラン21」に基づき、健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指した取組を進めています。また、長岡市の平均自立期間（※）は、上記計画策定時の令和4年時点では、男性79.7歳、女性は84.0歳であり、新潟県、全国と比較すると男性女性いずれも短くなっています。

課題

長岡市においても少子高齢化や人口減少が進み、高齢化率は全国平均と比べて高くなっています。その現状に伴って医療費や介護給付費の増加が見込まれる中、生涯にわたって住み慣れた地域で健やかに心豊かに生活ができるよう、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指すために、健康づくりをさらに進めていく必要があります。

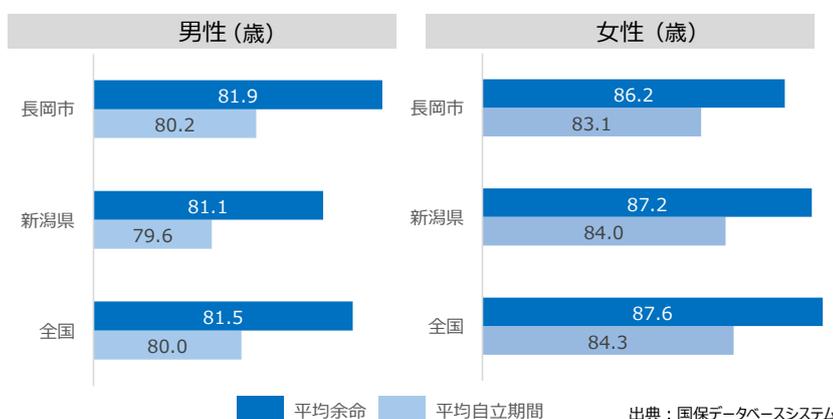
主な取組

- 「第3次ながおかヘルシープラン21」に掲げる、栄養・食生活、身体活動・運動などの8つの分野に基づいた事業を、関係機関と連携しながら進め、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を推進します。
- 地域ごとの健康状況を記した「地域健康カルテ」により、健康課題の分析を行い、課題に応じた健康づくりを展開することで地域における健康格差の縮小を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
平均自立期間	男性 80.2歳 女性 83.1歳 (R5)	男性 81.1歳 女性 84.0歳	男性 81.8歳 女性 84.7歳
自分が健康だと思う人の割合	85.3% (R7)	86.1%	86.8%

平均余命・平均自立期間（令和5年）



出典：国保データベースシステム



健康UP！講座「ほぐしヨガ」
（河川防災ステーション屋上）

※ 平均自立期間：食事、着替え、入浴、排泄など日常生活を送るために、最低限必要な動作を自分でできる期間

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-6 生涯にわたる健康な暮らしの実現

施策の柱 2 健（検）診・保健指導・相談などによる生活習慣病予防の推進

現状

長岡市の脳血管疾患による標準化死亡比（SMR）（※）は、男性女性ともに全国と比べて高く、介護認定者の有病状況では脳血管疾患が全国より高い状況です。脳血管疾患につながる高血圧、糖代謝異常を予防するために、生活習慣の改善を目的とした各種講座や保健指導、健診受診率向上の取組を進めています。

課題

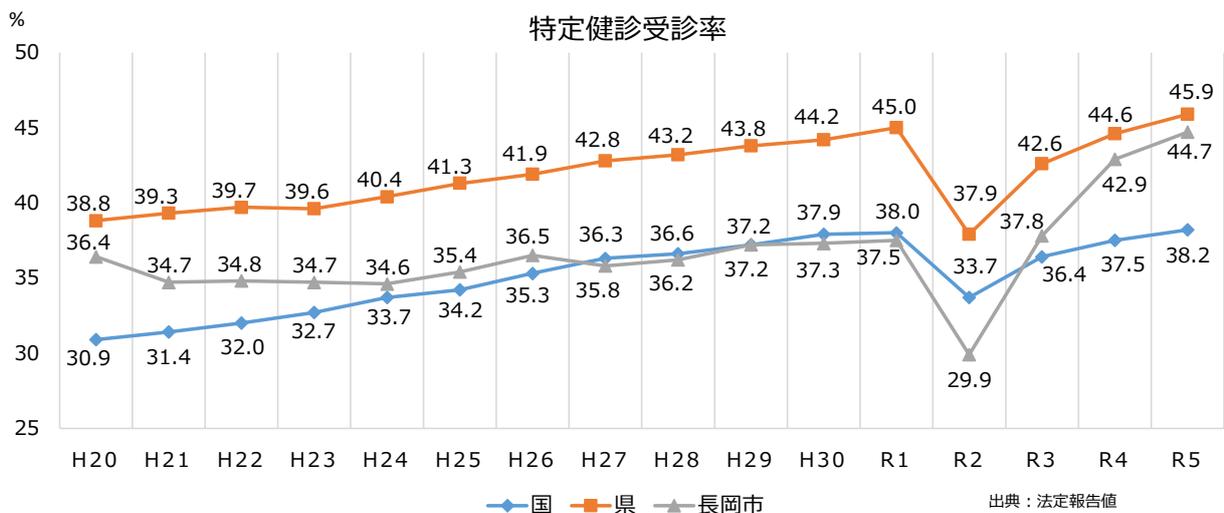
食生活などの生活習慣を振り返り、生活習慣病予防に向けた行動変容により、健康課題を改善できるよう、身近な地域や企業での健康づくりの啓発をより一層進めていく必要があります。また、各種保健指導や特定健診の受診率向上を図っていくとともに、健康に対する関心が低い人も、無理なく健康行動をとることができる環境づくりを目指し、多世代にわたり健康づくりを広げていく必要があります。

主な取組

- 市民が主体的に生活習慣の改善に取り組めるよう、地域や企業と連携し保健事業を推進します。
- 疾病の早期発見、早期治療につなげるため、健（検）診の受診率向上に向けた啓発や環境整備を図ります。
- 各種健康データを活用・分析しながら、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
高血圧有所見者の割合	24.8% (R5)	24.3%	23.8%
特定健診受診率	44.7% (R5)	60.0%	60.0%



※ 標準化死亡比：年齢構成が異なる地域間での死亡状況を比較するために、基準死亡率（人口10万対の死亡数）を用いて算出する統計指標であり、国の平均を100としており、標準化死亡比が100以上の場合には国の平均より死亡率が高いと判断され、100以下の場合には死亡率が低いと判断されるもの。

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-6 生涯にわたる健康な暮らしの実現

施策の柱 3 企業や地域との連携やDX（※）を活用した運動習慣定着の推進

現状

身体と心の健康を維持していくためには、身体活動・運動の習慣化が重要です。長岡市の1日の平均歩数は20～64歳の青壮年期が5,700歩、65歳以上の高齢者が6,000歩であるため、国の推奨値8,000歩を目指した取組を進めています。

課題

働き盛りの忙しい世代や、健康づくりへの興味・関心が低い人でも楽しみながら、身体活動・運動量の増加を図れるよう健康づくりを進めていく必要があります。そのためには、地域に加え企業などの連携を図ることが必要です。

主な取組

- 健康アプリで歩数を可視化し、1日の歩数の増加を図ります。
- 地域や企業における各種健康講座で運動習慣の定着を推進します。
- 身近で気軽に歩く習慣がつけられるよう、ウォーキングマップを作成し、歩く人の増加を図ります。

指標（KPI）

運動の習慣がある人の割合	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	37.5% (R5)	40.0%	40.0%



ながおかウェルネスチャレンジ アプリで健康管理

※ DX： Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへ変革すること。

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-6 生涯にわたる健康な暮らしの実現

施策の柱 4 誰も自殺に追い込まれない、生きるための包括的な支援の推進

現状

長岡市の自殺者数は、平成26（2014）年をピークに減少傾向にありますが、平成30（2018）年以降は増加に転じ、自殺者は年間50人～60人台で推移しており、自殺死亡率は令和元（2019）年以降、国や県と比較し、上回る状況が続いています。男性は、40歳代～60歳代の働き盛り層に多く、女性は高齢期に多い特徴があります。また、若い世代の自殺者も一定数いる状況が続いています。

課題

重点的に取り組む対象を明確にし、精神科医療や保健・福祉などの関係者だけでなく、企業や労務担当者などの経済関係者および組織等と課題を共有し、連携を強化する必要があります。なかでも、男性の40歳代～60歳代の働き盛り層（職域・無職者）については、実態がつかみにくい現状があります。高齢期は、孤独・孤立対策が重要です。若い世代に対しては、様々な困難やストレスへの対処法を身につけ、自殺リスクの低減を図る必要があります。

主な取組

- 長岡市自殺対策計画に基づき、自殺対策の人材の育成や啓発、相談事業を、行政をはじめ関係機関・団体、市民と連携しながら、一体となって推進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
自殺死亡率（※1）	26.4 (R5)	18.5	18.5より減少
ゲートキーパー（※2）研修会受講者数	234人 (R6)	1,150人 (R8年度～ R12年度累計)	2,300人 (R8年度～ R17年度累計)

ゲートキーパーとは「一人ひとりができること」



市職員向けゲートキーパー研修会を毎年開催

※1 自殺死亡率：人口10万人あたりの自殺者数

※2 ゲートキーパー：悩める人に「気づき」「声をかけ」「話を聴いて」「必要な支援につなぐ」「見守る」人

政策 1-7

誰もが安心して受けられる医療体制の確保

政策の目指す姿

市民が必要な時に、必要な医療をいつでも受けることができる長岡市を目指します。

オンライン診療の普及により中山間地域の受診機会を確保し、地域の身近な医療体制を確保するほか、休日急患診療所の運営、高度な救急医療を行う基幹3病院への支援を通じて救急医療体制維持を確保してまいります。

施策の柱

1. 身近な医療体制の確保
2. 救急医療提供体制の確保
3. 医療従事者の確保に向けた支援

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-7 誰もが安心して受けられる医療体制の確保

施策の柱 1 身近な医療体制の確保



現状

中山間地域などにおいては、人口減少と医師不足の深刻化によって、地域の診療所の閉鎖が相次ぎ、身近な医療機関での受診が次第に困難になってきています。また、交通手段が乏しいため、高齢単身世帯では医療機関を受診しにくい状況が発生しています。

課題

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、身近な医療機関での受診機会を確保することが重要です。そのため、民間のクリニックが開業しにくい地域では、公立診療所の機能を維持するほか、公的病院の運営する診療所を支援する必要があります。また、オンラインを活用した新たな受診手段や交通弱者に向けた移動手段の確保などの措置を講じる必要があります。

主な取組

- 市立診療所の運営や公的医療機関などへの支援などを通じて、医療提供体制を確保するとともに、公共交通機関が発達していない地域にはオンライン診療やオンデマンドタクシー（※）の運行により、受診手段の確保や移動負担の軽減を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
オンライン診療の新規利用者数	86人 (R4～R6累計)	116人 (累計)	141人 (累計)



オンライン診療車を県内初導入



山古志地域で運用開始

※ オンデマンドタクシー：利用者の予約に応じて運行する乗合交通サービスのこと。路線バスなどの定期運行とは異なり、需要に合わせて柔軟に運行するのが特徴。

政策1-7 誰もが安心して受けられる医療体制の確保

施策の柱 2 救急医療提供体制の確保

現状

休日・平日夜間や小児の急患診療所の継続的な開設により、基幹病院の二次救急の負担軽減に努め、医療提供体制及び小児の救急医療体制の確保につなげています。
また、高齢者の増加により、救急搬送対象者が増えており、軽症者を含めた救急出動回数も増加しています。

課題

救急医療事業は、市民にとって不可欠なものです。人材不足や働き方改革が進む中で、医療機関の負担が年々大きくなっています。
基幹病院の輪番制による365日救急事業や休日急患事業などを維持し、市民の健康や命を守るため、医師や看護師など限られた医療資源の有効活用を図ることが必要です。

主な取組

- 休日・夜間の急患診療所の運営に対する支援や初期小児救急医療を実施するとともに、平日夜間及び休日の二次救急医療を輪番制で担当している基幹病院への支援を行い、救急医療提供体制を確保します。
- 市民に対して、かかりつけ医の推奨など、適正受診の普及啓発を図るとともに、基幹3病院や医療現場の現状について発信していきます。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
休日・夜間急患診療所、中越こども急患センターの延べ運営日数	363日 (R6)	363日	363日



圏域の救急医療体制をまとめたガイドブック

基本目標 1 誰にも優しく寄り添う共生社会のまち

政策1-7 誰もが安心して受けられる医療体制の確保

施策の柱 3 医療従事者の確保に向けた支援

現状

近年の患者の病院志向や高齢者の増加により、病院においては、慢性的に長時間労働が発生しているほか、令和6（2024）年4月から医師の働き方改革が始まり、医療従事者不足が加速しています。

課題

医師の働き方改革などで医療従事者不足が進行する中でも、身近な医療や救急医療などの維持するため、医療従事者の離職を防ぐ取組などを通して、求められる人材を確保していく必要があります。

主な取組

- 病院などが行う、医療水準の維持に必要な医療従事者の確保に向けた取組を支援します。

指標（KPI）

長岡市内病院に従事する看護職員数	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	2,605人 (R4)	2,605人	2,605人



出典：新潟県「福祉保健年報」

基本目標 2

子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが 学び続けることができるまち

変わるれ！
宣言

- 誰もが学びに熱中できる 日本一質の高い教育のまち
- 育つよろこび 育てる幸せ 日本一子育てしやすいまち
- 生涯にわたり、学ぶ楽しさ、チャレンジする意欲が持てるまち

主要指標

指標名	現状値	中間目標 2030年度	最終目標 2035年度
学校外の学びの満足度	35.6% (R7)	43.0%	50.0%
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う 児童生徒の割合	81.0% (R6)	83.0%	85.0%
自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	84.0% (R6)	87.0%	90.0%
子育て環境や支援に対する満足度	未就学児保護者 67.0% 小学生保護者 63.4% (R6)	未就学児保護者 77.0% 小学生保護者 73.0%	未就学児保護者 82.0% 小学生保護者 78.0%

政策2-1

あらゆる年代における学び・体験・交流の充実による人材育成

政策の目指す姿

国漢学校の跡地に建ち、「米百俵」の精神が息づく「米百俵プレイス ミライエ長岡」を市全体の拠点としながら、各地域の拠点とネットワークでつなぎ、多彩な学びや交流により、将来の可能性を広げるとともに、「学びの循環」による人づくりを進め、生涯にわたる学びを支援します。

施策の柱

1. 未来に向けた人づくりの推進
2. ミライエ長岡を拠点にした若者の交流の促進

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-1 あらゆる年代における学び・体験・交流の充実による人材育成

施策の柱 1 未来に向けた人づくりの推進



現状

市内の教育機関や企業などと連携し、子どもや中高生をはじめとしたさまざまな世代を対象に、学校外の学びの場づくりに取り組んでいます。また、地域の力を高め、地域課題に即した教育的事業を行う人材を育成する「地域学びコーディネータ講座」や、生涯学習人材バンク「まちの先生」、サークル・団体紹介の「生涯学習ガイドブック」などの活用により、市民の学びたい意欲を後押ししています。

課題

ものづくりをはじめとする地域産業を担い、活性化するための人材育成など、将来の長岡を担う人づくりがますます重要となっています。こうした中、デジタル教育など時代に対応した取り組みや未来の可能性を広げる学びが必要と考えています。市民や産学官が積極的に関わり、学びを提供する人材の掘り起こしや育成を進め、オール長岡であらゆる世代の多彩な学びを支える強化が必要と考えています。

主な取組

- 子どもの創造力を育む小学生向けワークショップにより、未来を生き抜く力を育てます。
- 中高生の学校外での学びを充実させるとともに、未来を切り拓く力を伸ばします。
- まちなかキャンパス長岡をミライエ長岡に機能移転し、多世代に対し学びの機会を充実させます。
- 市民が学びを深め、教える人材として活躍できる「学びの循環」のしくみをつくります。
- 市内4大学1高専と、行政が連携し、地域産業の振興、地域経済の活性化に貢献するイノベーション人材（※）の育成に取り組めます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
学校外の学びの満足度	35.6% (R7)	43.0%	50.0%



高校生の企画による講座（ミライエ長岡）

※ イノベーション人材：新たな価値やサービス、ビジネスモデルなどを創出し、企業や社会に変革をもたらす人材のこと。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-1 あらゆる年代における学び・体験・交流の充実による人材育成

施策の柱 2 ミライエ長岡を拠点にした若者の交流の促進

現状

意欲ある若者が積極的に新しいことにチャレンジできるよう、さまざまな支援をしているほか、中高生をはじめとする若者たちが、学習や活動の場所としてミライエ長岡を活用している現状を活かし、若者同士の交流を深め、自身の成長や長岡への愛着につながる取り組みを行っています。

課題

若者の地元定着につなげるため、学びや体験、交流によって長岡への愛着を持ってもらうことが重要と考えています。また、中高生が、気軽に集まり人脈を広げ、生き生きと活動できるような居場所の整備が必要と考えます。

主な取組

- 4大学1高専15専門学校をはじめとする多くの教育機関があるメリットを生かし、学生同士や学生と企業の交流を促進することで、長岡への魅力を感じ愛着の形成を図ります。
- 主に中高生を対象に、若者が気軽に集まり活動できる居心地の良い場所を整備し、さまざまなチャレンジへの支援をします。
- ミライエ長岡と地域のコミュニティセンターなどの連携といった取り組みなどによって、長岡市全体に学びや交流を広げていきます。

指標（KPI）

地域への愛着を理由として長岡に住み続けたい人の割合（10代～30代）	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	32.9% (R7)	40.0%	50.0%



学生交流イベント（ミライエ長岡）

政策2-2

ふるさとに誇りをもち、共に認め支え合う 社会の実現に向けた教育の推進

政策の目指す姿

ふるさと長岡への愛着と誇りを育み、自らの言葉で語れる子どもを育てるため、郷土の魅力学ぶ教育を推進します。また、共に認め支え合う社会の実現を目指し、不登校や特別支援などの課題に対応しながら、多様な学びの機会を保障し、互いの個性を認め合い協働できる豊かな人間性を育成します。

施策の柱

1. 郷土の歴史、自然などの学習環境の充実と「米百俵」の精神などの継承・活用
2. 不登校など子どもたちを取り巻く様々な課題への対応と多様な学びの場の保障
3. 多様性を認め合う教育や特別な支援を要する子どもへの支援の充実

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市教育大綱
- ✓ 長岡市教育振興基本計画
- ✓ 長岡市こども計画

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-2 ふるさに誇りをもち、共に認め支え合う社会の実現に向けた教育の推進

施策の柱 1

郷土の歴史、自然などの学習環境の充実と「米百俵」の精神などの継承・活用

現状

「米百俵」の精神を継承し、長岡独自の平和教育、防災教育などを推進しています。また、学校運営協議会（長岡版コミュニティ・スクール）で、学校と地域で「育てたい子どもの姿」を共有し協働しながら特色ある教育活動を行っています。これらを通して、ふるさとの誇りと郷土愛を育んでいます。

課題

長岡独自の平和教育、防災教育等をさらに充実していくとともに、コミュニティ・スクール（※）などにより、地域人材を活かすことで、地域の特色である自然や産業、伝統や文化について、探究活動を一層進めていく必要があります。

主な取組

- 教職員を対象に、長岡の歴史と文化、平和と防災に関する施設を巡る研修講座を開催します。
- 長岡独自の平和教育、防災教育に係るデジタル教材として、動画コンテンツなどの充実を図ります。
- 新しい米百俵！長岡市「熱中！感動！夢づくり教育」事業の「米百俵未来塾」をはじめ、平和学習など、各団体と連携し、歴史や文化、そして「米百俵」の精神を次世代に伝える人材育成事業を実施します。
- 博物館や美術館、図書館などでの展示や教育普及活動を通じて、長岡の歴史、自然、文化などに触れ、理解を深める学習の機会を提供します。
- 地域との協働活動を推進するために、学校と地域の実情に合った学校運営協議会（長岡版コミュニティ・スクール）を全校に設置し、CSディレクター同士の情報共有を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	81.0% (R6)	83.0%	85.0%



地域の方から水害の経験と教訓を学ぶ総合学習

※ コミュニティ・スクール：保護者や地域住民が学校運営に参画する「地域とともある学校」のこと。学校の目標達成に向けて協働したりすることで、地域の実情に合った特色ある学校づくりを目指す。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-2 ふるさとに誇りをもち、共に認め支え合う社会の実現に向けた教育の推進

施策の柱 2 不登校など子どもたちを取り巻く様々な課題への対応と多様な学びの場の保障

現状

学校、教育委員会、関係機関のネットワークにより、不登校など、子どもたちを取り巻くさまざまな問題に対応しています。いじめの認知件数や不登校児童生徒数が増加していますが、学校のいじめ認知に対する感度が高まり、対応力が向上しています。不登校支援について、早期支援や関係機関との連携、居場所づくりも進んでいます。

課題

すべての児童生徒が安心して過ごせる居場所を整備し、新たな不登校を未然に防ぐための取組が求められています。また、不登校となった児童生徒一人ひとりに寄り添い、適切な支援が受けられる体制づくりを進めていく必要があります。

主な取組

- 不登校児の自立支援に向け、居場所整備や相談・訪問支援の充実、不登校初期対応フローに基づいた支援、「指導要録上の出席扱いに係るガイドライン」の周知を徹底します。
- 児童生徒の理解と適切な支援に関する教員の資質向上のための研修を実施します。
- いじめ、不登校、暴力行為、SNSによるトラブルなどの生徒指導上の諸課題や、児童虐待などの諸問題に対し、学校、教育委員会、関係機関等のサポートチームによる連携を図るほか、福祉部門とも協力していきます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	85.0% (R6)	88.0%	90.0%
先生や学校にいる大人にいつでも相談できる児童生徒の割合	64.0% (R6)	66.0%	68.0%



子どもの居場所づくり「ほっとルーム」

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-2 ふるさに誇りをもち、共に認め支え合う社会の実現に向けた教育の推進

施策の柱 3 多様性を認め合う教育や特別な支援を要する子どもへの支援の充実

現状

国籍・文化などの違いや障害の有無に関わらず、人権を尊重する意識を高め、多様性を認め合う教育を推進するとともに、特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの状況に応じた支援体制の整備・充実に力を入れています。

課題

相手を思いやる心や規範意識を育てること、困難に直面したときに他者と協力できる力を養うことなど、道徳教育の充実にさらに進めていく必要があります。また、困っている人にどのような関わりができるか、障害がある子どもとの自然な関わりをとおして、共に認め支え合う社会の実現に向けて、交流活動及び共同学習をさらに進めていく必要があります。

主な取組

- 人権教育、同和教育研修会を開催し、教職員の人権意識を高めるとともに、児童生徒の人権意識の向上に努めます。
- 外国人児童生徒支援を行い、多様性を認め合える環境を整えます。
- 介助員の配置など児童生徒への支援体制を整備します。
- 障害の有無に関わらない「共に学ぶ」授業づくりの実践に取り組みます。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	78.0% (R6)	80.0%	80.0%
人が困っているときは、進んで助けられている児童生徒の割合	92.0% (R6)	92.0%	92.0%



教職員向けに同和教育研修会を開催

政策2-3

一人ひとりを大切にした多様な育ちと 学びの切れ目ない支援

政策の目指す姿

長岡の宝である子どもの一人ひとりの可能性を引き出し伸ばすため、個性・特性を大切にした教育を進めるとともに、園、学校を中心とした保幼小中の連携と協働により切れ目のない教育体制を構築します。

また、多様なニーズに対応した切れ目のない適切な支援を行うため、発達等配慮が必要な子どもに早期に気付き、関係機関が連携して支援ができる体制整備を進めます。

施策の柱

1. 保幼小中の接続期への支援の充実
2. キャリア教育の充実
3. 発達等配慮が必要な子どもを早期に把握し適切に支援する体制の充実

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市教育大綱
- ✓ 長岡市教育振興基本計画
- ✓ 長岡市こども計画

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-3 一人ひとりを大切にした多様な育ちと学びの切れ目ない支援

施策の柱 1 保幼小中の接続期への支援の充実

現状

園（保育園、幼稚園、認定こども園）・小学校・中学校（以下、「保幼小中」という）が「育てたい子どもの姿」を共有し、接続期のつながりを円滑にするために工夫しながら保育・教育活動を進めています。中学校区で編成された保幼小中のグループ（以下、「連携グループ」という）では、連携や協働体制が構築され、園や学校の垣根を超えた情報交換がよりスムーズになってきています。

課題

管理職と担当者を中心に保幼小中連携への理解が深まってきていますが、学校全体となると難しさがあります。また、園と学校間、連携グループによっても、意識の差があります。すべての職員に保幼小中連携の意識が浸透するように働きかけていく必要があります。

主な取組

- 保幼小中連携の課題や状況の相互理解を深めるために、連携会議などの多様な情報共有の場を整備します。
- 研修講座や保幼小中連携だよりを通して情報提供し、子どもの育ちや学びをつなぐための支援をします。
- 支援情報の引継ぎ方法の統一などを実施し、園・学校間など接続期におけるスムーズな支援につなげます。

指標（KPI）

保幼小中の連携や協働の体制が整っていると感じる園・学校の割合	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	45.0% (R6)	60.0%	70.0%



保幼小中合同研修会での情報交換

保幼小中連携だより

DREAM

チームで育てる！～未来を担う長崎子どもたち～

発行：長崎市教育委員会 学校教育課・保育課 令和6年11月1日 No.3

保幼小中連携アドバイザー派遣事業

8月に幼稚園、小学校、そして連携グループからアドバイザー派遣の申し込みがあり、それぞれのニーズに合わせて、附属園小学校の先生方や事務職員の担当者がアドバイザーとして各研修会に参加しました。報告書の一部を紹介いたします。

【長生幼稚園まんまる（南中学校学区）】 アドバイザー：新潟大学附属幼稚園 伊原 由美様



本園の子どもたちは、卒業後10校以上の小学校へ入学して行きます。本園での取組をどのように小学校へ伝えたいか、スムーズな接続となるアプローチやキュラム作成の仕方について、新潟大学附属幼稚園長より話を聞きました。

「カリキュラムを作ることを目的とせず相互理解のツールとして作成する」「初めから良いものを作ろうとせず、数年かけて改善と更新をしていくことも大切にしていく」ということをお聞きし、気持ちが軽くなり前向きになりました。

保幼小中連携だより「DREAM」

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-3 一人ひとりを大切にされた多様な育ちと学びの切れ目ない支援

施策の柱 2 キャリア教育の充実

現状

小学校入学時から義務教育終了までの期間を通じて、長岡市キャリア教育教材「ながおか夢タクト」を活用しています。子どもたちのキャリア形成に係る学びの履歴を蓄積することで、児童生徒が自分を理解し、将来の生き方や働き方について自ら考え、納得のいく選択ができるようになるための学びの機会を計画的に提供することを目指しています。また、自分の生き方を考えるための資料として、長岡教育情報プラットフォーム「こめぶら」で職業や高等学校などの紹介動画を提供しています。

課題

「ながおか夢タクト」の作成を小学校に依頼していますが、その後の活用や引継ぎの仕方は学校の裁量に委ねられています。「ながおか夢タクト」や「こめぶら」を活用し、すべての児童生徒に対して、高校や職業について学んだり、これからの生き方について考えたりする機会を提供していく必要があります。

主な取組

- 教育活動の記録を蓄積し、子どもたちの自立を後押しするものとして、「ながおか夢タクト」の一層の活用を促します。
- 「こめぶら」とおとして、子どもたちにとってプラスになる体験や学びを提供します。
- 「こめぶら」の掲載内容の充実を目指し、企業などに対して協力の呼びかけを推進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
「こめぶら」のキャリア教育に関するコンテンツを閲覧した人数	5,704人 (R6)	10,500人	14,000人
自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	84.0% (R6)	87.0%	90.0%



長岡の会社や仕事に関する豊富なコンテンツを掲載「こめぶら」

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-3 一人ひとりを大切にされた多様な育ちと学びの切れ目ない支援

施策の柱 3 発達など配慮が必要な子どもを早期に把握し適切に支援する体制の充実

現状

様々な発達特性を抱える子どもの増加や、家庭環境の変化、保育・教育環境の変化により、必要な支援が多様化・複雑化しています。就学や進学等接続期の支援情報の引継ぎは、園・学校間で行っていますが、引継ぎ情報がその後の支援に十分活用しきれない現状もあります。

課題

保育や学校等現場の保育士や教員などに対し、子どもの発達特性への理解の促進や環境調整等対応力の向上を図る必要があります。また、就学や進学等接続期における支援情報の共有や引継ぎ方法の統一など連携体制の充実を図る必要があります。

主な取組

- 配慮が必要な子どもに対応する職員のスキルアップのための研修を実施し、保育現場の対応力と保育の質の向上を図ります。
- 専門知識と経験が豊富な心理士や教員経験者などの専門職が、園・学校等へアウトリーチ（※）による助言・支援を行います。
- 支援情報の引継ぎ方法の統一などを実施し、園・学校間など接続期におけるスムーズな支援につなげます。（再掲）

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
アウトリーチによる助言・支援の満足度	70.0% (R6)	80.0%	90.0%



配慮が必要な子どもに関するケース会議

※ アウトリーチ：支援が必要な人々に対して、支援者から積極的に向かい、必要な情報やサービスを届ける活動のこと。

政策2-4

やる気や学ぶ意欲を高め、夢を描き志を立てて生き抜く子どもの育成

政策の目指す姿

子ども一人ひとりの確かな学びを実現するため、魅力ある学校・園づくりを充実させるとともに、熱中・感動する実体験を大切に、子どもが新たな自分を発見・創造できる場を提供します。また、子どもの個性や可能性を伸ばすため、興味や関心に応じた学校内外の学びの場を提供します。

施策の柱

1. オール長岡で連携・協働し、確かな学びを実現するための学校への支援
2. 新たな自分を発見・創造する多様な熱中・感動体験の提供
3. 子どもが自主的に参加し、自分の能力を伸ばす学びの場の提供

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市教育大綱
- ✓ 長岡市教育振興基本計画
- ✓ 長岡市こども計画

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-4 やる気や学ぶ意欲を高め、夢を描き志を立てて生き抜く子どもの育成

施策の柱 1 オール長岡で連携・協働し、確かな学びを実現するための学校への支援

現状

子どもたちの確かな学びを支えるために、教員の補助や外国語指導、学校司書の配置などを進め、特色ある教育活動を支援しています。また、教職員や保育士が学び続けられるよう、さまざまな研修を通じて、指導力の向上を図っています。

課題

多くの学校で端末を活用した授業づくりが進められている一方で、職員間や学校間でその取り組みには差が見られ、研修講座への参加や要請研修の申込みが少ない学校も一定数存在することから、すべての教職員が学びを深められる研修機会の拡充が求められています。

主な取組

- 児童生徒の確かな学びを実現するため、外国語指導助手（ALT）や日本人英語指導員（JTL）、スポーツアシスタントを派遣します。また、教育補助員や介助員を配置し、児童生徒の学びをサポートします。
- 学びの質を向上させるため、資質・能力を育むための教職員の研修講座や授業改善を図る授業イノベーション講座を実施します。
- 教員サポート錬成塾事業により、教員の資質や指導力を高め、教育の質の向上を図ります。
- 学校運営協議会によるコミュニティ・スクール（※）の活動では、学校や地域の課題解決に向けて、教材の確保、環境整備などを行い、学校を支援します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
教育センター主催の研修講座の参加者数	3,047人 (R6:1,922人 ×1.58回)	教職員数×1.6	教職員数×1.6



外国語指導助手（ALT）による授業

※ コミュニティ・スクール：保護者や地域住民が学校運営に参画する「地域とともにある学校」のこと。学校の目標達成に向けて協働したりすることで、地域の実情に合った特色ある学校づくりを目指す。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-4 やる気や学ぶ意欲を高め、夢を描き志を立てて生き抜く子どもの育成

施策の柱 2 新たな自分を発見・創造する多様な熱中・感動体験の提供

現状

子どもたちが自然やスポーツ、芸術、地域・社会とのふれあいなど多様な体験を通じて、学ぶ楽しさや感動を味わいながら主体性や社会性を育むことを目指しています。また、アウトリーチ（※）活動を含む幅広い体験活動の提供により、文化芸術への関心を高めています。

課題

子どもたちは様々な体験を通して楽しみながら興味・関心を高めていますが、その体験を通じてどのような力を育てたいのかを共有・明確にする必要があります。また、心に潤いをもたらす文化芸術のさらなる充実に向けて、若い世代を想像力や表現力に富んだ文化の担い手として育成していくことが求められます。

主な取組

- 庁内関係課と連携し、「熱中・感動する豊かで多様な体験づくり」に向けて、取組を進めます。
- 児童生徒が熱中・感動できる様々な事業を長岡教育情報プラットフォーム「こめぷら」により情報提供します。
- 学校アウトリーチの実施による文化芸術への興味関心の向上を図ります。

指標（KPI）

課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	86.0% (R6)	88.0%	90.0%



世界で活躍する書家を招いた巨大書道体験

※ アウトリーチ：支援が必要な人々に対して、支援者から積極的に出向いて、必要な情報やサービスを届ける活動のこと。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-4 やる気や学ぶ意欲を高め、夢を描き志を立てて生き抜く子どもの育成

施策の柱 3 子どもが自主的に参加し、自分の能力を伸ばす学びの場の提供



現状

子どもたちは、長岡教育情報プラットフォーム「こめぷら」などを通じて、自らの興味・関心に基づいた事業を見つけ、ロボコンや科学、創造活動などに自主的に取り組み、個性と可能性を伸ばしています。

国の部活動改革を受け、地域クラブ活動への展開を進めるため、推進計画や基本方針を策定したほか、関係団体と協定を締結するなど、段階的な実施に向けた取組を進めています。

課題

「子どもの個性・可能性を伸ばす学びの場づくり」に向けた事業については、様々な子どもたちの興味・関心にマッチし、心を引き出す事業にしていくこと、そのPRが求められています。

全市一斉の休日の地域クラブ活動の実施体制の整備のほか、希望する多くの子どもが参加できるようにするための経済的困窮世帯や送迎困難世帯に対する支援制度の創設などが課題となっています。また、将来的には平日の地域クラブ活動の実施に向けた検討と整備が課題です。

主な取組

- 子どもたちの声を聞き、興味・関心にマッチし、好奇心を引き出す事業となるよう見直すとともに、子どもたちの心に響くPR方法の工夫に努めていきます。
- 長岡市スポーツ・文化芸術活動環境整備検討委員会による検討を継続します。
- ホームページ、説明会などで長岡の新たな地域クラブ活動（ながおかCome100クラブ活動）に関係する児童・生徒と保護者に対して、長岡市の取り組みや地域クラブ活動の基本方針などを周知します。
- 研修会などにより、ながおかCome100クラブ活動の指導スタッフ、活動サポーターの募集・登録等を周知します。
- 経済的支援や活動場所への移動支援が必要な家庭への支援制度の設計や制度に必要な財源確保に向けた検討を行います。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
地域の大人に勉強やスポーツ、体験活動に関わってもらった児童生徒の割合	29.7% (R7)	35.0%	40.0%
地域クラブ活動参加者の満足度	—	70.0%	75.0%



小学生が参加したロボコン大会

政策2-5

みんなで支え、喜びや希望、関心をもてる子育て環境の創出

政策の目指す姿

一人ひとりの子どもや保護者のニーズに寄り添い、きめ細かに支援するとともに、未来を担う子どもたちが、家庭の状況にかかわらず安心して学び、夢と希望をもって成長できるよう支援します。また、地域みんなで子育てを支援する体制を構築します。

施策の柱

1. 妊娠期から就学後まで切れ目のない子育て支援と相談支援体制の強化
2. 家庭の状況にかかわらず子どもたちが安心して学べる環境づくり
3. 地域社会全体で子育てを支援する体制づくり

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市教育大綱
- ✓ 長岡市教育振興基本計画
- ✓ 長岡市こども計画

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-5 みんなで支え、喜びや希望、関心をもてる子育て環境の創出

施策の柱 1 妊娠期から就学後まで切れ目のない子育て支援と相談支援体制の強化



現状

近年、様々な発達特性を抱える児童の増加や、家庭環境の変化、保育・教育環境の変化により、必要な支援が多様化・複雑化しており、これまで以上に妊娠期から就学後まで切れ目のない支援や相談体制の強化に努めています。また、多様化する保育ニーズに対応するため、未満児保育や配慮児保育、病児・病後児保育などの特別保育を充実するとともに、事業継続に必要な保育体制の強化に取り組んでいます。

課題

社会状況に応じた子育て環境及び各種支援の充実を継続する必要があります。子どもの人数は減少しているものの、未満児や配慮児の就園率は増加傾向にあるため、受け入れ体制の充実を図る必要があります。また、保護者に対する支援と同時に保育士、教員に対する子どもの発達特性への理解や対応力向上のための支援が求められています。

主な取組

- 長岡版ネウボラ（※1）の展開による妊娠期から育児まで切れ目のない支援を実施します。
- 「子育ての駅」などでの積極的な子育て支援、こども発達相談室での保護者への相談・支援を実施します。
- 要保護児童、要支援児童又は、特定妊婦の早期発見・早期対応のための支援体制を整備し、関係機関との連絡調整等を行うため、長岡市要保護児童対策地域協議会を設置・運営します。
- 出前相談会及び乳幼児健康診断後の相談会での保護者相談や、児童虐待防止啓発のための子育て講座を実施します。
- 未満児保育・配慮児保育などの特別保育を実施します。
- 専門知識と経験が豊富な心理士や教員経験者などの専門員が、園・学校などへアウトリーチ（※2）による助言・支援を行います。（再掲）
- 配慮が必要な子どもに対応する職員のスキルアップのための研修を実施し、保育現場の対応力と保育の質の向上を図ります。（再掲）

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
子育て環境や支援に対する満足度	未就学児保護者67.0% 小学生保護者63.4% (R6)	未就学児保護者77.0% 小学生保護者73.0%	未就学児保護者82.0% 小学生保護者78.0%
育児の相談相手や協力者がいる保護者の割合	1歳半健診98.1% 3歳児健診98.4% (R6)	1歳半健診99.0% 3歳児健診99.2%	1歳半健診100% 3歳児健診100%



子育ての駅 てくてく（外観）



子育ての駅 ぐんぐん（親子体操）

※1 長岡版ネウボラ：保健師や助産師、保育士などの専門職が、子育てコンサルジュや母子保健推進員など多くの人・機関と連携して、妊娠・出産・育児を切れ目なく支援する仕組み。アドバイス(neuvo)する場所という意味。

※2 アウトリーチ：支援が必要な人々に対して、支援者から積極的に出向いて、必要な情報やサービスを届ける活動のこと。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-5 みんなで支え、喜びや希望、関心をもてる子育て環境の創出

施策の柱 2 家庭の状況にかかわらず子どもたちが安心して学べる環境づくり

現状

生まれ育った家庭の状況やさまざまな事情から、健やかな成長に必要な生活環境や教育の機会が確保されていない子どもがいます。
また、子育ての不安・ストレス、様々な家庭背景により、児童虐待やそこに通じる養育困難な家庭の問題は複雑化、多様化しています。
こうした状況を踏まえて、将来を担う子どもたちが、家庭の状況にかかわらず安心して学べる環境づくりに努めています。

課題

子どもの貧困は、学習面や生活面など様々な面において、その後の人生に影響を及ぼします。保護者の子育てに関する不安・ストレスの解消や子育て力の向上を図るとともに、子育てや貧困の問題を家庭のみの責任とするのではなく、社会全体で解決することが重要です。
また、児童虐待や養育困難家庭の早期把握を図るとともに、複雑・多様化する課題の解決に向けて、関係機関との連携強化及び支援者の対応力向上を図る必要があります。

主な取組

- 子どもナビゲーター（※）による情報収集と支援策の検討・関係機関へつなぐ支援を実施します。
- 経済的な理由で就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援します。
- 修学援助基準を満たす世帯などについて、経済的理由により希望する進路などを断念することがないように、学力向上をサポートするための費用について支援します。
- 生活困窮世帯の子どもの学習に係る経済的負担を軽減し、子どもの学力アップを応援するため、学習塾の利用に係る経費補助を実施します。
- 要保護児童、要支援児童又は、特定妊婦の早期発見・早期対応のための支援体制を整備し、関係機関との連絡調整等を行うため、長岡市要保護児童対策地域協議会を設置・運営します。（再掲）
- 出前相談会及び乳幼児健康診断後の相談会での保護者相談や、児童虐待防止啓発のための子育て講座を実施します。（再掲）

指標（KPI）

貧困疑いがある児童のうち、具体的な支援を受けていない児童の割合	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	1.4% (R6)	0%	0%



子どもナビゲーターが児童の情報をヒアリング

※ 子どもナビゲーター：学校や保育園・幼稚園等から「こどもの貧困」の視点で、経済面だけでなく家庭環境や生活面などから支援が必要な子どもや家庭の情報を収集し、関係機関と連携しながら支援につなげる役割を担う。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-5 みんなで支え、喜びや希望、関心をもてる子育て環境の創出

施策の柱 3 地域社会全体で子育てを支援する体制づくり

現状

地域社会全体で子育てを支援する体制づくりを進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、社会全体で人とつながることに制限がかけられてきたことなどから、子育て期における地域とのつながりが脆弱化したことが伺えます。

課題

長岡市では、地域が主体となって子育てを支える活動が活発に行われています。引き続き、地域ぐるみで子どもを育み、子育て家庭を支えていくため、地域コミュニティなどによる支援活動をより活性化して、子育て家庭が気軽に相談でき、支援を受けられる環境づくりや、安全で安心して過ごせる子どもの居場所づくりを進めていくことが重要です。

主な取組

- 児童会館・児童クラブの運営や放課後子ども教室の推進により働きながら子育てをする世帯を支援します。
- 子育ての駅などによる多世代交流などで支援の輪を広げます。
- 地域において、親やこどもの健康・子育てを支援している母子保健推進員（母推）の活動を支援します。
- 子ども食堂を通じて、大人と子どもの交流の場や子どもたちが安心して過ごせる居場所を提供します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
地域全体で子育てや児童の見守りができていると感じる人の割合	69.9% (R7)	72.5%	75.0%



地域交流の場「子ども食堂」

政策2-6

安全安心でだれもとりに残されない質の高い教育環境の提供

政策の目指す姿

子どもたちに安全安心で質の高い教育環境を提供することを目指します。

そのため、保育・教育施設に求められる機能・性能の維持や、ICT（※）活用による教育活動の高度化、教員や保育士が教育・保育に集中できる環境整備、学校・家庭・地域が連携した安全管理に取り組みます。

施策の柱

1. 施設の計画的な改修による保育・教育施設に求められる機能・性能の維持
2. ICTを活用した教育活動の高度化や校務DXの推進
3. 教員や保育士がやりがいを持ち、教育・保育に集中できる環境整備
4. 学校、家庭、地域が連携した安全管理

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市教育大綱
- ✓ 長岡市教育振興基本計画
- ✓ 長岡市学校施設長期保全・再生計画「スクールフェニックスプラン」

※ ICT:Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報の取得、処理、伝達を行う技術全般のことで、コンピュータ、インターネット、通信ネットワークを活用する技術を指す。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-6 安全安心でだれもとりに残されない質の高い教育環境の提供

施策の柱 1

施設の計画的な改修による保育・教育施設に求められる機能・性能の維持

現状

計画的な大規模改造工事により、建築物の長寿命化を行ってきた一方で、近年、全改築を行った学校がないため、築年数の古い校舎の割合が増加しています。
また、昨今の気候変動に対応し、普通教室や管理諸室への冷房設備の設置を完了しましたが、全ての教室への設置には至っていません。
公立保育園の適正配置を検討し、児童数の減少を考慮して統廃合を進めていますが、当面、一定の児童数が見込まれる園も、施設の老朽化が進んでいます。

課題

建物の耐用年数を考慮しつつ、教育環境の変化に柔軟に対応しながら、適宜、長岡市学校施設長期保全・再生計画「スクールフェニックスプラン」を改定し、計画的に校舎を整備していく必要があります。
また、既存設備の経年劣化による更新を行いつつ、冷房設備が未設置の教室について、整備を進めることが求められています。
さらに保育園も学校施設と同様に、施設の耐用年数を踏まえ、適切な時期に長寿命化に資する工事を行う必要があります。

主な取組

- スクールフェニックスプランに基づき、教育環境の変化に柔軟に対応しつつ、建築物の耐用年数を踏まえて計画的に校舎を整備します。
- 既設の冷房設備については、その耐用年数を考慮しながら、計画的に改修工事を行います。
- 特別教室の冷房設備設置に取り組みます。
- 屋内運動場の冷暖房設備設置に取り組みます。
- 保育園についても長岡市公共建築物長寿命化計画に基づき、適切な時期に長寿命化に資する工事を行います。

指標 (KPI)

特別教室の冷房設備設置率	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
	42.9% (R7)	71.8%	100%



基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-6 安全安心でだれもとりに残されない質の高い教育環境の提供

施策の柱 2 ICT（※）を活用した教育活動の高度化や校務DXの推進

現状

国の計画に基づき、児童・生徒1人1台端末の整備が完了してから5年が経過し、現在、端末の最新化を順次実施しています。

また、教職員の校務については、学校業務の効率化と情報共有の促進を目的として、県内市町村が共同で利用する統合型校務支援システムの導入を準備しています。

課題

当初導入した端末は老朽化が進み、性能不足や故障が懸念され、授業に支障をきたす可能性もあります。デジタル教科書などの普及に伴い、大容量の高速ネットワーク環境の整備が急務となっています。また、共同利用する校務支援システムでは、個人情報や機密情報の保護など、セキュリティ対策の強化が不可欠です。

主な取組

- 老朽化した端末を最新機種に更新し、性能を向上させます。
- ネットワーク容量の増強などにより、安定した高速なネットワーク環境を整備し、オンライン学習の質向上を図ります。
- 校務支援システムについては、セキュリティ対策を強化したうえで、各種データ連携について検討し、業務効率化を促進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
教育環境に支障なく使用可能な 端末の整備率	100% (R7)	100%	100%



学習内容の理解を促すICT機器の活用

※ ICT:Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報の取得、処理、伝達を行う技術全般のことで、コンピュータ、インターネット、通信ネットワークを活用する技術を指す。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-6 安全安心でだれもとりに残されない質の高い教育環境の提供

施策の柱 3 教員や保育士がやりがいをもち、教育・保育に集中できる環境整備

現状

学校職場では、長岡市の取組を発信することで、教職員と保護者の間で働き方改革の理解が進んでいます。情報共有や過去の取り組みを活かし、新たな方策を導入する学校も増えています。保育職場では、保育士の働き方に関する意見交換会や研修などを通してやりがいを高めています。

課題

意識の浸透が進んでいるものの、勤務時間の削減は難しい状況です。学校職場では、対外的な業務や研究提案のための授業準備に時間を割くことがあり、長時間勤務になりがちです。保育職場では、延長保育や一時保育、アレルギーなど、多様な保育ニーズに対応するための負担が増加しています。子どもと関わる時間の確保のため、デジタル技術等を活用し、業務効率の改善を図り、働き方改革を進めていく必要があります。

主な取組

- 働き方改革メッセージを全保護者に配信し、教員の働き甲斐、生きがいなどを踏まえた働き方改革についての理解を促進します。
- 参考となる取組について情報提供を行うとともに、出退校入力システムの活用を通して、職員一人ひとりが業務を見直す機会を設けます。
- 教職員が使用する校務系、学習系データの連携を進め、教育活動の質向上と事務作業の効率化を図ります。
- 保育業務支援システムやICT（※）機器の活用などにより保育士の業務負担を軽減し、乳幼児と向き合う時間や自己研鑽の時間を創出します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
超過勤務時間が月45時間を超える教員の割合	34.5% (R6)	0%	0%
保育士の月平均超過勤務時間	9.0時間 (R6)	8.5時間	8.0時間



保育現場でのICT機器を活用した日誌作成

※ ICT:Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報の取得、処理、伝達を行う技術全般のことで、コンピュータ、インターネット、通信ネットワークを活用する技術を指す。

基本目標2 子ども・若者が夢や希望をもち、誰もが学び続けることができるまち

政策2-6 安全安心でだれもとりに残されない質の高い教育環境の提供

施策の柱 4 学校、家庭、地域が連携した安全管理

現状

児童生徒が安心して通学できる歩行空間の確保を推進するために、「長岡市通学路交通安全プログラム」を策定し、計画的かつ継続的な通学路の交通安全対策の実施に努めています。
また、子どもたちの健やかな成長と充実した学習環境を整えるため、学校保健・給食及び環境衛生に関し、学校の支援を行うとともに学校保健の手引きを毎年見直し、修正を加え、活用しやすくしています。

課題

地域から要望を聞き、各関係機関と連携して通学路の安全確保に努めていますが、要望に応えられない箇所もあります。
学校において、救急法や食物アレルギー研修会の実施を推進していますが、食物アレルギー対応者の増加や子どもたちを取り巻く環境の変化により、職員の対応力が必要となっています。

主な取組

- 学校、PTA、警察、道路管理者による交通安全対策を実施します。
- 学校及び園で行う研修のほかに、知識と理解を深めるため、食物アレルギー専門の医師を講師に招いた実践的な研修会を実施します。
- 救急法研修会の実施を推進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
食物アレルギーの初期対応が理解できた職員の割合	80.0% (R6)	100%	100%



専門医による食物アレルギー研修会

基本目標 3

災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち

変わるれ！
宣言

- 自主防災組織活動率アップ！市民が互いに助け合う災害に強いまち
- 公共交通を確保！自家用車を使わなくても安心して暮らせるまち
- DX技術を活用し、より効率的で安全なインフラを提供できるまち

主要指標

指標名	現状値	中間目標 2030年度	最終目標 2035年度
自主防災組織の活動率	67.0% (R6)	75.0%	80.0%
公共交通等の人口カバー率	98.5% (R6)	99.3%	100%
快適で住みやすいまちづくりを進めていると思う人の割合	59.7% (R7)	64.5%	69.0%
高速道路網へ5分以内に到達できる面積	88.2km ² (R7)	110.1km ²	115.5km ²

政策3-1

防災対策の推進と消防・救急体制の充実

政策の目指す姿

自然災害時の情報収集・発信を強化し、自主防災会の支援や防災リーダーの育成、防災教育の推進により地域防災力を向上するとともに、国、県、関係機関と連携した原子力安全・防災対策を継続し、防災まちづくりを推進します。

火災予防の普及啓発を強化し、市民との協働により火災予防を推進します。

適正な救急車利用の啓発に取り組むとともに、新技術を活用した救急医療体制の強化に取り組みます。

施策の柱

1. 地域防災力の強化
2. 火災予防の促進と被害の軽減
3. 救急体制の維持

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市地域防災計画
- ✓ 長岡市国土強靱化地域計画

政策3-1 防災対策の推進と消防・救急体制の充実

施策の柱 1 地域防災力の強化



現状

気候変動の影響などにより、全国各地で自然災害が激甚化・頻発化しています。そうした状況の中で、自主防災組織結成率は令和6（2024）年4月1日現在で89.8%ですが、そのうち活動実績がある組織は67.0%となっています。

また、原子力防災については、市町村による原子力安全対策に関する研究会の場などにおいて、国・県・県内市町村などの関係機関と課題の共有や連携を図り、安全・防災対策を強化しています。

課題

的確な情報収集や適切な判断と市民への確実かつ迅速な情報伝達が求められています。あわせて、自主防災組織が未結成の地域に早期の結成を促すとともに、今後さらに人口減少が進む中、結成済み組織の活動の継続や充実に取り組む必要があります。

また、原子力災害と自然災害の複合災害が発生する場合に備え、国・県・県内市町村との連携をより強固なものとし、広域災害に即時に対応できる体制を整えるとともに、原子力災害が発生した際の避難行動を住民自らが正しく理解する必要があります。

主な取組

- 災害対策本部の情報収集・発信強化に取り組みます。
- 研修会、防災訓練、各種助成等により自主防災組織の活動の継続や充実に支援します。
- 防災リーダーを育成するとともに、防災教育を推進します。
- 国・県・県内市町村と連携し原子力防災対策を強化するとともに、原子力防災の出前講座や防災訓練を実施して地域防災力のさらなる育成強化を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
自主防災組織の活動率	67.0% (R6)	75.0%	80.0%
原子力災害時における緊急時の行動の理解度	73.9% (R7)	77.0%	80.0%



車による広域避難訓練



原子力防災出前講座

政策3-1 防災対策の推進と消防・救急体制の充実

施策の柱 2 火災予防の促進と被害の軽減

現状

火災件数は、平成27（2015）年以降、65件前後で推移しているものの、全体的には減少傾向にあり、令和6（2024）年は60件となっています。一方近年の出火原因では、電気関係の火災が増加傾向にあります。また、住宅火災の早期発見に有効な住宅用火災警報器について、長岡市は全国や新潟県平均と比べ高い設置率となっていますが、令和元（2019）年以降、設置率が約93パーセントで横ばいの状態となっています。

課題

火災の原因は、人的な過失によって発生することが多く、今後、高齢化が進展する社会において、同様の火災の発生を防ぐため、市民の防火意識の高揚と防火安全対策の向上に向け、火災予防広報の方法などを充実、強化していく必要があります。また、火災による被害の軽減と火災件数の減少を促進するため、住宅用火災警報器の未設置住宅への指導や設置に関する広報等を推進していく必要があります。

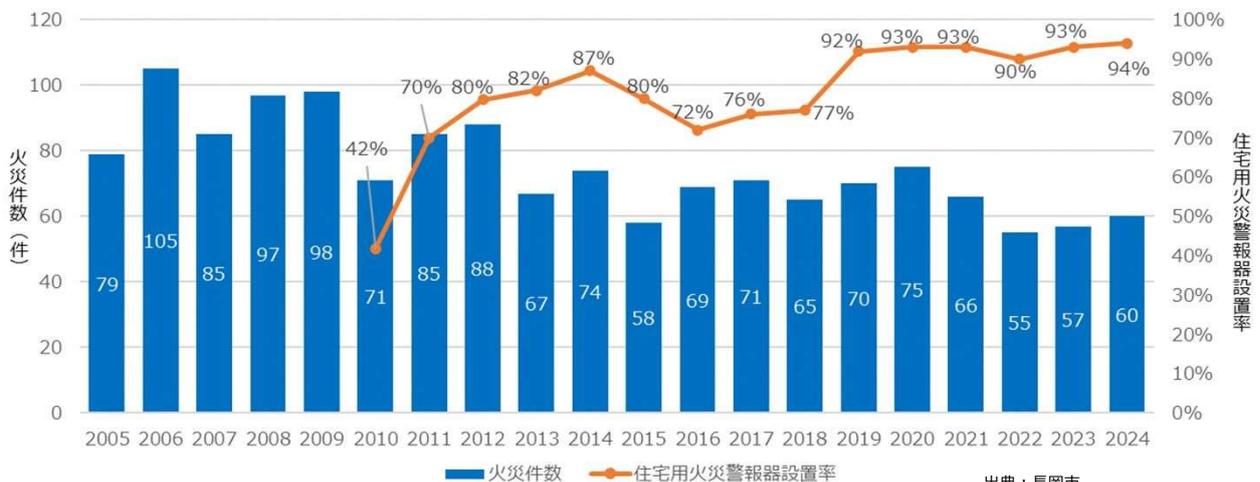
主な取組

- 火災原因の季節等の傾向に基づいた具体的な防火対策及び増加傾向にある電気火災、リチウムイオン電池火災等について、SNS、広報誌等を活用し、誰にでもわかりやすく効果的な火災予防対策の強化を推進します。
- 消防団、自主防災組織等と連携して住宅用火災警報器の設置率の更なる向上及び維持管理の徹底を促進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
火災件数	60件 (R6)	60件以下	55件以下
住宅用火災警報器設置率	94.0% (R6)	94.5%	95.0%以上

火災件数、住宅用火災警報器設置率の推移



政策3-1 防災対策の推進と消防・救急体制の充実

施策の柱 3 救急体制の維持

現状

救急出動件数は、コロナ禍以降も増加しており、10年前の平成27（2015）年に比べ、令和6（2024）年では件数は約1.3倍に増加するとともに、現場到着時間は約1分伸びて時間がかかるケースが増加しています。
また、救急出動の多くが緊急性の低い救急出動であり、緊急性のない救急外来の受診により基幹病院の救急外来が逼迫し、重症患者への対応が遅れるおそれがあります。

課題

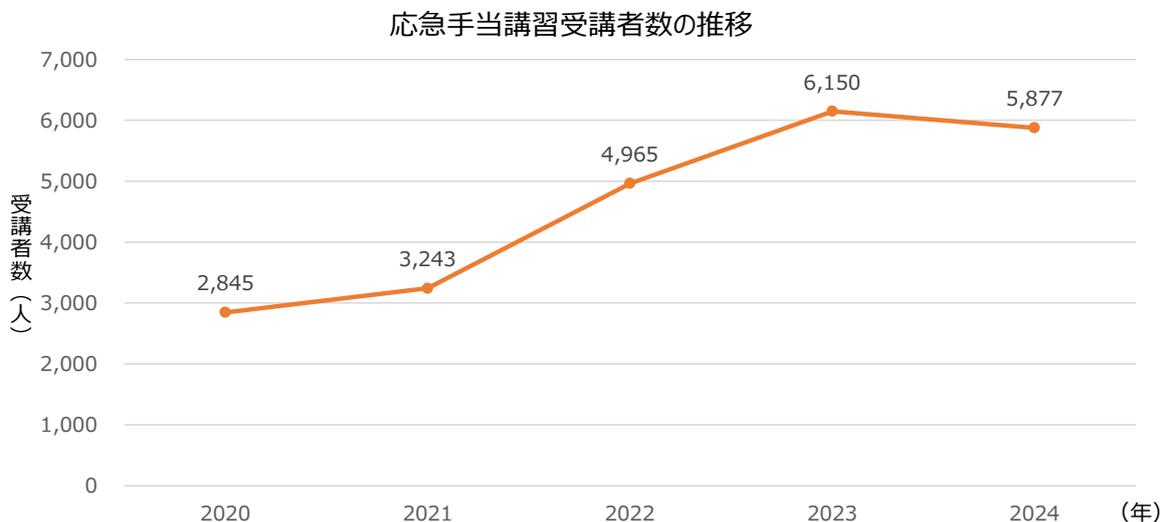
救命率向上のため、救急業務の高度化と市民による応急手当について普及促進活動を推進する必要があります。
また、救急車の要請に迷った場合は、電話相談窓口（#7119、#8000）の活用を促すなどし、市民に対して適切な119番通報及び救急車の適正利用を呼び掛ける必要があります。

主な取組

- 救急業務高度化のため、救急救命士の養成、高規格救急車・高度救急資機材の整備及び医療機関との連携を進めていきます。
- 心肺停止となった人は時間経過とともに救命率が低下するため、周囲にいる人が適切な応急手当を行えるように、講習会を定期的に開催します。
- 救急体制の維持・強化のため、適正な救急車利用の啓発を行い、不要不急な救急搬送を減らすとともに、救命率の向上を目指します。
- 映像通報システム（Live119）などの新たな技術を活用し、災害対応能力を強化していきます。

指標（KPI）

応急手当講習の受講者数	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	5,877人 (R6)	6,500人	7,000人



政策3-2

効率的な除雪体制の推進、消雪施設などの適正な維持管理

政策の目指す姿

冬期間の市民の安全・安心な暮らしを守るため、効率的な除雪体制を推進するとともに、消雪施設などの適切な維持管理と更新を行い、持続可能な除雪体制の構築のため、官民一体となった維持管理体制を確保し、雪に強いまちづくりを進めます。

施策の柱

1. DX（※）による効率的な除雪体制の推進
2. 消雪施設の適正な維持管理と長寿命化

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市国土強靱化地域計画
- ✓ 長岡市都市計画マスタープラン
- ✓ 長岡市公共施設等総合管理計画
- ✓ 長岡市道路除雪計画
- ✓ 長岡市雪みち計画

※ DX：Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへ変革すること。

政策3-2 効率的な除雪体制の推進、消雪施設などの適正な維持管理

施策の柱 1 DX（※1）による効率的な除雪体制の推進



現状

長岡市は豪雪地帯であり、厳しい冬を乗り越えるため、機械除雪と消雪施設を組み合わせ道路除雪を行っています。消雪パイプは、井戸枯れや地下水の過剰揚水による地盤沈下等が懸念されることから、長岡市は消雪パイプの新設を原則中止し、除雪ドーザなどによる機械除雪を基本としています。また、人口減少、少子高齢化社会の進行により、除雪オペレーターの高齢化など、労働力が減少傾向にあります。

課題

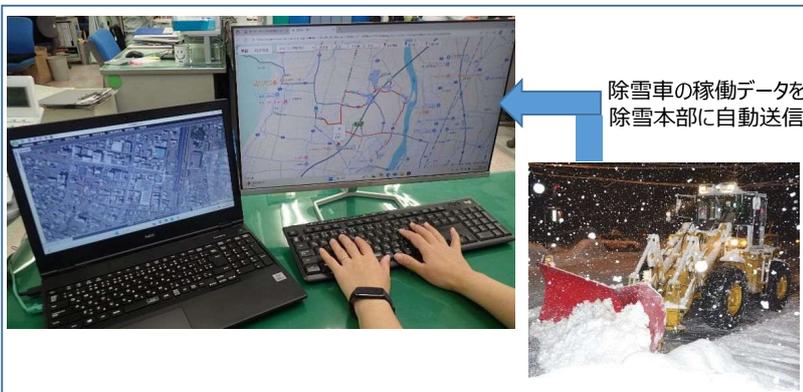
除雪体制の維持経費が上昇しており、除雪作業の効率化に取り組む必要があります。また、担い手不足による除雪業者の廃業や撤退が進むことで、一社あたりの労働負担が増え、これまでのような、きめ細やかな除雪体制を維持していくことが困難となります。特に支所地域においては、人口減少と少子高齢化が顕著であり、担い手不足が喫緊の課題となっています。

主な取組

- 除雪DXとして、「除雪稼働管理システム」を活用し、除雪業者の負担軽減と集計処理の効率化による除雪路線の最適化を推進します。また、除雪出動判断を明確化するため、「路面状況監視システム」の導入を進めます。
- 除雪イノベーション（※2）として、「ワンオペ除雪」の導入を目指すとともに、「大型特殊免許等資格取得」の支援や「道路除雪技術者講習会」を開催し、人材の確保育成に取り組めます。また、「除雪功労者表彰制度」を創設し、除雪従事者等の社会的評価及び地位の向上を図ります。
- 地域住民との協働による除雪体制を推進するため、「小型除雪機の無償貸与・操作研修会」や「除雪機械の燃料費補助制度」の拡充に取り組めます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
除雪オペレータの免許取得補助利用者数	10人 (R6)	40人	65人



除雪稼働管理システム



小型除雪機 操作研修会

※1 DX：Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへ変革すること。

※2 除雪イノベーション：道路除雪に関する課題解消に向けた新技術などの調査研究のこと。

基本目標3 災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち

政策3-2 効率的な除雪体制の推進、消雪施設などの適正な維持管理

施策の柱 2 消雪施設の適正な維持管理と長寿命化

現状

人口減少、少子高齢化社会の進行により、消雪施設点検業者の担い手が確保できないなど労働力が減少しています。
また、昨今の物価高騰により、電気料や資材費、労務単価が上昇しており、維持管理コストが増加しています。

課題

業者の労働力不足や維持管理コストの増加に対し、管理手法や新技術導入などについて、研究する必要があります。
また、現有消雪施設を守っていく地元町内会等の維持管理体制を継続させていくことが課題となっています。

主な取組

- 老朽化した施設を計画的に更新するとともに、新技術を積極的に導入し、地下水節水対策を強化します。
- 消雪施設の適正な維持管理のため、市有消雪施設の更新や、私有消雪施設に対する支援などを行い、官民一体となった維持管理に取り組みます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
道路における地下水節水型消雪ポンプ制御盤への更新率	54.0% (R6)	60.0%	70.0%



消雪パイプの点検



節水型消雪パイプで通学路を確保

政策3-3

生活の安全安心の確保

政策の目指す姿

交通の安全を確保するため、警察や交通安全協会などと連携した交通安全対策の充実を図り、交通安全思想の普及啓発活動を進めます。また、高齢者の交通事故防止に向けた参加・実践型の交通安全教育に取り組みます。

市民が安全安心で豊かな消費生活を営むことができるよう、関係機関との連携を強化し、消費者被害の未然防止及び被害回復に取り組みます。

施策の柱

1. 交通安全意識の普及
2. 消費者被害の未然防止、被害回復

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市交通安全計画
- ✓ 長岡市交通安全実施計画

政策3-3 生活の安全安心の確保

施策の柱 1 交通安全意識の普及

現状

令和6（2024）年中の交通事故発生件数は271件であり、近年は横ばい傾向となっておりますが、高齢者加害の交通事故の発生件数が増えている傾向が見られます。（令和6（2024）年 73件 26.9%）
また、高齢化により高齢者の運転免許保有者数や占める割合が増加しています。（令和6（2024）年 53,587人 29.4%）

課題

交通事故発生件数を減らすため、更なる交通安全対策を推進していく必要があります。
特に高齢者が安全に運転できるよう運転技能や交通ルールなどの知識を習得できる機会を確保する必要があります。

主な取組

- 交通事故防止に向けて関係機関・団体と連携し、交通安全教室や交通安全運動での街頭広報などを実施します。
- 高齢者を対象とした体験型の交通安全教室を実施し、交通事故を起こさないという意識の醸成を図ります。
- 地域の交通安全指導の中核となるセーフティリーダーの育成と確保に継続的に取り組めます。
- 通学路などの特に交通の安全を確保する必要がある道路について、交通環境の改善に取り組めます。

指標（KPI）

交通事故発生件数	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	271件 (R6)	200件	133件



体験型の交通安全教室

政策3-3 生活の安全安心の確保

施策の柱 2 消費者被害の未然防止、被害回復

現状

デジタル化が進展するとともに、消費者の取引・サービスも多様化しており、利便性が高まる一方、様々な消費者トラブルが発生しています。（令和6（2024）年度消費生活相談件数 1,495件）
このことから、消費者被害の未然防止のため、地域の様々な活動の場や学校等への出前講座、ホームページでの注意喚起などの啓発を実施しています。（令和6（2024）年度出前講座 26回、参加者1,187人）

課題

今後、デジタル化の進展や、一人暮らし高齢者などの配慮を要する人の増加がより一層見込まれます。消費者被害が発生した場合に、早期に消費生活相談につなげ、消費者被害の被害回復及び拡大防止を図る必要がありますが、消費者被害が発生した後の被害回復が困難なケースも多くあることから、消費者被害を未然に防止することがより重要です。

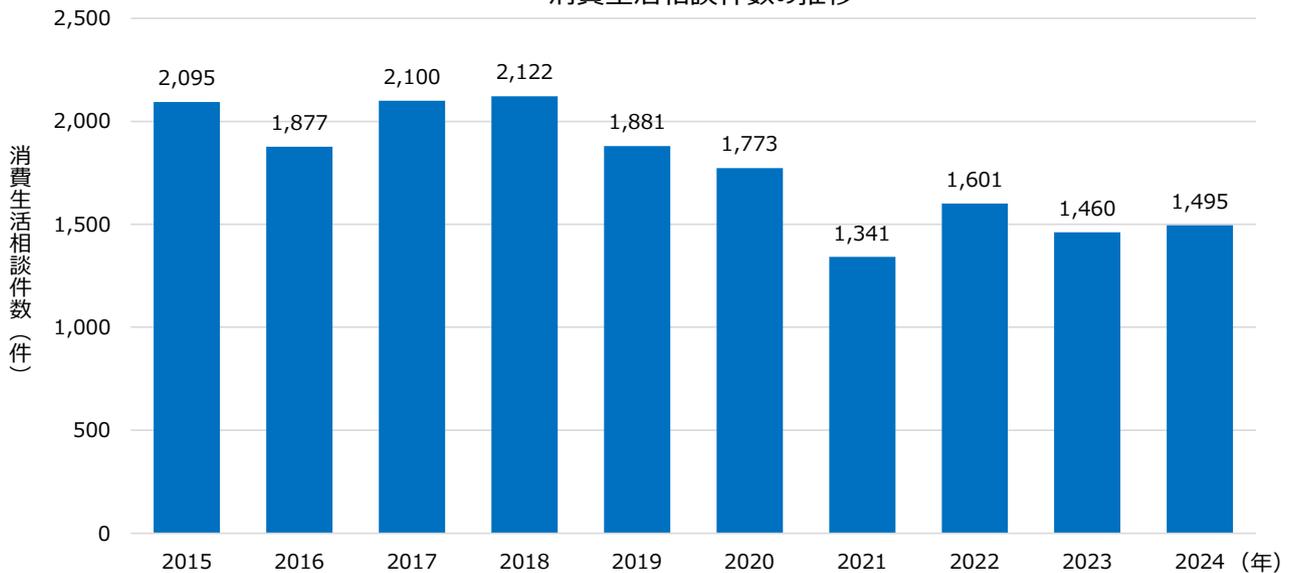
主な取組

- 消費生活センターの一層の周知を行うとともに、関係機関との連携を強化して、消費生活相談につなげ、消費者被害の早期発見、被害回復及び拡大防止を図ります。
- 消費者被害の未然防止のため、出前講座、ホームページ、広報誌等による啓発をより推進して、市民の消費者力を高めます。

指標（KPI）

消費生活に係る出前講座の参加人数	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	1,187人 (R6)	1,350人	1,550人

消費生活相談件数の推移



出典：長岡市消費生活センター

政策3-4

環境にやさしい循環型・脱炭素社会への移行

政策の目指す姿

市民、事業者、行政が協働して、徹底した省エネ対策の推進、再生可能エネルギーの日常的な利用、ごみの減量と適正処理によりエネルギーなどの資源として循環させることで、環境にやさしい循環型社会、脱炭素社会への移行を実現します。

施策の柱

1. 温室効果ガス削減に向けた行動の実践
2. 再生可能エネルギーの日常的な利用促進
3. ごみの減量とリサイクルの推進

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市環境基本計画
- ✓ 長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050
- ✓ 長岡市地球温暖化対策実行計画
- ✓ 長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

政策3-4 環境にやさしい循環型・脱炭素社会への移行

施策の柱 1 温室効果ガス削減に向けた行動の実践

現状

令和5（2023）年3月に、脱炭素社会への移行に向けた「長岡市環境基本計画」の見直しを行い、令和6（2024）年3月には「長岡市地球温暖化対策実行計画」を改定し、脱炭素社会移行や温暖化を抑制する緩和策、気候変動による悪影響を最小限に抑える適応策について、基本的な方針を示しました。

課題

市民・事業者・行政の協働の下、着実に脱炭素につながる消費・選択の行動を起こしていくことが必要です。エネルギーの地産地消に関する課題を先進技術で解決するGX（※1）やイノベーションを起こす社会実証を積み重ねていくことが必要です。また、防災や事業活動の継続など、あらゆる危機に強い地域や産業へと変容することが必要です。

主な取組

- 小学生を対象に「地球温暖化対策講座」を実施したり、SDGs（※2）の理念を取り入れ、地域団体と協働して長岡の特色を活かした環境教育事業を実施したりするなど、若年層に対して日常生活における意識や行動変容を促します。
- 二酸化炭素の排出量を減らすため、省エネ対策やグリーンカーテンの設置などに取り組む「デコ活」（※3）の推進や環境に配慮した商品調達を推進するグリーン購入法の考え方や取組を普及させ行動変容を促します。
- 次世代自動車の普及啓発や公共交通機関の利用を働きかけます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
脱炭素社会の一員として自覚し行動している人の割合	89.9% (R7)	95.0%	100%



小学校でのSDGs講座

※1 GX：Green Transformation（グリーントランスフォーメーション）の略。化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで二酸化炭素の排出量を減らそう、そうした活動を経済成長の機会にするために世の中全体を変革していこうという取り組みのこと。
 ※2 SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。国連が定めた2030年までに達成すべき17の目標で、貧困撲滅、環境保護、平等の推進など、世界全体で持続可能な社会を築くことを目指している。
 ※3 デコ活：環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称で、CO2を減らす（Decarbonization）とEco（エコ）、そして活動・生活を組み合わせた言葉。

政策3-4 環境にやさしい循環型・脱炭素社会への移行

施策の柱 2 再生可能エネルギーの日常的な利用促進

現状

令和5（2023）年3月に、「長岡市カーボンニュートラル（※） チャレンジ戦略2050」を策定し、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入を促進します。

令和4（2022）年度に実施した市民アンケートでは、雪国であることなどから市民の約8割が、太陽光発電の設置に消極的です。同時に、太陽光パネルの設置工事を営む市内事業者が少ないことが判明しました。

課題

雪国でも太陽光発電が有効であることを正しく理解してもらうことに加え、市民生活や事業者の経済活動において太陽光発電や蓄電設備の普及促進が課題です。また、雪国に対応した施工技術を有する事業者が不足しているため、市内事業者の育成やエネルギー分野への新規参入企業の増加が必要です。

主な取組

- 市域全体で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入を促進するため、公共施設への導入事例の周知や情報発信を積極的に行います。
- 令和10（2028）年度までを再生可能エネルギー設備普及強化期間とし、令和12（2030）年度には太陽光発電設備等が日常的に利用されるよう支援します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
太陽光パネル等再生可能エネルギー設備の設置に対する興味・関心度	30.1% (R7)	40.0%	50.0%



中央浄化センターにおける太陽光パネル

※ カーボンニュートラル：二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの排出量と、吸収や削減によって相殺される量が等しくなり、実質的に排出量をゼロの状態にすることを指す。

政策3-4 環境にやさしい循環型・脱炭素社会への移行

施策の柱 3 ごみの減量とリサイクルの推進

現状

令和6（2024）年度のごみ排出量は78,271tで、平成28（2016）年度の88,407tから11%減少、市民1人1日当たりでは884gから845gに39g減少しています。一方、リサイクル率は22.4%で24.7%から下降傾向にあります。
 また、令和3（2021）年度（次期調査は令和8（2026）年度を予定）の家庭系食品ロスの推計量は、3,474tでした。
 なお、寿クリーンセンターごみ焼却施設は、建設から26年経過し老朽化が進んでいます。

課題

プラスチックは生活に欠かせないものとなっている一方で、海洋汚染や焼却時に発生する二酸化炭素が地球温暖化につながるとされており、プラスチックの資源循環が求められています。同時に、ごみと資源物を元から減らすためには、3R（※）のうち特にリデュース（発生抑制）・リユース（再使用）の2Rを進める必要があります。施設更新にあたっては、資源の循環と脱炭素に特化した施設となるよう配慮し、リサイクルプラザ、生ごみバイオガス発電センター、環境衛生センターを含めた一体的な整備を行う必要があります。

主な取組

- マイボトル、マイバックの使用、詰め替え用商品の購入などを促進するほか、プラスチック製品の分別収集を行い再商品化を進めます。
- ごみの分別徹底や食品ロス削減行動などを啓発するとともに、市民・事業者と連携し3R（※）を推進します。
- エネルギーと資源の有効活用を推進します。
- 施設更新の際、施設で発電した電力の新たな活用方法等を検討します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
1人1日当たりのごみ排出量	845g (R6)	840g	835g



生ごみバイオガス発電センター

※ 3R：廃棄物や資源の使用を減らす「Reduce」、製品や資材を繰り返し使う「Reuse」、不要物を資源として再利用する「Recycle」の3つを指します。これにより循環型社会や脱炭素社会の構築を目指す。

政策3-5

自然との共生社会の実現

政策の目指す姿

森林や農地、里山をはじめ自然環境の保全に関する施策を進めるとともに、外来生物が生態系に与える影響や、自然共生サイト（※）・トキ保護を例に自然環境の保全の重要性を市民に周知します。

人の生活圏における鳥獣被害対策については、捕獲や被害防除などに取り組む鳥獣被害対策実施隊の活動に対する支援のほか、各種研修・啓発事業などの実施により、担い手の確保や新たな人材育成を図ります。

施策の柱

1. 鳥獣被害の防止に向けた地域の担い手確保
2. 自然や生態系の回復の促進

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市環境基本計画

※ 自然共生サイト：「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を環境省が令和5年度より認定開始し、令和7年4月には、自然共生サイトを法制化した「地域生物多様性増進法」が施行された。

政策3-5 自然との共生社会の実現

施策の柱 1 鳥獣被害の防止に向けた地域の担い手確保

現状

人の生活圏における鳥獣の出没がもたらす被害防止のため、長岡市が組織する鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲や電気柵の設置に関する点検指導を行っています。207名の隊員(令和7(2025)年度)のうち、65歳以上の隊員数が全体の54%となっており、高齢化が進んでいます。

課題

鳥獣出没が今後も続く事態を想定し、鳥獣被害防止対策の維持・継続に向けて、担い手の確保を図る必要があります。また、鳥獣被害対策実施隊員の高齢化が進み、隊員数の減少が見込まれることから、新たな人材の発掘・育成に加え、より効率的かつ効果的な対策の導入も必要です。

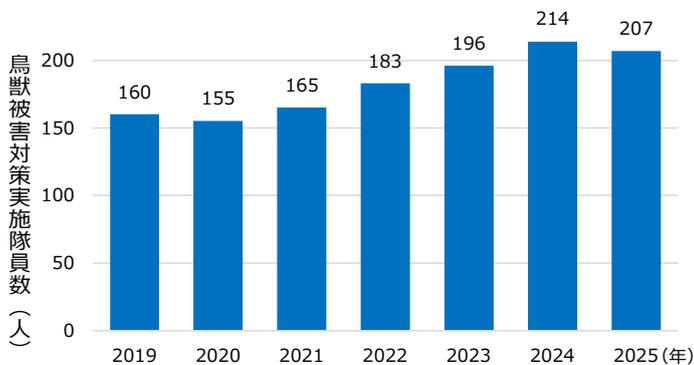
主な取組

- 狩猟免許及び新規猟銃・わなの取得等に対する補助事業の実施や技能向上に向けた研修の開催など、鳥獣被害対策実施隊に対する各種活動の支援を通して鳥獣被害防止対策の担い手の確保・創出を図り、地域の安全安心を守ります。
- 各種研修会の開催やイベント等を通じて鳥獣被害対策に関する情報発信や啓発を進め、理解を深めてもらうことで地域住民の自主的な取り組みを促進します。
- 外部人材の登用や産学との連携を図り、鳥獣被害防止対策に取り組む新たな人材の発掘や指導者の育成に努めます。
- ICT(※1)やIoT(※2)を始めとした様々な技術の活用により、効率的な捕獲活動や被害防除に向けた取り組みを推進します。

指標 (KPI)

市鳥獣被害対策実施隊隊員数	現状値	中間目標 令和12(2030)年度	最終目標 令和17(2035)年度
	207名 (R7)	200名	190名

鳥獣被害対策実施隊員数の推移



出典：長岡市



鳥獣被害対策実施隊による電気柵点検



鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動

※1 ICT:Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。情報の取得、処理、伝達を行う技術全般のことで、コンピュータ、インターネット、通信ネットワークを活用する技術を指す。

※2 IoT:Internet of Things (モノのインターネット) の略。身の回りのあらゆるモノをインターネットに接続し、相互に通信させる技術のこと。スマートホームや自動運転車などに活用される。

政策3-5 自然との共生社会の実現

施策の柱 2 自然や生態系の回復の促進

現状

市内には、オオミスミソウ（雪割草）をはじめ希少な植物が自生し、守門岳等にはブナ林、低山にはユキツバキの群生等豊かな植生が分布しているほか、長岡市で新種として発見されたホトケドジョウ等の希少な動物も市内に生息しています。一方、セイタカアワダチソウなど外来生物による生態系への影響が懸念されています。

課題

土地の開発により動植物の生息環境が改変されたり、希少な生物が乱獲されるおそれがあります。また、野生生物による農作物への被害や外来生物による生態系への悪影響が起きています。そこで、市民・事業者・行政が役割分担して、生物多様性の保全に取り組む必要があります。

主な取組

- 豊かな森林資源などをCO₂吸収源促進エリアに設定し、地球温暖化対策を進めると同時に、30by30（※1）や新潟県生物多様性地域計画に沿って、自然再興に努めます。
- 希少な野生生物の保護や外来生物対策、野生鳥獣の適正な管理に取り組み、生物多様性の保全と再生に努めます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
市内の「自然共生サイト」（※2）の認定数	3件 (R7)	5件	7件



雪国植物園に咲く希少植物「オオミスミソウ（雪割草）」

※1 30by30：2030年までに世界の陸域と海域の30%以上を、健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標のこと。

※2 自然共生サイト：「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を環境省が令和5（2023）年度より認定開始し、令和7（2025）年4月には、自然共生サイトを法制化した「地域生物多様性増進法」が施行された。

政策3-6

豊かな暮らしを守る公共交通の確保とコンパクトシティの推進

政策の目指す姿

都心地区と各地域を幹線道路・公共交通などのネットワークでつなぎ、個性豊かな各地域の強みと地域住民の自主的かつ主体的な取り組みが活かされた「暮らしやすい持続可能な地域の形成」を目指します。

中越圏域の中心都市として、都心地区の高度な都市機能集積や高速・広域交通の結節点機能を活かした都市間連携を図り、働く場の創出、充実した子育て環境、若者の活躍の場などを確保し、住み続けたいまちづくりを目指します。

施策の柱

1. 地域のつながりと暮らしを守る公共交通の確保
2. 拠点の維持と持続可能なコンパクトシティ（※）の推進
3. 都市の中心性を高める魅力あるまちづくり
4. 誰もが安全・安心・快適に暮らせる地域づくりの推進
5. 安心して住み続けられる良好な住環境の創出

関連する主な個別計画

- ✓ 国土利用計画（長岡市計画）
- ✓ 長岡市都市計画マスタープラン
- ✓ 長岡市立地適正化計画
- ✓ 長岡市地域公共交通計画
- ✓ 長岡市空家等対策計画
- ✓ 長岡市中心市街地活性化基本計画
- ✓ 長岡市耐震改修促進計画
- ✓ 長岡版広域道路ビジョン
- ✓ 長岡市景観アクションプラン
- ✓ 長岡市緑の基本計画

※ コンパクトシティ：人口減少や高齢化が進行する中で、居住や公共サービス・医療・福祉・商業などの都市機能を公共交通機関沿線などに集約し、効率的で持続可能なまちづくりを目指す都市構造の考え方。

政策3-6 豊かな暮らしを守る公共交通の確保とコンパクトシティの推進

施策の柱 1

地域のつながりと暮らしを守る公共交通の確保



現状

人口減少、運転手不足等から、バスの減便が進み、市民の交通手段は、自動車を利用する割合が増加傾向にあり、公共交通全体の利用者が減少しています。こうした中、路線バスの維持が難しくなった地域においては、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーなどの地域生活交通の導入を進めています。また、長岡市総合計画市民アンケートによると「公共交通を使った移動がしやすい」と感じている市民は約3割にとどまっており、特に力を入れて欲しい取組の上位に「公共交通の維持・確保」があがっています。

課題

各地域の移動ニーズや、学生や運転免許を持たない方などのニーズに応じた交通手段を、持続可能な形で充実する必要があります。また、バスと鉄道駅といった、交通手段同士の連携強化も必要です。さらに、路線バス等の運転手不足が進む中、人材確保対策や新たな技術・移動手段の導入、地域が主体となる共助の仕組みづくりなども必要です。

主な取組

- 都心地区と周辺地域を結ぶ基幹バス路線や鉄道等を基本とした公共交通網の利便性の向上を図ります。
- 地域生活交通の効率的な運行を図りながら、地域に根差した多様な移動手段の確保に取り組みます。
- 公共交通の利用促進に向け、キャッシュレス決済やスマホ定期等の情報発信強化やモビリティ・マネジメント（※1）による意識啓発に取り組みます。
- 運転手確保対策として大型免許を持つ人材の有効活用を図るとともに、ライドシェア（※2）、AIオンデマンド交通（※3）、自動運転など、地域に適した新技術の導入を進めます。
- 公共交通と、地域の医療・福祉・商業・観光・教育などの連携強化により、移動利便性の向上や公共交通の維持・効率化を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
公共交通等により、移動しやすいと思う人の割合	32.9% (R7)	35.3%	37.7%
公共交通等の人口カバー率	98.5% (R6)	99.3%	100%



デマンド型乗合タクシー「寺泊まりん号・わし麻呂号」

※1 モビリティ・マネジメント：「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていくコミュニケーションを中心とした交通政策のこと。
 ※2 ライドシェア：一般ドライバーが自家用車を活用して、有償で乗客を送迎できる制度。2024年4月、自家用車有償旅客運送（公共ライドシェア、2号ライドシェア）と自家用車活用事業（日本版ライドシェア、3号ライドシェア）の2種類に位置付け。
 ※3 AIオンデマンド交通：人工知能（AI）を活用して、利用者の予約や需要に応じて運行する交通サービスのこと。

政策3-6 豊かな暮らしを守る公共交通の確保とコンパクトシティの推進

施策の柱 2 拠点の維持と持続可能なコンパクトシティの推進

現状

市域全体の人口が減少するなか、居住誘導を図る「まちなか居住区域」の人口割合は緩やかに増加しているものの、都市機能の減少等に伴う都市のスポンジ化が進行しています。
また、地域拠点では、各拠点の人口密度が低いことから、日常生活を支えるスーパーや病院などの都市機能を維持することも難しい状況です。

課題

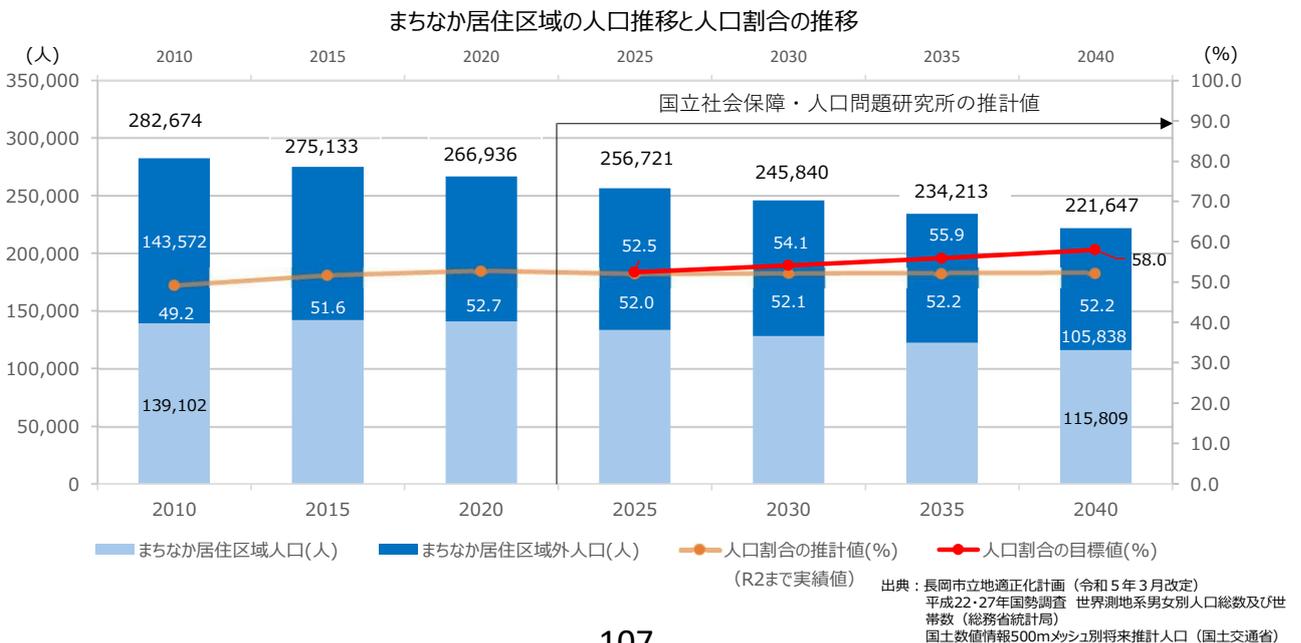
一定の人口密度を確保し、生活に必要な都市機能や公共交通のサービス水準を維持することが必要です。
また、日常生活の利便性を高めるため、低未利用土地を活用した都市機能誘導などを進める必要があります。
一方で、地域で抱える事情が異なることから、各地域間において生活利便性を補完しあうことが必要です。

主な取組

- まちなか居住区域への誘導を促し、人口密度を維持することで、地域を支える都市機能や公共交通等を確保します。
- 既存市街地における低未利用土地の規制緩和等を検討し、地域の活性化を図ります。
- 都心地区と地域拠点をつなぐ幹線道路網の整備と公共交通の確保を図り、各拠点にて不足する都市機能を楽しむ環境を維持します。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
まちなか居住区域の人口割合	53.6% (R6)	54.1%	55.9%
快適で住みやすいまちづくりを進めていると思う人の割合	59.7% (R7)	64.5%	69.0%



政策3-6 豊かな暮らしを守る公共交通の確保とコンパクトシティの推進

施策の柱 3 都市の中心性を高める魅力あるまちづくり

現状

中心市街地の起業数は、順調に推移し、起業の場として受け入れられ、近年は、市域全体と比較しても起業割合が増加しています。

また、中心市街地の歩行者通行量は、コロナ禍の影響により減少しましたが、現在はミライエ長岡の整備効果により、上向き傾向にあり、来街目的が仕事や通学だけではなくニーズが変化しています。

課題

中心市街地に企業進出の動きがあることを捉え、個性や可能性を引き出せるような、チャレンジできる場・空間の提供が必要です。

また、歩行者通行量は長岡駅周辺やアオーレ長岡付近に集中していましたが、ミライエ長岡の先行オープンにより、賑わいが拡がりつつあります。まち全体の魅力を高め、回遊の拡がりを創っていく必要があります。

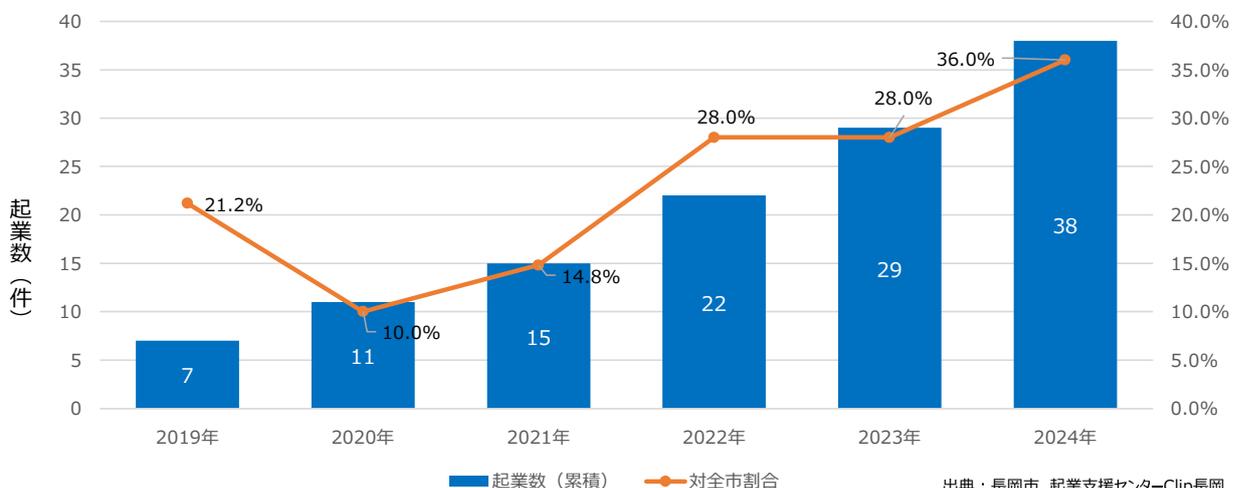
主な取組

- 中越圏域を牽引する中心都市の中心市街地として、公民協働により都市機能の集積と連携を進め、拠点性や回遊性を高め、賑わいをひろげます。
- ミライエ長岡を賑わいとチャレンジの場の核として、新たなまちの魅力の創出を図ります。
- 産学官が連携し、産業やイノベーションの創出を図り、市内全体に効果を波及させます。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
中心市街地で起業する人の数	38件 (R1~R6累計)	81件 (R1~R12累計)	117件 (R1~R17累計)
中心市街地エリアを歩く人の数	18,702人 (R6)	18,876人	19,159人

中心市街地内の起業数とその対全市割合の推移



基本目標3 災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち

政策3-6 豊かな暮らしを守る公共交通の確保とコンパクトシティの推進

施策の柱 4 誰もが安全・安心・快適に暮らせる地域づくりの推進

現状

人口減少・高齢化が顕著に進んでいる地域では、既存の集落単位による生活機能の維持が困難な状況になりつつあります。また、担い手不足も進行しており、移動手段などのさまざまな課題が顕在化し、地域の活力や賑わいが低下しています。

課題

生活利便性の水準を適切に維持するため、生活に必要なサービスや機能を集約化するなど、地域ごとに拠点性を高めていく必要があります。
そのため、多様な主体の参画による新たな地域運営の仕組みづくりが必要です。

主な取組

- 各地域又は集落ごとの「将来ビジョン」や「地域づくりプラン」などの計画作成とその実現に向けた活動を推進します。
- 外部人材や民間活力を活用した新たな地域運営の仕組みづくりを推進します。
- 地域の実情に応じた利便性と持続可能性を併せ持つ交通手段の構築を図ります。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
住んでいる地域のまちづくりに関わっていると思う人の割合	30.2% (R7)	40.0%	50.0%



自身の経験を活かし活動する地域おこし協力隊



合併20周年トークイベント

基本目標3 災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち

政策3-6 豊かな暮らしを守る公共交通の確保とコンパクトシティの推進

施策の柱 5 安心して住み続けられる良好な住環境の創出

現状

適切に管理されていない空き家等の通報が増加しており、適正管理の普及啓発に取り組んでいます。また、耐震性能が不足している住宅には、耐震化に伴う費用の支援を行っているほか、住環境や地域の魅力の向上を図るために「景観まちづくり」を進めています。

市内の8割の公園では、町内会、地元有志などが市民協働により、清掃活動などの維持管理を担っています。

課題

所有者の特定が困難な老朽化が進む空き家が増加し、住環境に危険が及んでいるほか、耐震性能が不足する住宅が未だに相当数存在します。また、良好な景観を維持するためには、時代の流れに即した基準への見直しの検討が必要です。

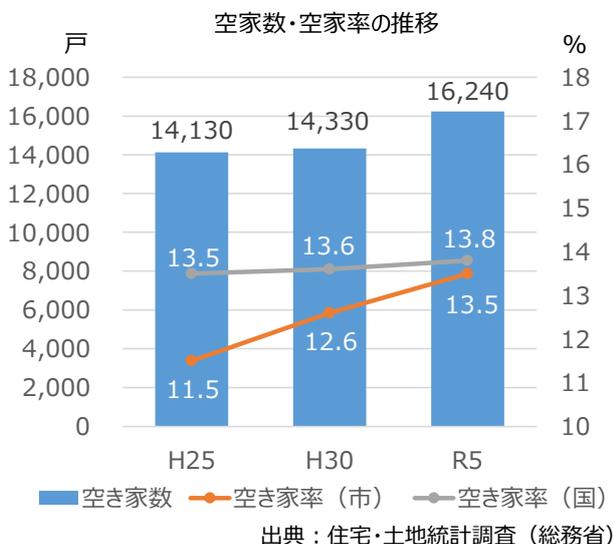
高齢化が進み、若手の担い手不足から、公園の維持管理が困難になる町内会等が増加してきています。

主な取組

- 協定団体と連携し、空き家の利活用促進に努めます。また、所有者等に対して現状の連絡、支援制度の案内及びセミナーの開催等を通じて適切な管理を促します。
- 安心な住環境の創出に向け、住宅の耐震化の支援制度の周知・啓発に努め、耐震性能の向上を図ります。
- 景観アクションプランによる景観まちづくりの取組を進め、住環境の向上を図ります。
- 官民連携による持続可能な管理方法を検討し、公園などのみどりの保全に努めます。

指標 (KPI)

住環境が良好であると思う人の割合	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
	68.6% (R7)	69.0%	70.0%



悠久山公園での清掃活動

政策3-7

持続可能なインフラの整備・保全

政策の目指す姿

市民生活や社会・経済活動の根幹となる道路・橋りようをはじめとする社会インフラの計画的整備と効率的な保全・管理により、都市基盤を強固なものにするとともに、安定した給水など、災害にも強い生活インフラの機能確保に取り組み、持続可能なまちづくりを進めます。

施策の柱

1. 道路ネットワーク整備とインフラの保全適正化
2. 災害にも強い、持続可能な上下水道事業の運営
3. 市民を水害から守る雨水対策

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡版広域道路ビジョン
- ✓ 長岡市国土強靱化地域計画
- ✓ 長岡市都市計画マスタープラン
- ✓ 長岡市公共施設等総合管理計画
- ✓ 長岡市水道事業経営戦略
- ✓ 長岡市下水道事業経営戦略
- ✓ 長岡市橋梁長寿命化修繕計画
- ✓ 長岡市公園施設長寿命化計画

政策3-7 持続可能なインフラの整備・保全

施策の柱 1 道路ネットワーク整備とインフラの保全適正化

現状

中越圏域の拠点都市として、広域幹線道路網の結節強化に取り組み、長岡西大積スマートインターチェンジや左岸バイパスの整備などを進めています。
 長岡東西道路の4車線化など、信濃川橋りょうを強化し、東西市街地の一体化や災害時や救急搬送時のリダンダンシー(※1)確保を目指しています。
 また、高度経済成長期に整備されたインフラが更新時期を迎え、維持管理の負荷が大きくなっており、長寿命化計画を策定するなど、計画的な施設更新や統廃合を進めています。

課題

拠点的な郊外の開発により交通が集中し、渋滞が発生しており、円滑な道路交通の確保が必要です。さらに都心地区と地域拠点とを広域幹線道路網で接続し、連携強化や人・物の流れの活性化が急務です。また、耐用年数を越えたインフラの計画的な施設更新、廃止が必要なほか、生産年齢人口の減少による労働力の低下、担い手不足が予測されるため、インフラなどの保全・管理を着実に進め、市民生活や経済活動を支える必要があります。

主な取組

- 広域的な視点で幹線道路を整備するためには、国や県、高速道路株式会社などの協力が不可欠であり、事業がさらに推進するよう、関係機関との連携を強化します。
- スマートインターチェンジやアクセス道路等の整備及び左岸バイパスなど、真に必要な広域幹線道路網の整備を推進します。
- 橋りょうをはじめとした道路インフラの保全・管理は、長寿命化計画などを抜本的に見直し、また点検、修繕体制においても時間とコストの縮減を図り、効率化を念頭に改善を進めます。
- 建設業界や4大学1高専と連携し、技術者等の育成や建設現場におけるICT(※2)・DX化に積極的に取り組み、業務の省力化、効率化を進めます。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
橋りょう長寿命化修繕率	52.0% (R6)	80.0%	85.0%
高速道路網へ5分以内に到達できる面積	88.2km ² (R7)	110.1km ²	115.5km ²



120年以上経過した橋りょう



ラダー型広域幹線道路網



長岡西大積スマートICイメージ図

※1 リダンダンシー：自然災害などによる障害発生時に、一部の区間が途絶えても全体の機能不全にならないように、道路ネットワークやライフライン施設を多重化すること。
 ※2 ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報の取得、処理、伝達を行う技術全般のことで、コンピュータ、インターネット、通信ネットワークを活用する技術を指す。

政策3-7 持続可能なインフラの整備・保全

施策の柱 2 災害にも強い、持続可能な上下水道事業の運営

現状

老朽化した水道施設の増加に加え、人口減少に伴い水需要が減少している中、「長岡市水道事業経営戦略」に基づき、水道施設の計画的な更新と保全に努めています。
 下水道施設についても膨大な資産を保有しており、老朽化や更新の必要な施設が今後、急速に増加することが見込まれるため、「長岡市下水道事業経営戦略」に基づいて、計画的な更新と保全に努めています。
 また、人口減少等の影響で下水道使用料収入が減小することから、効率的な運営を目指し、処理場の統廃合などを進めています。

課題

水道施設は更新需要の増大と収益減少が重なることから、更新事業の効率化と収益改善が必要です。また、安定した供給ができるよう、適切な維持管理を行うとともに、水道施設の更新に併せて耐震化等を促進する必要があります。
 下水道施設の老朽化が進むと、道路陥没や機能停止の恐れがあるため、維持管理を行い、適切な時期に施設の更新をする必要があります。また、災害時においても下水道機能を確保し、事業を継続させる必要があります。あわせて、使用料収入の減少と施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれるため、効率的な汚水処理や使用料の見直しが必要です。

主な取組

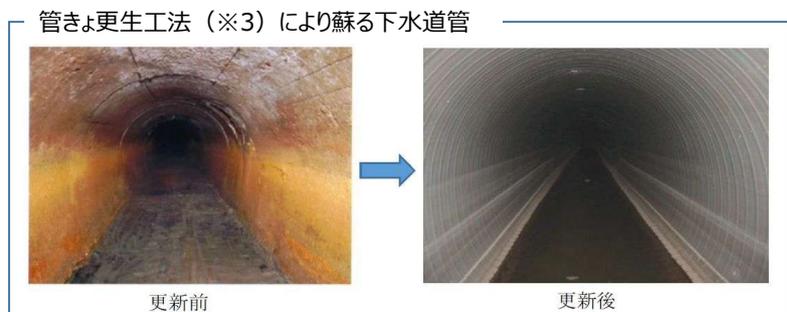
- 老朽化に伴う更新に併せて、将来の水需要を踏まえた施設のスリム化を図りながら、耐災害性を強化します。
- AIやRPA（※1）など、様々なデジタル技術の活用により、適切かつ効率的な維持管理を行います。
- 水道料金の改定等により、事業推進に必要な財源の確保を図るとともに、健全な経営の下に安定した給水を目指します。
- 老朽化した下水道施設の計画的な更新と耐震化を行い、施設の延命および強化を図ります。
- 施設情報を整備し、クラウドシステム（※2）などによる下水道マネジメントのDX化を推進します。
- 施設の統合や下水道使用料の改定により、効率的な運営と安定した経営を目指します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
基幹管路の耐震管率(上水道)	34.8% (R6)	42.3%	52.1%
重要な管路の耐震化率(下水道)	32.6% (R6)	40.0%	50.0%



水道管（耐震管）の布設状況



※1 RPA：「Robotic Process Automation/ロボティック・プロセス・オートメーション」の略で、パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術。
 ※2 クラウドシステム：インターネットを使って、データやソフトウェアをパソコンやスマートフォンから利用できる仕組み。インターネット上に情報を保管することで、どこからでもアクセスできる。
 ※3 管きよ更生工法：老朽化対策や耐震化のため、破損や腐食した既設管きよの内面に新たに管を構築する工法。非開削工法のため、車両交通や市民の生活環境に与える影響の低減に配慮した工法。

政策3-7 持続可能なインフラの整備・保全

施策の柱 3 市民を水害から守る雨水対策

現状

気候変動の影響により、災害が各地で頻発、激甚化する中、国により大河津分水路改修事業が進められています。そうした中、令和元（2019）年の台風第19号では、信濃川のバックウォーター現象（※1）による支川の溢水に伴う住宅地の浸水被害などが発生したため、河川改修工事などの対策が進んでいます。また、これまでも市街地では、放水路や雨水貯留施設の整備を進めてきましたが、近年の激甚化する豪雨災害に対応するには、さらなる対策の強化が必要です。

課題

信濃川や中小河川では、河床掘削や堤防強化が進められていますが、土砂の堆積や雑木の繁茂など、流下能力の低下が課題となっています。

河川の改修や維持管理といったハード対策は時間と経費がかかるため、優先順位を決めながら進める必要があります。また、地球規模の気候変動に対してはハード対策だけでは対応が困難な状況です。このため、官民が連携し、ハードとソフト一体で治水・浸水対策を進める必要があります。

主な取組

- 国や県、流域関係自治体と連携し、大河津分水路改修事業の早期完成や中小河川の改修・維持管理を促進します。
- 長岡市が管理する準用河川や普通河川、用悪水路について、適切な維持管理に努めます。また、流域のあらゆる関係者の協働による「流域治水」の取り組みを推進します。
- 市街地における浸水被害の軽減を図るため、新たに市内最大級の雨水貯留施設の整備や排水ポンプ場の強化に取り組みます。
- 水害時の避難場所となる、ニュータウン運動公園や悠久山公園などの防災的役割を担う公園整備等を進めます。
- 災害発生時の避難路として、複数ルート（リダンダンシー（※2））を確保できる道路ネットワークの構築を推進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
雨水排水計画に対する整備率	35.7% (R6)	35.7%	46.9%



大河津分水路改修事業



令和6（2024）年8月25日大雨 市街地冠水状況
(長岡市今朝白地内)



地下貯留施設イメージ図

※1 バックウォーター現象：川の下流側の水位が上昇し、上流側の水位も上がり流れが遅くなる現象。これにより洪水や浸水が発生することがある。

※2 リダンダンシー：自然災害などによる障害発生時に、一部の区間が途絶えても全体の機能不全にならないように、道路ネットワークやライフライン施設を多重化すること。

基本目標 4

産業が成長し活力を創出するまち

変わるれ！
宣言

- 産業構造の変革をチャンスに！次世代産業を育成し、世界水準のものづくり拠点を創造
- 新事業への挑戦と新時代の人材戦略で、選ばれる企業を創出し住み続けたい長岡へ！
- スマート技術が創る未来、次世代につなぐ新しい農林水産業の実現
- 全国に！海外に！認知度アップで外国人旅行者を倍増！観光消費額も倍増へ！

主要指標

指標名	現状値	中間目標 2030年度	最終目標 2035年度
市内製造品出荷額等	7,124億円 (R5)	8,300億円	1兆円
市内農林水産物等産出額	190億円 (R5)	250億円	300億円

政策4-1

強みを生かし未来を見据えた オール長岡による産業振興

政策の目指す姿

高い技術力を誇る製造業や4大学1高専といった立地を生かし、地域企業の次世代を見据えたDX化・デジタル化等による生産性の向上や事業承継への取り組みとともに、GX（※）やバイオ分野など、稼ぐ力を強化する成長産業分野や新産業への挑戦を、ミライエ長岡の産業支援機関の集積を中心に、オール長岡の総力を上げて支援します。

施策の柱

1. 産学連携による技術高度化と次世代人材育成
2. 官民連携による企業のDX推進
3. バイオマス資源を活用した新産業の創出
4. 地域企業や地場産業の持続的発展

関連する主な個別計画

- ✓ NaDeC構想

※ GX : Green Transformation（グリーントランスフォーメーション）の略。化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで二酸化炭素の排出量を減らそう、そうした活動を経済成長の機会にするために世の中全体を変革していこうという取り組みのこと。

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-1 強みを生かし未来を見据えたオール長岡による産業振興

施策の柱 1 産学連携による技術高度化と次世代人材育成



現状

ミライエ長岡西棟における産学交流の場「NaDeC BASE」(※)、4大学1高専による産学連携の窓口機能となる「産学協創センター」が設立されるとともに、ミライエ長岡東棟において、長岡市や長岡商工会議所、ハローワークなどの産業支援機関が集積する産業イノベーションの拠点が整備され、産学連携に関する相談体制が整いつつあります。

課題

技術開発の専門職員を擁する市内企業では、大学などの外部研究機関との連携が進んでいます。一方で、専門職員を擁しない市内企業では、大学・高専との連携による次世代の稼ぐ力の創出する具体的なイメージまでに至らず、産学連携に対する検討が進んでいません。

主な取組

- 補助金等により新技術の開発、再生可能エネルギーの導入を支援します。
- 市内企業の産学協創センター等の活用促進を図り、産学連携による技術高度化や新製品・新技術開発、次世代産業に対応する人材育成を支援します。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
産学協創センターコーディネート件数	6件 (R6)	75件 (R8年度～ R12年度累計)	150件 (R8年度～ R17年度累計)



地域課題の解決に向けた産産・産学による交流

※ NaDeC BASE : 長岡市において研究者、企業、起業家等の多様な人材が集まり、地域産業に寄与する新たな価値の創造と人材の育成を目的とした事業を行うための拠点施設。

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-1 強みを生かし未来を見据えたオール長岡による産業振興

施策の柱 2 官民連携による企業のDX推進

現状

新たな人材確保が難しく製造業等の業績や業容を維持するためには、デジタル化やAIの活用等、DX（※）推進による省力化等による生産性の向上が急務となっている中、DX推進の必要性は認識しているものの、独力で取り組むことが難しい市内企業では、産業支援機関等からのDX推進に関する情報や支援を求めています。

課題

企業でのDXを推進するためには、全社的な意識改革や推進体制の構築をはじめ、デジタル人材の確保や技術の急速な進化に対応するための教育・研修体制の強化が重要であり、限られた人材、資源の中で、属人化業務の解消、業務の効率化による生産性の向上に取り組む企業に対する支援が求められています。

主な取組

- ながおかDXセンター等、官民連携により、企業、団体のDXをさらに推進します。
- 製造業のデジタル化や多品種少量生産に適したロボットの導入を伴走型で支援し、生産性の向上を図ることで、地域企業の持続的な成長を支援します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
DX推進企業の割合	22.1% (R7)	50.0%	70.0%



伴走型で地域の変革を支援する「ながおかDXセンター」

※ DX: Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへ変革すること。

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-1 強みを生かし未来を見据えたオール長岡による産業振興

施策の柱 3 バイオマス資源を活用した新産業の創出

現状

「長岡バイオコミュニティ」が国のバイオ戦略に基づく地域バイオコミュニティ認定を受けるとともに、自治体が参加する枠組みとして全国初となる「長岡・産総研 生物資源循環ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ（NAGAOKA・AIST-BIL）」が設置されるなど、バイオ産業創出のための体制が整いつつあります。

課題

バイオマス資源を活用した市内企業の事業創出や新製品開発などを促進し、資源循環と持続的な企業経営の双方を達成するためには、生産技術の確立や品質の安定化、コストなどの課題を解決するための人材育成や、資金的支援が求められています。

主な取組

- バイオ分野における産業創出の土壌づくりを目指し、未利用資源を活用した資源循環に関する新規事業等に取り組む企業のコミュニティを強化します。
- 新たなバイオ産業の創出に向けて、バイオ革新的なものづくり創出補助金等で、企業に取り組む新規事業や、新製品開発、新技術の導入・開発を支援します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
バイオ関連支援の事業件数	13件 (R3～R6累計)	15件 (R8～R12累計)	30件 (R8～R17累計)



バイオで新産業をつくる「長岡・産総研 生物資源循環BIL」

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-1 強みを生かし未来を見据えたオール長岡による産業振興

施策の柱 4 地域企業や地場産業の持続的発展

現状

人口減少による市場規模の縮小、消費者の購買様式の変化などから、小売・卸売業等においては、消費者の価値観やライフスタイルに即した商品開発やサービス提供が必要になっています。また、多くの業種において後継者問題が顕在化しています。

課題

ミライエ長岡における産業支援機関の集積を生かした企業相談窓口機能を充実させるとともに、地域資源の磨き上げやブランド化と情報発信による競争力向上、ECサイトなどによる新規販路の拡大のほか、事業承継・M&Aを契機とした生産性・経営力向上に向けた支援が求められています。

主な取組

- ミライエ長岡での産業支援機関の集積を生かして、企業の経営革新や事業承継等に対する相談・支援体制を強化します。
- 地域経済の持続可能な発展に向け、販路開拓支援や、域内消費循環の促進を図るとともに、新たな需要の創出に向けた来街者の消費動向調査・分析等を支援します。
- 事業拡大に向けた新事業展開や、新たな設備資金等を円滑に調達できるよう官民一体で支援します。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
制度融資を活用した設備投資件数	133件 (R6)	750件 (R8～R12累計)	1,500件 (R8～R17累計)



企業の課題に対しアドバイスする支援機関担当者

政策4-2

誰もがキャリアを活かしたいいきいきと働くための人への投資と産業集積の創造

政策の目指す姿

女性や若者の定着やUIターンを促進するため、ライフステージに合わせた就業に取り組む企業を支援するとともに、学生の専門分野やキャリアを活かす新産業分野の企業を積極的に誘致し、テレワークによる就業や学生の起業・創業、高度外国人材の登用等と合わせて、多様な雇用を生み出す産業集積を創造します。

施策の柱

1. 多様な人材が活躍できる職場環境整備への支援
2. 企業誘致の推進
3. 若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援
4. 高度外国人材等の活躍促進

関連する主な個別計画

- ✓ NaDeC構想

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-2 誰もがキャリアを活かしたいいきと働くための人への投資と産業集積の創造

施策の柱 1 多様な人材が活躍できる職場環境整備への支援



現状

市内企業への長岡市の働き方相談員による個別アドバイスや、「ながおか働き方プラス応援プロジェクト(はたプラ)」(※)による様々な啓発事業による支援等のほか、長岡市、ハローワーク長岡、長岡商工会議所等で構成する長岡市雇用対策会議を通じて、雇用に関する連携と情報共有に取り組んでいます。

課題

人口減少に伴う人手不足の中、市内企業の成長と地域経済の持続的な発展のためには、若者や女性、高齢者、障害者、外国人など、年齢や性別、障害の有無などに関わらず多様な人材が働きやすく、個々の能力を発揮して活躍できる環境づくりに取り組む必要があります。

主な取組

- ながおか働き方プラス応援プロジェクトによる企業コンサルや勉強会等を通じて企業の働き方改革を推進します。
- ハローワークや福祉関係機関等と連携し、障害者雇用の促進や就労に困難を抱える無業者の就業を支援します。
- 市内企業が持つ魅力を発信し、大学や高専等の新卒やUIターン就職とともに、兼業・副業人材の活用など、企業の多様な人材の活用を促進します。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
はたプラ賛同企業数	313社 (R6)	470社	600社
はたプラ賛同企業月平均所定外労働時間数	11.85時間 (R5)	9時間	7時間



ながおか働き方プラス応援プロジェクトでの勉強会

※ ながおか働き方プラス応援プロジェクト：長岡市、市内企業、団体等が連携しながら、働きやすい環境づくりを推進する取り組み。

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-2 誰もがキャリアを活かしたいいきいきと働くための人への投資と産業集積の創造

施策の柱 2 企業誘致の推進

現状

市内4大学1高専の地元就職やUターン就職を促進や、地域雇用の拡大と経済の活性化に向けて、学生のキャリアを生かすIT企業などのサテライトオフィス（※）や、多様な人材の活躍を重視する企業の産業団地への誘致に取り組んでいます。

課題

テレワークなどの新たな働き方を取り入れた首都圏企業の待遇での地元就業の機会と受け入れ企業を増加させるほか、企業の立地動向を的確に捉え、長岡市の強みである高速交通網の利便性を活かして、付加価値の高い企業の集積を進めていくことが必要です。

主な取組

- 新たな産業団地の整備に加え、民間投資を促す再開発事業や地域未来投資促進法を活用した企業立地環境を整備します。
- IT企業などのサテライトオフィスの誘致や、首都圏企業の本社待遇でのテレワークによる就業スタイル「長岡ワークモデル NAGAOKA WORKER」を推進します。
- 高速交通網へのアクセス性を高める広域幹線道路網の整備を促進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
誘致企業就業者数	—	200人	700人
NAGAOKA WORKER就業者数	122人 (R6)	500人	800人



進出企業のサテライトオフィス
(USEN SQUARE NAGAOKA)



市内の民営コワーキングスペース
(assemble長岡)

※ サテライトオフィス：本社から離れた場所に設置されたオフィスのこと。リモートワークなどの多様な働き方の普及に伴って、新たな雇用の場として広がっている。

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-2 誰もがキャリアを活かしたいいきいきと働くための人への投資と産業集積の創造

施策の柱 3 若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援

現状

平成16（2004）年から長岡市が開設したインキュベーション施設（※1）「ながおか新産業創造センター（NBIC）」での大学や高専発のスタートアップ創出支援や、4大学1高専による「NaDeC構想（※2）」に基づく単位互換授業によるアントレプレナーシップ教育（※3）の進展から、学生起業の機運が高まっており、産官学金が一体となり、スタートアップを目指す学生への支援に取り組んでいます。

課題

スタートアップ企業の成長段階に沿って、課題発見からビジネスプランの作成、その後の起業までの段階に対する支援は充実してきているものの、今後は、起業後の事業拡大と成長を目指した伴走支援の構築が重要です。

主な取組

- 長岡市起業支援プログラム「ファーストペンギンプログラム」を推進し、特に起業後の成長支援を伴走型で実施、学生や女性等の起業家を支援する地域内エコシステムの創出を図ります。
- 4大学1高専によるアントレプレナーシップ養成授業の実施を支援します。
- 起業支援センターClip長岡の事業を支援し、起業相談機能を充実します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
起業支援センターClip長岡の支援による起業件数	303件 (H26～R6累計)	200件 (R8～R12累計)	400件 (R8～R17累計)



起業家育成プログラム「リーンローンチパッドプログラム」

- ※1 インキュベーション施設：起業家やスタートアップ企業の新技術開発や販路拡大等を支援し、事業を成長させ、大きく巣立つことを目的とした施設。
- ※2 NaDeC構想：長岡市内の4大学1高専（長岡技科大、長岡造形大、長岡大、長岡崇徳大、長岡高専）と、商工会議所、長岡市が協力し、専門分野を学ぶ学生の自由な発想と、企業が持つ幅広い分野の経営資源を融合し、新産業の創出と次代に対応する人材育成を目指す。
- ※3 アントレプレナーシップ教育：社会課題を主体的に見つけ出し、解決に向けて創造的に挑戦し、他者と協働して解決策を探求できる知識・能力・態度を育成する、起業家創出にもつなげる教育。

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-2 誰もがキャリアを活かしたいいきと働くための人への投資と産業集積の創造

施策の柱 4 高度外国人材などの活躍促進

現状

4大学1高専などと連携し、留学生と市内企業とのインターンシップを通じたマッチングを進めるとともに、ベトナムやモンゴル、キルギスなど、市内大学・高専や各国政府の協力のもと、海外学生による市内企業へのインターンシップの促進に取り組んでいます。

課題

外国人材が活躍できる受け入れ企業の掘り起こしや職場環境の整備のほか、日本での就業を希望する外国人材に選ばれる長岡市を目指して、外国人就業者の増加を見据えた多文化共生のための生活面での支援の充実が必要です。

主な取組

- 「生活」と「働く」のワンストップ窓口により、市内事業者への留学生インターンシップ受入支援や、就業及び（その後）定着につなげます。
- 外国人活躍推進アドバイザーなどにより事業者の高度外国人材受け入れに対する環境整備を支援します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
市内企業外国人材就業者数	451人 (R7)	609人	845人



市内企業でインターンシップを行うモンゴル出身の学生

政策4-3

次世代につなぐ活力ある農林水産業の実現

政策の目指す姿

農業を支える多様な人材と意欲ある経営体の確保・育成、未来を拓く新しい農業への転換を推進し、次世代につなぐ元気な農林水産業を目指します。また、中山間地域などにおいては、農業生産や集落機能を維持する体制づくりを進めるとともに、地域の特性や資源を活かした特色ある農業を推進します。

国土の保全や水源の涵養などの多面的機能を持続的に発揮させるため、森林を適切に整備、保全していきます。

施策の柱

1. 多様な担い手と新規就農者の確保・育成
2. 生産性向上による持続可能な新しい農業の実現と生産基盤の強化
3. 農畜水産物の付加価値向上と新たな市場の開拓
4. 森林整備の推進と森林資源の利用促進

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市農村環境計画
- ✓ 長岡農業振興地域整備計画
- ✓ 長岡市森林整備計画

政策4-3 次世代につなぐ活力ある農林水産業の実現

施策の柱 1 多様な担い手と新規就農者の確保・育成

現状

離農や高齢化により農業者が減少し、耕作できない農地が増加傾向にある一方で、一農家当たりの経営面積も増加しており、農地の流動化による規模の拡大にも限界が近づきつつあります。また、他の産業に比べ、所得が低いことから、就業者数は減少傾向にあります。

課題

新規就業者数の維持・確保、若者や女性等多様な担い手や経営感覚を持った人材の育成などが求められています。また、農地の集積・集約化などによる効率的な農業経営を促進するとともに、年間を通じて安定した業務量の確保と就業環境の整備が必要です。

主な取組

- 経営意識の高い農業者等の育成や確保を図るほか、若者や女性などの多様な担い手の安定的な確保を図ります。
- 農地の集積・集約化による担い手の経営基盤の強化や地域農業の核となる担い手を育成するとともに、農業への意欲向上や女性の経営参画を推進するため、研修や交流する機会の充実を図ります。
- 農業を始めやすい環境づくりや農業に対する理解促進を図りながら、働きやすい就業環境の整備を推進します。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
担い手農業者数	991経営体 (R6)	991経営体	991経営体
担い手への農地集積率	68.9% (R6)	80.0%	90.0%



出典：担い手及びその農地利用の実態に関する調査 (農林水産省)



れんこん掘り取り作業体験 (中之島地域)

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-3 次世代につなぐ活力ある農林水産業の実現

施策の柱 2

生産性向上による持続可能な新しい農業の実現と生産基盤の強化



現状

基幹作物が稲作であるため、米価や需要変動の影響を受けやすい農業構造となっています。また、中山間地域などにおいては、高齢化による担い手やリーダー不足等により、農業・農村の維持が困難な状況にあります。

課題

農業生産コストの低減や生産効率の向上、経営の複合化などにより、経営の効率化や安定化を図るとともに、中山間地域などでは、直接支払制度などを活かした生産活動の継続や集落機能を維持する体制づくりが必要です。

主な取組

- スマート農業（※1）や次世代園芸（※2）など新たな生産技術の普及拡大、需要に応じた米生産や園芸などの導入による経営の複合化を推進し、効率的で生産性が高く収益力のある稼げる農業の実現を目指します。
- 中山間地域等直接支払制度による共同活動の継続につなげるため、複数の集落協定間の連携や集落機能を維持する体制づくりを進めるとともに、効率的に農業生産活動を継続できる環境を整備します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
スマート機器導入率	44.0% (R6)	70.0%	100%
中山間地域等直接支払制度の 集落協定数	95協定 (R7)	95協定	95協定



スマートアグリ長岡体験会（あぐらって長岡）

※1 スマート農業：ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用する農業のこと。

※2 次世代園芸：ICTやAI、ロボット技術、再生可能エネルギーなどを駆使し、生産から販売までを一貫して行う、環境にやさしく効率的で安定した周年生産を可能にする施設園芸（温室や植物工場）のこと

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-3 次世代につなぐ活力ある農林水産業の実現

施策の柱 3 農畜水産物の付加価値向上と新たな市場の開拓

現状

人口減少により米の消費減少や食の多様化による産地間競争が激化しているため、付加価値向上の取り組みとして、米、枝豆、レンコンなど地域の特色を生かした農畜水産物のブランド化を進めています。また、海外を中心に人気を博す錦鯉の輸出は、年々増加しています。

課題

作付け転換などを図りながら、米の生産量を維持していくとともに、消費者ニーズに対応した園芸品目の生産や需要に応じた生産量を確保する必要があります。錦鯉の生産においては、国内外の産地間競争に打ち勝つため、生産環境を維持・拡大させる必要があります。

主な取組

- 海外への輸出など新たな市場の開拓に向け農畜水産物の魅力発信や生産拡大のほか、地元食品業者などと連携したブランド化や製品開発に取り組みます。
- 国内有数である米産地の強みに加えて、環境への配慮や中山間の特色を活かした価値を提供するブランド展開に取り組みます。
- 「錦鯉発祥の地」や「日本農業遺産認定地」の強みを活かし、長岡産「錦鯉」のブランド力の向上や担い手の確保などに取り組みます。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
輸出入米と加工米の作付面積	輸出米：227ha 加工米：1,065ha (R6)	輸出米：340ha 加工米：1,157ha	輸出米：454ha 加工米：1,250ha



高い評価を受ける長岡産コシヒカリ



多くの外国人バイヤーが訪れる錦鯉品評会

政策4-3 次世代につなぐ活力ある農林水産業の実現

施策の柱 4 森林整備の推進と森林資源の利用促進

現状

森林・林業・木材産業では、木材価格の低下や経費の増加、担い手不足などにより、森林所有者の経営意欲が低迷しているため、森林の手入れ不足により、多面的機能が十分発揮されず、土砂災害などを引き起こす可能性があります。

課題

森林資源の循環利用を図り、森林の有する多面的機能を持続的に発揮するためには、計画的な森林の整備・保全により安定した木材の供給や利用促進していくとともに、新たな担い手の確保・育成に取り組んでいく必要があります。

主な取組

- 林業の担い手確保のため、国事業の活用や新規林業就業者支援事業に取り組むとともに、森林の経営管理を進めることで森林資源の循環利用を持続的に推進します。
- 施業の集約化や木材生産などを効率的に行う林道の整備を進めながら、利用間伐などにより、森林の整備・保全を適切に行います。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
市内木材生産量	6,550m ³ (R6)	6,750m ³	9,600m ³
市内森林整備面積 (造林・間伐)	造林 7.57ha 間伐 22.42ha (R6)	造林 10ha 間伐 25ha	造林 15ha 間伐 30ha



間伐による森林の整備・保全

政策4-4

外部人材の視点を取り入れた地域経済活性化の促進

政策の目指す姿

次世代産業創出のための産学連携の促進とともに、アントレプレナーシップ（※1）を有する地域おこし協力隊や、民間企業の経営・業務ノウハウを有する地域活性化起業人（※2）、デザイン思考（※3）と新たな価値の創造に長けたクリエイティブ人材（※4）を戦略的に外部から呼び込み、地域産業に新たな視点と価値を生み出す土壌を育成していきます。

さらに、長岡市の地域資源を活用した首都圏企業等への実証フィールド（※5）の提供、NaDeC BASE（※6）といった交流の場の創出等を通じて、「人が人を呼び込む」外部人材との継続的な関係人口の拡大と地域企業の人材育成を進め、人口減少社会に対応したオープンイノベーション（※7）による企業価値の向上と地域経済の課題解決を図ります。

施策の柱

1. 外部人材の採用や連携協定等を活用した地域経済の課題解決

- ※1 アントレプレナーシップ：新しい事業やアイデアを生み出し、リスクを取りながら挑戦する起業家精神や能力を指す。これによりイノベーションが促進され、経済成長や雇用創出に貢献する。
- ※2 地域活性化起業人：三大都市圏に所在する企業と地方圏の地方自治体が、協定書に基づき、社員を地方自治体に一定期間派遣し、地方自治体が取組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る制度。
- ※3 デザイン思考：ユーザーのニーズを深く理解し、多様なアイデアを発想、試作・検証を繰り返すことで、効果的な課題解決や新しい価値の創出を目指す問題解決手法。
- ※4 クリエイティブ人材：独自のアイデアを創出し、新しい価値を生み出す能力を持った人材のこと。イノベーションを推進する役割を果たす。
- ※5 実証フィールド：新しい技術やサービスを実際の環境で試し、効果や課題を確認するための実験的な場のこと。
- ※6 NaDeC BASE：長岡市において研究者、企業、起業家等の多様な人材が集まり、地域産業に寄与する新たな価値の創造と人材の育成を目的とした事業を行うための拠点施設。
- ※7 オープンイノベーション：地域課題・行政課題の解決と新たな価値の創造を目指し、従来の自前主義にとらわれず、自治体や企業単独では難しい新技術やサービスの導入を、他者から取り入れ協業すること。

政策4-4 外部人材の視点を取り入れた地域経済活性化の促進

施策の柱 1 外部人材の採用や連携協定などを活用した地域経済の課題解決

現状

長岡市の産業政策や4大学1高専といった学術研究機関の集積、首都圏などからのアクセスの良さ、ものづくり企業の高い技術力などが強みとなり、新たな成長産業を生み出すための実証フィールド（※1）を長岡市に求める市外企業等が増えつつあります。

また、人口減少が進むなか、長岡市では、地域おこし協力隊や地域活性化起業人といった外部人材を積極的に活用することで、外部の視点やネットワークを生かした人材育成やDX化といった地域産業界の課題解決を進めています。

課題

長岡市が次世代に向けた持続的な経済成長を達成するためには、長岡市の地域資源を生かした市外企業のチャレンジングな取り組みや、研究機関、大学などの技術やノウハウによる地域課題解決に向けた社会実装のフィールドを提供するだけでなく、それを地域の雇用や新事業創出などの好循環に繋げる取り組みが重要です。

このため、産業界に新たな視点を取り入れ、支援機関と事業者、地域を繋ぎ好循環を生み出すための外部人材を取り入れ、交流とオープンイノベーション（※2）を生み出す場の創出が必要です。

主な取組

- 地域おこし協力隊や地域活性化起業人といった外部人材の積極的な採用や、首都圏企業などとの連携協定などを通じて、外部の視点を、人口減少社会における地域経済の課題解決へ活用します。
- 長岡市特有の地域資源を活用した、首都圏企業などによる実証プロジェクトを下支えし、地域資源のポテンシャルの向上と地域企業のプロジェクトへの参画を促進し、新産業分野への取り組みを支援します。
- 米百俵プレイス東館に入居する産業支援機関の集積を生かし、事業者の課題解決に産学官金が連携して取り組むとともに、交流と新結合を促す仕組みを創出します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
地域おこし協力隊などの採用件数	16人 (R6)	20人	25人



首都圏企業と連携「人材育成プログラム Ent-X」成果発表

※1 実証フィールド：新しい技術やサービスを実際の環境で試し、効果や課題を確認するための実験的な場のこと。

※2 オープンイノベーション：地域課題の解決と新たな価値の創造を目指し、従来の自前主義にとらわれず、自治体や企業単独では難しい新技術やサービスの導入を、他者から取り入れ協業すること。

政策4-5

地域の稼ぐ力を高める観光産業の振興

政策の目指す姿

長岡の魅力を活かし、広く産業の連携を図って、「越後長岡」のブランド化による観光振興を進め、観光サービスの高付加価値化と観光DXの推進などの取組により、生産性・収益性の向上を図ります。

観光データの分析に基づいた事業者支援や、多様な主体の連携により、点ではなく面で地域の「稼ぐ力」を育成し、市内の観光産業の競争力強化と地域経済の活性化を促進します。

施策の柱

1. 多様な連携による「越後長岡」のブランド力の強化と稼ぐ力の育成
2. 観光産業の高付加価値化による地域経済の活性化

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-5 地域の稼ぐ力を高める観光産業の振興

施策の柱 1 多様な連携による「越後長岡」のブランド力の強化と稼ぐ力の育成

現状

国内外の交流拡大による地方への誘客の促進を目指す全国的な動きの中、長岡市においても、将来にわたる経済活動の維持、活発化を図るために、長岡の魅力・特徴を活かした観光振興による誘客と、観光消費の増加が期待されています。

課題

「越後長岡」の認知度向上による誘客の促進と、宿泊や飲食などを含む長岡での体験・おもてなしの充実による、長岡への来訪者の滞在時間の延長、観光消費額の増加を図り、さらには再訪につなげていくことが課題です。

主な取組

- 観光データの分析に基づき、観光誘客やサービスの質向上に取り組む事業者への伴走支援により、観光産業の競争力強化を図ります。
- 地域の観光資源を活用した観光サービスの高付加価値化により、誘客の促進と旅行者の滞在時間の延長、消費額の増加を図るなど広域的な取組を進めます。
- 地域の文化や歴史、地元食材などを活用したペアリングメニュー（※）や、宿泊・飲食・体験の連携、また、1次・2次・3次産業の連携など、長岡観光の魅力を高める多様な連携の強化を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
観光コンテンツ造成・磨き上げなど 支援事業件数	7件 (R6)	15件	20件



県内屈指の観光スポット寺泊の魚の市場通り



日本酒の町・越後長岡酒の陣

※ ペアリングメニュー：日本酒やワインなどの飲み物と料理を最適に組み合わせたメニュー。味わいの調和を楽しみながら食文化をより深く体験できる。

基本目標4 産業が成長し活力を創出するまち

政策4-5 地域の稼ぐ力を高める観光産業の振興

施策の柱 2 観光産業の高付加価値化による地域経済の活性化

現状

宿泊業や飲食サービス業などの観光産業は、社会経済情勢の影響を受けやすく、旅行者ニーズにも絶えず変化が見られます。また長岡市においては、観光客など交流人口・関係人口の拡大と、それに伴う観光需要の増加に期待が高まる一方で、人手不足の問題も深刻化しています。

課題

個々の旅行者のニーズなどのデータ収集・分析に基づく観光サービスの高付加価値化による、生産性・収益性の向上が課題です。さらには、関係団体との幅広い連携によるオール長岡での取組を進め、誘客促進と観光消費の拡大を図り、観光産業の持続力の強化と、観光振興による雇用の維持・創出、地域経済の活性化につなげていくことがねらいです。

主な取組

- 旅行者層に応じた観光サービスの高付加価値化や観光DXの推進などにより、生産性・収益性を向上させ、観光産業全体を持続可能な稼げる産業への取り組みを推進します。
- DMO（観光地域づくり法人）の設立を目指し、観光事業者、関係団体や市民等の分野を超えた共働を進め、効果的・効率的な観光振興を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
市内宿泊施設数（民泊含む）	154件 (R6)	160件	165件



宿泊事業者向け勉強会

基本目標 5

にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

変わるれ！
宣言

- 新たな長岡戦災資料館を拠点に、平和の尊さを市民とともに発信！空襲体験者の意思をいつまでも受け継ぎ、伝えるまち
- 来訪者が大満足！花火だけじゃない通年でにぎわう観光都市へ
- 移住者倍増！多様な人との関わりでもっと豊かなまち長岡へ
- 誰もがいくつになっても輝き続けられる！文化・スポーツのまち

主要指標

指標名	現状値	中間目標 2030年度	最終目標 2035年度
戦争や平和について考える機会が提供されていると感じる人の割合	76.1% (R7)	80.0%	90.0%
ふるさと納税リピーター	22,928人 (R6)	26,200人	30,000人
移住相談窓口や各種支援制度を利用して長岡に移住した人数	209人 (R5)	310人	450人
延宿泊者数 (カッコ内は、その内の外国人宿泊者数)	45万人 (内 外国人 1.8万人) (R6)	50万人 (内 外国人 2万人)	55万人 (内 外国人 2.2万人)

政策5-1

非核平和宣言都市・長岡の推進

政策の目指す姿

あらゆる世代とともに戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に語り継ぎ、広く世界に向けて発信する人づくりを目指します。そのために、市内の小中学校が平和学習に取り組みやすい環境やツールを整備するほか、長岡戦災資料館が恒久平和の拠点として人々が訪れ、学習や交流ができる場となるような事業を実施します。

施策の柱

1. 戦争の悲惨さと平和の尊さの次世代への継承・発信



戦災の体験を次世代に継承



戦没者を追悼する平和祈念式典

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-1 非核平和宣言都市・長岡の推進

施策の柱 1 戦争の悲惨さと平和の尊さの次世代への継承・発信



現状

非核平和宣言都市・長岡の推進のため、長岡戦災資料館の運営をはじめ、長岡市平和祈念式典、広島平和記念式典への中学生派遣等各種事業を実施しています。戦災資料館での学習のほか、長岡青年会議所の出前講座、小中学校の平和に関する創作劇など、各団体等が行う事業に協力することで、これまで市内約9割の学校が平和学習を実践しており、その中から高校生平和大使も生まれました。広島平和記念式典へは10年間で142人の中学生を派遣しているほか、姉妹都市であるホノルル市と長岡市の中学生が、毎年相互に訪問して交流を続けているなど、子どもたちが平和を希求する心を育む事業に取り組んでいます。

課題

空襲から80年が経過し、語り部が減少していること、遺品収集が難しくなっていること、あらゆる世代に向けた継承と発信が求められること、そのための多様な手段の検討が必要なことなどの課題があります。

主な取組

- 長岡市平和祈念式典や小中学校の平和学習を通じ、市民と長岡空襲の史実を共有します。広島平和記念式典への中学生派遣など各種事業を通じ、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承・発信する意識の醸成を図ります。
- 戦災資料館では、所蔵資料のデジタル化を進めるとともに、デジタル技術を活用しながら長岡空襲の史実をより効果的に伝えていくほか、WEB上で所蔵資料や空襲体験の語りを視聴できるようにするなど情報発信にも力を入れていきます。また、長岡空襲殉難者の慰霊と空襲からの復興を願い開催された大花火大会をはじめ、平和の尊さをテーマに展示内容を拡充し、周辺歴史施設とも連携して多くの方々から来館いただくことで、空襲の史実を通じて平和への思いを感じ、その思いを広げる拠点として、引き続き育てていきます。
- 長岡青年会議所の出前講座に協力するほか、資料館運営にあたっては引き続きボランティアなどと市民協働を進めます。また語り部と若い世代が交流し、思いを受け継ぎ、発信する仕組みをつくるなど、多様な人材から伝承に関わってもらう仕組みを検討します。
- 長岡空襲等に関わる情報や資料を、市内全域で収集に努めます。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
戦災資料館を活用して平和学習を実施した市内小中学校の延べ数	45校 (R6)	50校	55校
長岡戦災資料館企画事業への参加者数	4,302人 (R6)	4,400人	4,500人

政策5-2

歴史・文化や伝統の継承

政策の目指す姿

豊かな自然に育まれた、今につながる郷土のあゆみは、個性あふれる地域資源や歴史上の人物たちを生み出してきました。地域に根差した文化財等を適切に保存・活用し、歴史・文化及び培ってきた伝統を後世に継承することで、市民の郷土への愛着や誇りの醸成を促し、魅力的なまちを目指します。

施策の柱

1. 歴史・文化に対する愛着と誇りの醸成
2. 地域内（市内）交流の活性化と地域資源の次世代への継承

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市文化財保存活用地域計画

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-2 歴史・文化や伝統の継承

施策の柱 1 歴史・文化に対する愛着と誇りの醸成

現状

地域資源の一つ長岡市の火焰型土器を平成28（2016）年度から英国の大英博物館に貸出し常設展示を開始、現在も常設展示を継続しながら多くの来館者を通じて長岡の縄文文化を世界に向けて発信しています。

課題

コロナ禍で博物館が閉鎖された時期もあり、再開後の状況を考慮しながら、交流人口の増加や認知度向上につながる発信力や魅力の磨き上げに、一層取り組む必要があります。

主な取組

- 重要文化財「旧長谷川家住宅」をはじめとする貴重な文化財の保存・保護・修理を適切に行っています。
- 歴史資料や文化財の調査・研究を進め、活用や情報など、その魅力を発信しながら次世代への継承をはかっています。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
長岡市の歴史・文化に対して愛着を感じる人の割合	69.2% (R7)	75.0%	80.0%以上



火焰型土器群



重要文化財「旧長谷川家住宅」

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-2 歴史・文化や伝統の継承

施策の柱 2 地域交流の活性化と地域資源の次世代への継承

現状

各地域で行われている「地域の宝磨き上げ事業」や「地域のまつり」は、地域住民のアイデンティティとして誇りと自信・愛着の醸成や地域振興に寄与している一方で、担い手不足により維持・存続が危ぶまれているものがあります。

課題

地域の高齢化・人口減少に伴う担い手不足を解消するために、地域内にとどまらず、地域内外の交流を促進するとともに、次世代を担う子どもたちへ、地域の誇りと自信・愛着を醸成するための取組が必要です。

主な取組

- 小中学校で地域の宝に関する教育活動を支援することにより、地域への誇りと自信・愛着を醸成します。
- 地域資源を活用し地域活性化を図る団体に対して、若者や子どもたちが事業に参加することや地域間が連携する取組を促進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
地域の宝を大切にしたいと感じた 小中学生の割合	93.2% (R7)	95.0%	100%



児童による大凧体験（中之島地域）

政策5-3

関係人口の創出・拡大と移住定住の促進

政策の目指す姿

多様な人との関わりによって人間的な成長や豊かさをもっと感じられるチャンスが溢れるまちを目指します。その土台を支えるため、多様な魅力を活かして多くの人と長岡市との接点づくりや関わりを深める働き掛けを行うとともに、様々なライフスタイルの実現に向けた支援を通じて移住者などの増加を図ります。

施策の柱

1. ふるさと納税を軸とした多様な取組による長岡ファンづくりの推進
2. 移住相談・案内体制の強化と移住体験コンテンツの充実

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-3 関係人口の創出・拡大と移住定住の促進

施策の柱 1

ふるさと納税を軸とした多様な取組による長岡ファンづくりの推進



現状

長岡市へのふるさと納税は、市内関係事業者の理解と協力のおかげで市場規模が拡大し続ける好機をしっかりと捉え、年々増加傾向にあります。令和6（2024）年度の寄附件数は約14万件と過去最高を更新するなど、多くの人々と長岡市との接点を創出し、長岡ファンのすそ野拡大に寄与しています。

課題

寄附件数の急増の背景には近年の物価高騰や米不足の影響もあると思われ、一時的な増加に終わってしまうことも懸念されます。長岡ファンづくりの推進の観点からは、こうした寄附件数の増減に一喜一憂せず、継続的に長岡市と接点を持つ人々を地道に増やしていくとともに、できるだけ多くの人々と長岡市との関係を深めていくことが求められています。

主な取組

- 寄附検討者から長岡市の魅力をより深く理解してもらえるよう、返礼品の紹介を行う際に、生産者や製造者、関係する地域の人たちの想いを紹介するなど情報発信の改善に取り組みます。
- 寄附者が長岡市に訪れ魅力を直接的に感じてもらえる観光コンテンツなどの体験型返礼品の充実や、関係団体等と連携して長岡市との関わりを深めたいなる情報発信に取り組みます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
ふるさと納税リピーター	22,928人 (R6)	26,200人	30,000人



長岡市ふるさと納税ホームページ

政策5-3 関係人口の創出・拡大と移住定住の促進

施策の柱 2 移住相談・案内体制の強化と移住体験コンテンツの充実

現状

地方分散の大きな流れの受け皿づくりに向け、首都圏や若者などへの情報発信と相談窓口の一元化を図るため、長岡市は令和3（2021）年4月に移住定住相談センターを開設しました。開設以降、相談件数は増加を続け、移住支援金や移住体験事業など施策の充実もあり、移住者数の増加に寄与しています。また、政府は地方創生を推進し、地方移住の更なる促進とともに、二地域居住等の関係人口を活かし地方への新たな人の流れを創出するなどし、地方分散に取り組むとしています。

課題

移住希望者のニーズは十人十色であり、また、社会経済情勢の影響も受けやすいので、相談・案内体制にも柔軟性や多様性が求められています。そのため、国・新潟県・周辺市町村の動向に留意するとともに、関係団体などとの連携を密にし、ニーズへの対応力を磨き続ける必要があります。また、二地域・多拠点居住など多様なライフスタイルの実現を促進するにあたり、定住化を前提とした従来の移住支援策では希望者の課題解決に十分対応できない恐れがあります。そのため、国の制度なども活用しながら、多様なニーズへの対応力を備えていく必要があります。

主な取組

- 長岡市移住定住ポータルサイト「長岡のはじめ方」などを通じて、移住者目線を欠かさない、移住者に寄り添った情報発信に取り組みます。
- 移住希望者の様々なニーズに対応するため、移住定住相談センターによる「個別相談」、オンラインセミナーや先輩移住者との交流会、実際に長岡市での生活を体験する「お試し移住体験」など、相談センターとの接点づくりや移住検討に資する体験コンテンツの充実に取り組みます。
- 移住関連の情報発信、相談対応、現地案内等に民間活力の導入を図り、多様なニーズへの対応力を高めます。
- 二地域居住等の促進にあたっては、国などの動向も踏まえつつ、関係機関等と連携を図りながら、受入側と二地域居住等関心層の双方のニーズを満たすための環境整備に取り組んでいきます。

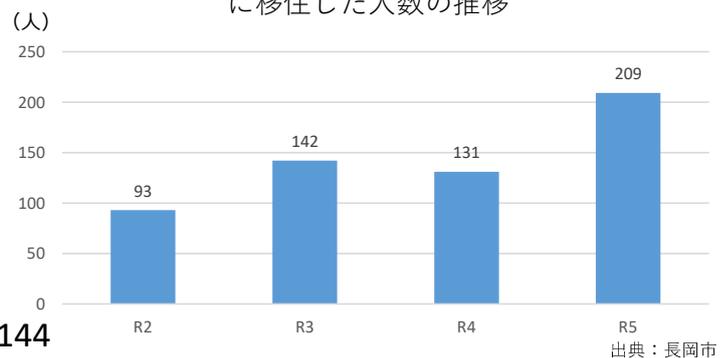
指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
移住相談窓口や各種支援制度を利用して長岡に移住した人数	209人 (R5)	310人	450人



FRIDAY NIGHT移住相談会

移住相談窓口や各種支援制度を利用して長岡に移住した人数の推移



政策5-4

魅力ある観光の振興

政策の目指す姿

地域の暮らしに根差した観光資源を活かしながら、旅行者のニーズに合わせた情報発信と来訪時の満足度の向上を図り、リピーター化を推進します。市民もまちの魅力を再確認し、観光消費額と地域調達率を高めることで、活力を生み出し、観光を軸とした持続可能なまちづくりを推進します。

施策の柱

1. 豊富な資源を活かした観光誘客の促進
2. 持続可能な観光まちづくりの推進

関連する主な個別計画

- ✓ 摂田屋・宮内エリア観光ビジョン

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-4 魅力ある観光の振興

施策の柱 1 豊富な資源を活かした観光誘客の促進

現状

長岡市は、高速交通網が整備され、首都圏を始め近隣県と抜群のアクセスを誇ります。市内の4つの道の駅は、令和6（2024）年実績で約220万人の来館者と、売店や食堂では約9億円の売り上げがあり、観光の拠点となっています。また、広域市域には、豊かな歴史、文化、自然などに育まれた魅力的な観光資源が多く点在します。

課題

観光案内機能の整備と、地域観光のハブ機能を強化し、市内への周遊と宿泊を促して滞在時間の延長につなげる必要があります。また、個々の旅行者のニーズに沿うよう、地域資源の特徴やストーリー性を活かして観光コンテンツを磨き上げるとともに、それらを有機的につないで更なる魅力と認知度の向上を図ることが課題です。加えて、広域的な周遊促進の取組には、効率的な移動手段の確保も必要となります。

主な取組

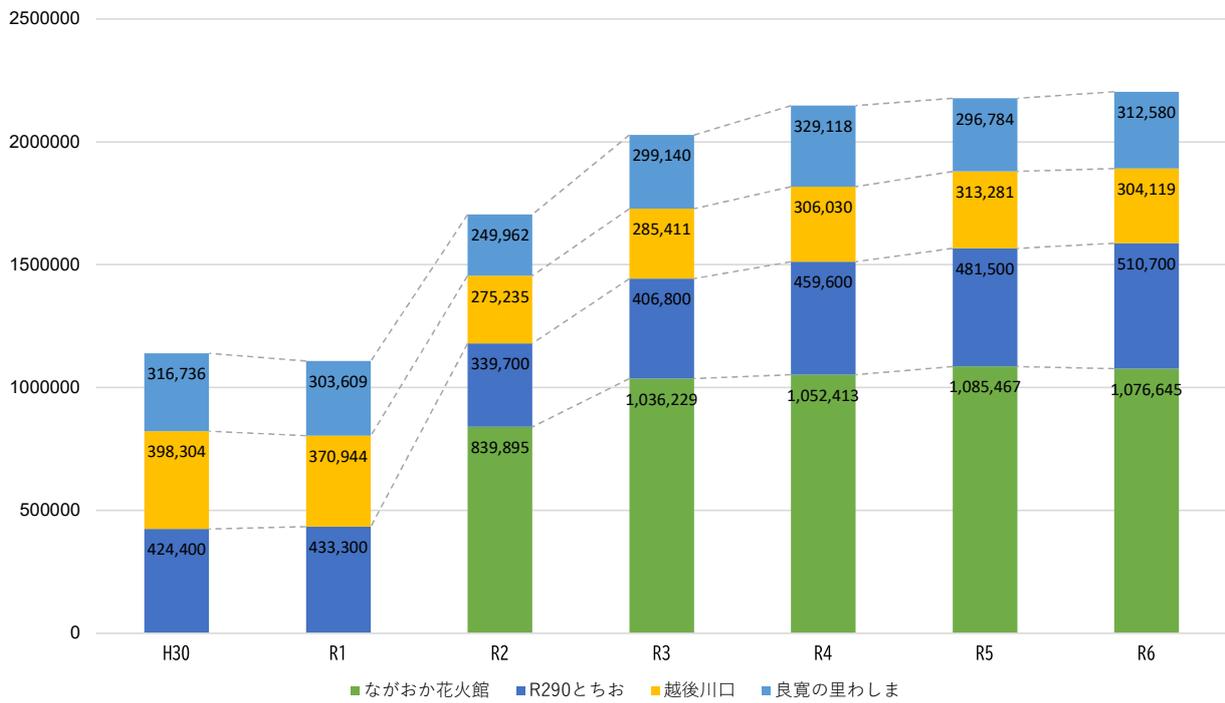
- 摂田屋・宮内エリアや、蓬平・山古志、寺泊、栃尾など、各地域の自然、歴史・文化、食、温泉、産業などの観光資源を活かした観光コンテンツの造成により、市民もまちの魅力を再確認し、市内観光地へのさらなる誘客と周遊観光の促進を図ります。
- SNSの活用など効果的な情報発信や誘客プロモーション、近隣の観光地との連携に取り組み、インバウンドを含めた長岡市への誘客を図ります。
- 旅行者のニーズを把握し、再訪を促す取組を図ります。
- 広域幹線道路網や公共交通機関の強化により、市内外の観光資源をつなぎ、旅行者の周遊性の向上を促進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
延宿泊者数 （カッコ内は、その内の外国人宿泊者数）	45万人 （内 外国人1.8万人） （R6）	50万人 （内 外国人2万人）	55万人 （内 外国人2.2万人）
来訪者の満足度	—	90.0%	95.0%

(人)

各道の駅来館者数の推移



出典：長岡市

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-4 魅力ある観光の振興

施策の柱 2 持続可能な観光まちづくりの推進



現状

「花火のまち」として知られる長岡市は、毎年8月2日、3日に開催する「長岡まつり大花火大会」の2日間に旅行者が集中し、冬期間はその数が縮小する傾向にあります。また、宿泊業や飲食サービス業などの観光産業においては、観光需要の拡大に期待が高まる一方で、人手不足の問題も深刻化しています。

課題

個々の旅行者のニーズなどのデータ収集・分析に基づくサービスの高付加価値化や生産性・収益性の向上による持続可能な観光地域づくりが求められています。また、通年観光を目指す観光振興の取組には市内の関係団体との幅広い連携によるオール長岡での推進体制が必要です。

主な取組

- DMO（観光地域づくり法人）の設立を目指し、観光事業者、関係団体、市民などとの共働を進め、効果的・効率的な観光振興を進めます。
- 観光DXや観光産業の高付加価値化の取り組みを通じて、稼ぐ力の回復・強化による人材確保と地域の活性化を図るとともに、地域住民にとって愛着や誇りが持てる観光まちづくりを推進します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
観光消費額（増加額）	—	50億円の増加	110億円の増加



年間40万人が訪れる国営越後丘陵公園



国指定重要無形民俗文化財
越後山古志「牛の角突き」

政策5-5

豊かな暮らしのための文化・スポーツの推進

政策の目指す姿

芸術文化は人々の創造性をはぐくみ、心豊かで活力のある社会づくりに寄与するものであり、スポーツは健康で豊かな生活を営む上で、心身の健全な発達や健康の維持増進などをもたらします。市民一人ひとりが生涯にわたり、興味や関心に応じて主体的に創造性や豊かな生活をはぐくめるよう、芸術文化及びスポーツ・レクリエーション活動を推進します。

施策の柱

1. 文化芸術活動の推進
2. 多様なスポーツ・レクリエーション活動の推進

関連する主な個別計画

- ✓ 長岡市スポーツ推進計画

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-5 豊かな暮らしのための文化・スポーツの推進

施策の柱 1 文化芸術活動の推進

現状

各種コンサートや演劇公演などの、多様なジャンルでの質の高い優れた芸術文化事業の開催や、美術展覧会、発表会などの実施による市民の成果発表及び作品鑑賞の機会を提供することにより、市民が文化芸術に触れ、親しむ機会を創出しています。

課題

誰もが文化芸術を身近に感じ、生涯を通じて文化芸術に親しむために、市民、各種文化団体等の多様な主体と協働・連携しながら、文化振興に寄与する様々な事業を継続的に実施することにより、市民の文化芸術活動の機会を一層充実させることが重要です。

主な取組

- 各種コンサートや演劇公演などの優れた芸術文化事業の開催により、市民が気軽に文化芸術に触れ、親しむ機会を充実させます。
- 美術展覧会、各種発表会など様々な成果発表の機会を提供するとともに、市民主体の文化芸術活動を支援し、市民の文化芸術活動の推進を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
文化芸術に関わった人の割合	42.3% (R7)	56.0%	70.0%



市民音楽祭

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-5 豊かな暮らしのための文化・スポーツの推進

施策の柱 2 多様なスポーツ・レクリエーション活動の推進

現状

「長岡市スポーツ推進条例」を県内で初めて制定し、スポーツによるまちづくりの実現を目指しています。全ての市民が生涯にわたり、自らの興味・関心に応じてスポーツに関われるようにするため、スポーツの選択肢を増やす取り組みを進めています。

課題

長岡市総合計画市民アンケートによると、「スポーツに関わっていない」と回答した人の割合が約4割となっていることから、スポーツに興味・関心を持ってもらうための工夫や、楽しさ・喜びを味わってもらえるような取組が必要です。また、育児などによりスポーツに関わりたくても関われない市民へのサポートなどが課題です。

主な取組

- 市民一人ひとりの興味・関心やレベルに応じて様々な競技や種目、チームを選択できる環境を整備するとともに、「みる」「ささえる」など様々なスポーツの関わり方を選択できる取組を推進します。
- スポーツに興味・関心を持ってもらうため、「食」「音楽」「ファッション」などと融合したイベント等の開催を支援します。
- スポーツに関わりたくても関われない市民を支援する取組を推進します。

指標 (KPI)

運動やスポーツに関わった人の割合	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
	57.6% (R7)	70.0%	80.0%



ボルダリング体験会



ながおかスポーツ・レクリエーションフェスタ

政策5-6

中山間地域振興と持続可能な地域づくりに向けた未来創造

政策の目指す姿

食料の供給、水資源の安定的な確保、土砂災害の防止などといった中山間地域が果たす役割を維持し、棚田など美しい景観や地域特有の伝統・文化など、多様な地域資源の魅力の向上を目指します。

そのために、魅力の発信と、地域外から多くの人を訪れ、多様な資源に触れる機会を提供し、交流を推進します。

施策の柱

1. 自然や文化など、多様な地域資源の磨き上げと情報発信
2. 地域資源を活かした交流の推進

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-6 中山間地域振興と持続可能な地域づくりに向けた未来創造

施策の柱 1 自然や文化など、多様な地域資源の磨き上げと情報発信

現状

中山間地域には、里山や棚田、棚池などの美しい景観や大自然に育まれた地域特有の伝統や文化があり、平成27（2015）年度から「地域の宝磨き上げ事業」を行い、地域資源の活用・情報発信に取り組んでいます。

課題

里山や棚田、棚池などの自然資源や伝統文化の魅力や価値をより多くの人々が認識するための取組が必要です。

主な取組

- 中山間地域が有する多様な地域資源を活用した「地域の宝」の磨き上げや情報発信に取り組めます。

指標（KPI）

中山間地域の魅力を認識している人の割合	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
	70.0% (R7)	75.0%	80.0%



日本の原風景「山古志の棚田・棚池」

基本目標5 にぎわいや交流が生まれる魅力あるまち

政策5-6 中山間地域振興と持続可能な地域づくりに向けた未来創造

施策の柱 2 地域資源を活かした交流の推進

現状

中山間地域が有する自然や心豊かな暮らしに魅力を感じ、都市部の若年層を中心に、いわゆる“田園回帰”の潮流がある中で、農山村へ訪問・滞在することへの都市住民の関心が高まっています。

課題

豊かな自然や食、文化などを楽しむことができる魅力ある地域づくりを進めるとともに、広く発信していくことで、中山間地域の交流促進につなげ、活性化を図ることが必要です。

主な取組

- 中山間地域の魅力を伝え、興味を持つ人が自然や文化、暮らしに触れる機会を提供します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
市内の中山間地域を訪れたことがある人の割合	20.5% (R7)	30.0%	40.0%



全国から多くの参加がある越後カントリートレイル（小国地域）

基本目標 6

市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

変わるれ！
宣言

- 市民の7割が行政サービスや政策を評価！市民の期待に応える市役所へ
- デジタル社会に対応！新しい「スマート市役所」の実現へ

主要指標

指標名	現状値	中間目標 2030年度	最終目標 2035年度
電子申請利用率	39.8% (R6)	45.0%	50.0%
「市民にとって必要な行政サービスや政策が実施されている」と思う人の割合	52.6% (R7)	60.0%	70.0%
実質公債費比率（※）	8.0% (R6決算)	13.0%以下	中間目標から 低減

※ 実質公債費比率：市債（公共施設や道路整備等のための市の借金）の返済負担の状態を表す指標。市税など一般財源収入をどの程度返済に充てているかを示すもので、率が低いほど他に活用できる財源が多いと言える。18%以上になると、市債の新規借入に当たり県知事の許可が必要になる。

政策6-1

時代の変化に適応した持続可能な行政運営と市民サービスの高質化

政策の目指す姿

人口減少社会においても時代の変化に柔軟かつ迅速に対応できる、効率的でスマートな行政運営を実現し、多様な市民ニーズに応える質の高い行政サービスの提供を目指します。

そのため、デジタル社会を前提とした市民サービスや働き方・仕事の進め方への変革を進めるとともに、市民に分かりやすい市政情報の発信により、多様な意見や価値観が反映される市政運営に取り組めます。

施策の柱

1. 徹底した業務改革とDXによる行政運営の生産性の向上
2. スマート行政の推進と公民連携による市民サービスの向上
3. 行政運営を支える人材育成と魅力ある職場づくり
4. 多様な視点を活かした政策立案と行政運営の透明性の向上

関連する主な個別計画

- ✓ 持続可能な行財政運営プラン
- ✓ 長岡市職員「働き方・仕事の進め方改革」実行プログラム
- ✓ 長岡市特定事業主行動計画
- ✓ ながおか男女共同参画基本計画

基本目標6 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

政策6-1 時代の変化に適応した持続可能な行政運営と市民サービスの高質化

施策の柱 1

徹底した業務改革とDXによる行政運営の生産性の向上



現状

人口減少や少子高齢化が加速する中、限られた財源や人材で質の高い行政サービスを提供していくため、行政運営の構造的な転換が求められています。長岡市ではDX（※）を積極的に推進し、業務の効率化や生産性の向上に取り組んでいます。

課題

DXのさらなる推進により、既存の業務プロセスと組織体制を、より効率性や生産性の高い手法・あり方に見直し、急速に進展するデジタル社会を前提とした行政運営に転換していく必要があります。

主な取組

- あらゆる業務を対象に、DXによる業務の手法やプロセスの見直しを行い、行政事務のスリム化を進めます。
- AIなどの先端技術の積極的な活用によるDXの推進や、行政システムの標準化・共通化などにより、行政事務の自動化・効率化を図ります。
- 複雑化する行政課題に対応できる柔軟で機動的な組織体制を構築します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
文書業務の電子化率	68.0% (R6)	80.0%	85.0%
職員の時間外勤務時間数（年間）の合計	31.5万時間 (R6)	現状値から15%削減	現状値から15%削減



業務効率化に向けた生成AI活用研修

※ DX: Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへ変革すること。

基本目標6 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

政策6-1 時代の変化に適応した持続可能な行政運営と市民サービスの高質化

施策の柱 2

スマート行政の推進と公民連携による市民サービスの向上



現状

行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の導入などにより、市民サービスの利便性向上と業務の効率化に取り組んでいます。

また、市内4大学1高専との連携やオープンイノベーション（※1）の推進、公共施設106か所への指定管理者制度の導入など、多くの分野で公民連携を進めています。

課題

デジタルサービスの利用格差を解消し、誰もが利用しやすい行政サービスの提供が求められています。

また、地域で活躍する市民、企業、団体、学術機関など多様な主体と行政が柔軟に連携し、地域資源を最大限生かしながらオール長岡で知恵を絞り、多様化する市民ニーズに応じていく必要があります。

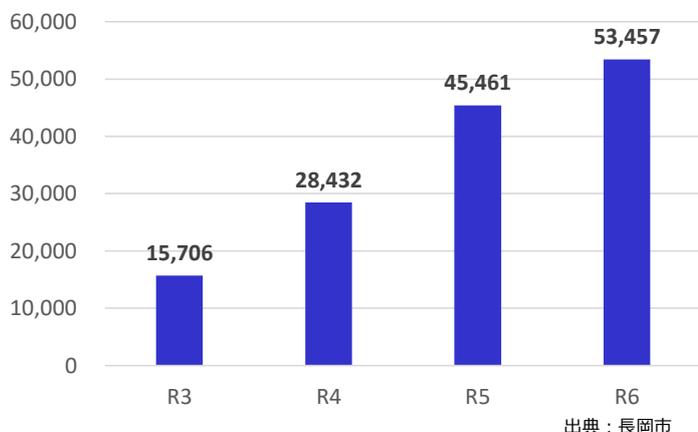
主な取組

- あらゆる分野でデジタル技術を導入し、誰もがデジタルの恩恵を受けられるまちの実現を目指します。
- マイナンバーカードの活用と行政手続のオンライン化を進め、住民との接点の多様化により、どこからでも利用可能な行政サービスの実現を目指します。
- オープンイノベーションのさらなる推進、サウンディング型市場調査（※2）や包括的な民間委託の活用などの公民連携により、地域の人材やノウハウを活かし、多様化する市民ニーズに応えます。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
「利便性の高い行政サービスが提供されている」と思う人の割合	52.7% (R7)	57.7%	62.7%
電子申請利用率	39.8% (R6)	45.0%	50.0%

証明書のコンビニ交付利用件数の推移
(件)



デジタル技術の活用で申請書の記入を簡略化する「書かない窓口」

※1 オープンイノベーション：地域課題・行政課題の解決と新たな価値の創造を目指し、従来の自前主義にとらわれず、自治体や企業単独では難しい新技術やサービスの導入を、他者から取り入れ協業すること。

※2 サウンディング型市場調査：事業の初期段階において、民間事業者との対話を通じて意見や提案を把握し、事業検討のための情報収集を行うとともに、民間事業者の理解促進と参入意欲向上を目指す手法。

基本目標6 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

政策6-1 時代の変化に適応した持続可能な行政運営と市民サービスの高質化

施策の柱 3 行政運営を支える人材育成と魅力ある職場づくり

現状

仕事に対する意識や価値観が多様化し、地方自治体の職員採用を取り巻く環境が厳しさを増しています。長時間労働の是正やテレワークの推進などにより多様な人材が活躍できる職場づくりを進め、行政運営を支える人材の確保・育成に取り組んでいます。

課題

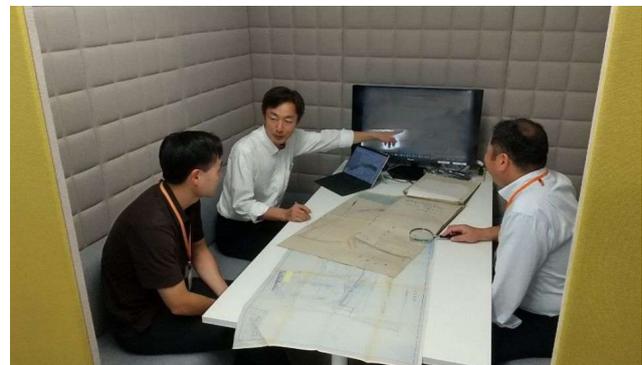
職員のワークライフバランスの実現を図りながら、限られた職員数で複雑化する行政課題に対応するため、職員一人ひとりが存分に能力を発揮し、心身ともに健康で生き生きと働くことができる魅力ある職場づくりと、変化をいとわず果敢に挑戦する人材の育成が必要です。

主な取組

- デジタルツールの利活用や自ら働く場所を選択して時間を有効活用する働き方のABW(※)の導入、女性管理職の積極的な登用、ハラスメントの防止などにより、多様な人材が能力を最大限発揮できる職場を目指します。
- 業務の削減やプロセスの見直しにより長時間労働を是正し、職員のワークライフバランスを実現します。
- 職員採用試験のあり方を見直し、デジタル人材の育成などにより、時代の変化に柔軟に対応できる人材の確保・育成に取り組めます。

指標 (KPI)

	現状値	中間目標 令和12 (2030)年度	最終目標 令和17 (2035)年度
「現在の職場は働きやすい」と感じている職員の割合	73.9% (R6)	80.0%	85.0%
職員1人あたり年間平均年次休暇取得数	12.5日/年 (R6)	13.0日/年 以上	13.5日/年 以上



新しい働き方を推進するABW型オフィス

※ ABW：アクティビティ・ベースド・ワーキングの略。仕事の内容に合わせて働く場所を自由に選び、生産性向上を目指す質の高い働き方。

基本目標6 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

政策6-1 時代の変化に適応した持続可能な行政運営と市民サービスの高質化

施策の柱 4 多様な視点を活かした政策立案と行政運営の透明性の向上

現状

政策形成に多様な価値観を取り入れるため、女性活躍を推進し、長岡市の審議会などにおける女性の登用率は令和7（2025）年度において39.6%です。

また、毎年度の政策立案は、予算編成の過程などにおいて、事業実績や地域の声などをもとに検討を行っており、その成果や関連データなどの市政に関する情報を、ホームページやSNSなどのさまざまな媒体を通じて発信しています。

課題

政策や方針の決定に多様な価値観が反映されるよう、さらなる女性活躍を推進するほか、限りある経営資源の最適な配分と活用を図るため、客観的なデータ等に基づき政策効果を検証し、政策立案の合理性を高める必要があります。

また、分かりやすく開かれた市政情報の発信を通じて、市政運営の透明性を高める必要があります。

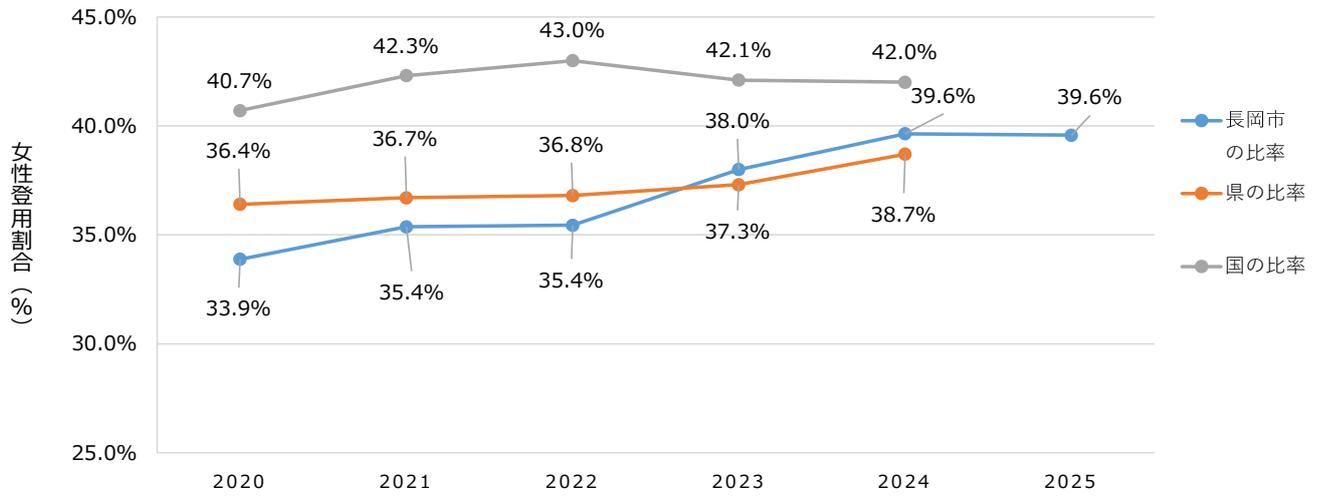
主な取組

- 政策立案や意思決定の場に積極的に女性を登用するなど、多様な価値観が反映される行政運営に取り組みます。
- 限られた財源や人材の最適な配分と活用を図るため、政策効果を検証し予算編成に反映する仕組みを検討します。
- 市民の声や市議会の意見を政策立案に一層反映するため、政策の目的や効果をより分かりやすく公開するなど、市政情報の積極的な公開とその方法の改善に取り組みます。
- 市の施策や方針などを広報誌、テレビ、ラジオ、ホームページ、SNSなどを通じて発信し、行政運営の透明性向上を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
長岡市の審議会・委員会等における女性の登用率	39.6% (R7)	45.0%	50.0%
「市民にとって必要な行政サービスや政策が実施されている」と思う人の割合	52.6% (R7)	60.0%	70.0%

審議会等における女性委員登用状況の推移



出典：国の比率・内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」
 県の比率・新潟県資料
 長岡市の比率・長岡市

政策6-2

市政運営の基盤となる健全財政の確保

政策の目指す姿

社会経済情勢の変化に的確に対応し、必要な行政サービスを提供するとともに、総合計画に掲げる政策を着実に実施していくため、限りある経営資源の最適な配分と活用により、将来にわたり健全財政を確保します。

なお、具体的な取組と財政見通しは、「持続可能な行財政運営プラン」の実績報告の中で毎年度公表します。

施策の柱

1. 将来を見据えた経営的な視点による財政運営
2. 人口減少などに対応した公共建築物の適正管理

関連する主な個別計画

- ✓ 持続可能な行財政運営プラン
- ✓ 長岡市公共施設等総合管理計画
- ✓ 長岡市公共建築物適正化計画
- ✓ 長岡市公共建築物長寿命化計画

基本目標6 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

政策6-2 市政運営の基盤となる健全財政の確保

施策の柱 1 将来を見据えた経営的な視点による財政運営

現状

人口減少に伴い市税収入の伸び悩みが見られるほか、扶助費や公債費などに要する一般財源の負担が増えています。さらに、昨今の光熱費や物価の高騰、賃金水準の急激な上昇などの影響で財政が圧迫されており、これまで同様の行政運営では、今後、財政調整基金の大幅な減少が見込まれます。

課題

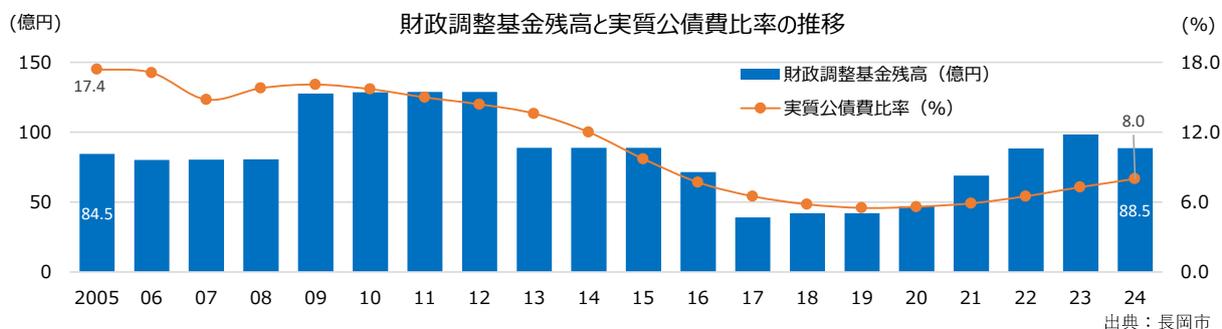
市税収入及び多様かつ安定的な財源の確保や、歳出（一般財源）の圧縮などに取り組む必要があります。同時に、投資事業に係る市債の発行抑制等により、後年度の公債費負担の低減を図っていく必要があります。また、災害等の不測の事態に備え、財政調整基金の残高を一定程度確保する必要があります。

主な取組

- 市税等の収入未済の削減に努めるとともに、ふるさと納税（クラウドファンディング型（※1）を含む）、市有資産の有効活用などによる多様な財源の確保や国・県支出金等特定財源の積極的な活用を図ります。
- 受益者負担の原則と公平性確保の観点から、物価等の変動状況も踏まえた使用料・手数料の適正化に取り組みます。
- スマート行政の推進や公民連携などに取り組む中で、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応した事業・補助金などの再編（スクラップ・フォー・ビルド）や内部事務経費の削減を進めます。
- 投資事業の選択と集中、特定財源の有効活用などを通じ、公債費負担が適正な規模となるよう管理します。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
財政調整基金の年度末残高（※2）	88.5億円 （R6決算）	35億円前後 （下限）	標準財政規模（※3） の概ね5%程度を下回ら ないよう維持
実質公債費比率（※4）	8.0% （R6決算）	13.0%以下	中間目標から低減



- ※1 クラウドファンディング型ふるさと納税：ふるさと納税の仕組みを活用し、目標金額、募集期間等を定めて特定の事業に対して寄附を募ること。
 ※2 財政調整基金：市の貯金（基金）の一つ。財源に余裕がある年度に積み立てて、災害その他の事情で財源が不足する年度に活用するもの。
 ※3 標準財政規模：標準的な行政サービスに要する経常的な一般財源（市税や普通交付税等）の年間規模を表す国が定めた指標。長岡市は700億円程度
 ※4 実質公債費比率：市債（公共施設や道路整備等のための市の借金）の返済負担の状態を表す指標。市税など一般財源収入をどの程度返済に充てているかを示すもので、率が低いほど他に活用できる財源が多いと言える。18%以上になると、市債の新規借入に当たり県知事の許可が必要になる。

基本目標6 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

政策6-2 市政運営の基盤となる健全財政の確保

施策の柱 2 人口減少などに対応した公共建築物の適正管理

現状

公共建築物の多くは、1970年代から1980年代に整備され、全体面積の約48%が大規模改修の目安の建築後40年を経過しているなど、総じて老朽化が進行しています。

また、人口規模などが近い他の自治体に比べ、市民1人当たりの面積が多い状況です。

課題

将来の人口減少を踏まえ、利用者数を意識した施設・機能の更新及び統廃合などを進め、施設数や総面積の削減を図るとともに、維持管理及び更新に係る費用を抑制する必要があります。

主な取組

- 公共建築物について、既存施設の統廃合・縮小・機能の複合化、新規施設整備の抑制などにより、施設の総量を抑制・削減しながら、施設配置の適正化を進めます。
- 市民ニーズの変化や中長期的な管理運営費、財政状況の見通しなどを踏まえ、計画的かつ柔軟な手法を用いて、効率的かつ効果的に施設の新設・更新を行うための仕組みづくりに取り組みます。
- 公共建築物の長寿命化に取り組みます。
- 民間の資金やノウハウの活用、包括的管理の導入などにより、管理運営方法の最適化を進め、維持管理コストの削減や収入の増加に取り組みます。
- 不要財産の積極的な売却や貸付など、保有財産の有効活用を図ります。

指標（KPI）

	現状値	中間目標 令和12（2030）年度	最終目標 令和17（2035）年度
市民1人当たりの管理運営費	20,033円 (R6)	現状値を超えない	現状値を超えない



複合施設の栃尾地域交流拠点施設（トチオーレ）

第5節 計画の推進にあたって

本総合計画を着実に推進していくためには、事業効果を検証するとともに、その検証を踏まえ、限られた行政資源（人・モノ・財源）を効率的かつ効果的に配分しつつ、実効性を高めていく必要があります。このため、本総合計画の推進においては、政策評価に基づく進捗管理（PDCAサイクル（※1））を下記のとおり実施することとし、総合計画と個別計画や予算を連動させながら、基本計画に基づく事業の見直し・改善を継続的に行います。

本総合計画の進捗管理における特徴として、総合指標、主要指標、施策の柱ごとの指標といった計131の指標（KPI（※2））を設定し、達成状況及び施策の評価を毎年度行うとともに、評価結果を毎年度公表します。また、外部有識者で構成する「地方創生推進会議」による外部評価の仕組みを取り入れるとともに、成果や課題を、市議会をはじめ、市民・事業者と共有しながら、これまで以上に客観性と透明性を確保してまいります。

進捗管理のイメージ（1年サイクル）



基本計画の評価・検証（5年経過時）

本総合計画の中間となる5年終了時には、基本計画について、総合指標・主要指標の達成状況、毎年度の進捗管理における施策の評価のほか、社会経済情勢などの外部要因や「市民アンケート」の結果などを踏まえ、基本計画に掲げる政策・施策の評価検証を通じて、見直しを行います。

なお、時代の変化に即応できる機動的な市政運営も重要であるため、社会経済情勢の急激な変化などにより、基本計画が社会実態と乖離するような場合は、5年の経過を待たず、適宜必要に応じて見直すことも検討するものとします。

※1 PDCAサイクル：計画（Plan）を基に、実施状況や結果など（Do）を踏まえて、計画の妥当性を自ら点検・評価（Check）を行い、計画の改善等の措置（Action）を検討・具体化する一連の過程を指す取組・概念のこと。

※2 KPI：Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。目標達成度を測定するための指標で、施策の進行状況を評価するために使用される。